

第1章

障害者スポーツ競技団体の実態調査

調査概要

(1)調査目的

障害者スポーツ競技団体がおかれている状況や課題を整理し、改善のための活動に資する基礎資料を得ることを目的として 2009 年より定点的に実施してきた。本年度は東京 2020 パラリンピック大会が終了し、パリ 2024 パラリンピック・東京 2025 デフリンピックの開催を控えるなど、障害者スポーツを取り巻く環境が大きく変化している状況を踏まえ、デフリンピック競技団体も対象に加え、障害者スポーツ競技団体の実態を調査することを目的とする。

(2)調査内容

主な調査内容は以下のとおりである。

- ・ 組織の形態と事務局機能
- ・ 組織の構成と運営
- ・ 実施事業

(3)調査対象

公益財団法人日本パラスポーツ協会のパラスポーツ競技団体協議会に登録のある障害者スポーツ競技団体 78 団体（2023 年 6 月現在）

（内訳）パラリンピック競技団体（以下、パラ競技団体）：28 団体

パラリンピック競技以外の団体（以下、非パラ競技団体）：36 団体

デフリンピック競技団体（以下、デフ競技団体）：14 団体

(4)調査期間：2023 年 7 月～2023 年 10 月

(5)調査方法：アンケート調査（郵送およびインターネット）

(6)回収結果：障害者スポーツ競技団体 71 団体（回収率：91.0%）

（内訳）パラリンピック競技団体：27 団体（96.4%）、パラリンピック競技以外の団体：31 団体（86.1%）、デフリンピック競技団体：13 団体（92.8%）

(7)調査協力：公益財団法人 日本パラスポーツ協会

要約

- ◆ パラ競技団体、およびデフ競技団体では、全ての団体で法人格を取得していた。その法人形態は、「一般社団法人」が最も多く、パラ競技団体では59.3%、デフ競技団体では76.9%だった。非パラ競技団体では約4分の3が法人格を持っていた。
- ◆ パラ競技団体では、全ての団体で「専用の事務局を設置」していた。非パラ競技団体、およびデフ競技団体の事務局は「団体役員の自宅に併設」が最も多かった。
- ◆ パラ競技団体に職員を雇用している団体は約9割だった。一方で、非パラ競技団体に職員を雇用している団体は16.1%、デフ競技団体では7.7%だった。
- ◆ 障害者スポーツ競技団体の理事・役員数の平均値は11.8人、中央値は9人だった。そのうち、「障害当事者」の理事・役員数の平均値は2.6人、中央値は2人、「女性」の役員・理事数の平均値は3.4人、中央値は2人だった。
- ◆ 障害者スポーツ競技団体の職員数の平均値は4.1人、中央値は2人だった。そのうち、「障害当事者」の職員数の平均値は0.3人、中央値は0人、「女性」の職員数の平均値は1.9人、中央値は1人だった。
- ◆ パラ競技団体の競技登録者数は、総計5,011人、平均値218人、中央値120人、非パラ競技団体の競技登録者数は、総計7,538人、平均値377人、中央値136人だった。一方で、デフ競技団体の競技登録者数は、総計196人、平均値33人、中央値13人だった。
- ◆ (健常者向け)一般スポーツ競技団体との連携・協力は、パラ競技団体に約9割、非パラ競技団体に約7割、デフ競技団体に約半数だった。医療施設(病院・リハビリテーションセンター等)との連携・協力は、パラ競技団体に約3割、非パラ競技団体に約2割、デフ競技団体では連携・協力はしていなかった。
- ◆ 障害者スポーツ競技団体の実施事業では、「広報」「スポーツ大会の開催」が8割を超え、特に「スポーツ大会の開催」は、パラ競技団体に92.6%、非パラ競技団体に83.9%、デフ競技団体に69.2%と多くの団体で実施していた。一方で、「ボランティア養成」は23.9%、「クラシファイア講習会」は11.3%と3割以下で、特に「クラシファイア講習会」は、パラ競技団体に25.9%、非パラ競技団体に3.2%、デフ競技団体では実施していなかった。

- ◆ パラ競技団体において、ナショナルトレーニングセンター(NTC)を、現在または過去に利用している(いた)団体は9割を超えた。ハイパフォーマンススポーツセンター施設(国立スポーツ科学センター:JISS)を現在または過去利用している(いた)団体も約4分の3だった。競技別強化拠点を現在利用している団体は約7割だった。
- ◆ 障害者スポーツ競技団体の直近5年間(2018年度~2022年度)のスポンサー数(支援企業、協賛企業などを含む)は、パラ競技団体ではスポンサー数に大きな変化はみられないが、非パラ競技団体では5年間でスポンサー数が倍増した。

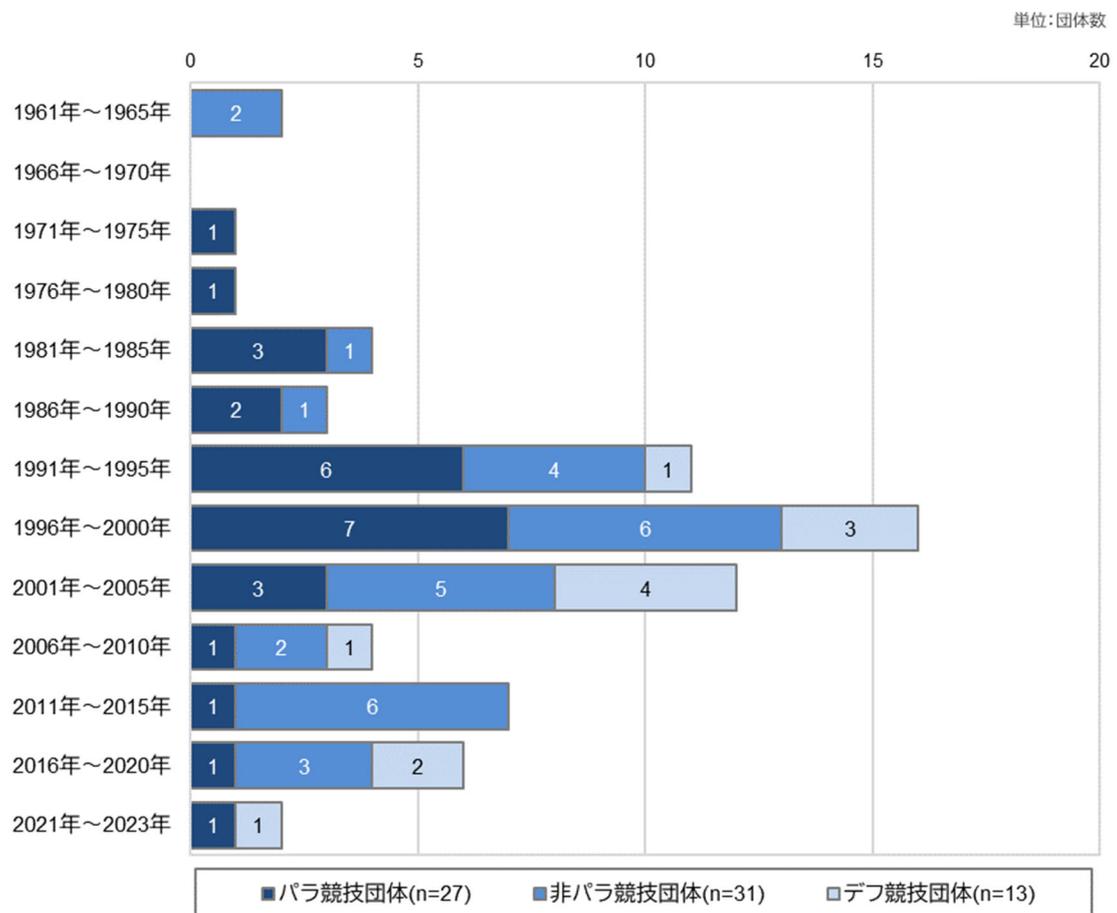
調查報告

1.組織形態と事務局機能について

1-1.活動開始年

障害者スポーツ競技団体の活動開始年をみると、「1996年～2000年」が16団体と最も多く、ついで「2001年～2005年」の12団体、「1991年～1995年」の11団体であった（図表1-1）。

図表 1-1 障害者スポーツ競技団体の活動開始年



1-2.組織形態

障害者スポーツ競技団体の組織の形態についてみると、法人格を取得している団体は88.7%(63 団体)であった(図表 1-2)。そのうち、パラ競技団体、およびデフ競技団体は全ての団体で法人格を取得、非パラ競技団体では74.2 %の団体で法人格を取得していた。

法人格を取得している団体の法人形態をみると、「一般社団法人」が約6割、「NPO 法人」が約4分の1であった。いずれの競技団体においても「一般社団法人」が最も多く、デフ競技団体では76.9%、パラ競技団体では59.3%、非パラ競技団体では47.8%だった。

パラ競技団体における法人格の取得状況をみると、2009 年度に法人格を取得していた団体は30.4%、2013 年度は42.9%、2017 年度以降100%となっている。非パラ競技団体における法人格の取得状況では、2017 年度は61.5%、本調査で74.2%と法人格を取得した団体が増加した。

図表 1-2 障害者スポーツ競技団体の法人格の有無と法人形態

	組織形態	全体		パラ競技団体		非パラ競技団体		デフ競技団体		
		n	%	n	%	n	%	n	%	
2023 年度	法人格を取得	63	88.7	27	100.0	23	74.2	13	100.0	
	法人形態									
		NPO法人	16	25.4	6	22.2	9	39.1	1	7.7
		一般財団法人	5	7.9	3	11.1	0	0.0	2	15.4
		公益財団法人	3	4.8	0	0.0	3	13.0	0	0.0
		一般社団法人	37	58.7	16	59.3	11	47.8	10	76.9
		公益社団法人	2	3.2	2	7.4	0	0.0	0	0.0
		その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		取得していない	8	11.3	0	0.0	8	25.8	0	0.0
		取得予定								
	予定あり	3	37.5	0	-	3	37.5	0	-	
	予定なし	5	62.5	0	-	5	62.5	0	-	

【参考】

2017 年度	法人格を取得	43	81.1	27	100.0	16	61.5		
	取得していない	10	18.9	0	0.0	10	38.5		
2013 年度	法人格を取得			9	42.9				
	取得していない			12	57.1				
2009 年度	法人格を取得			7	30.4				
	取得していない			16	69.6				

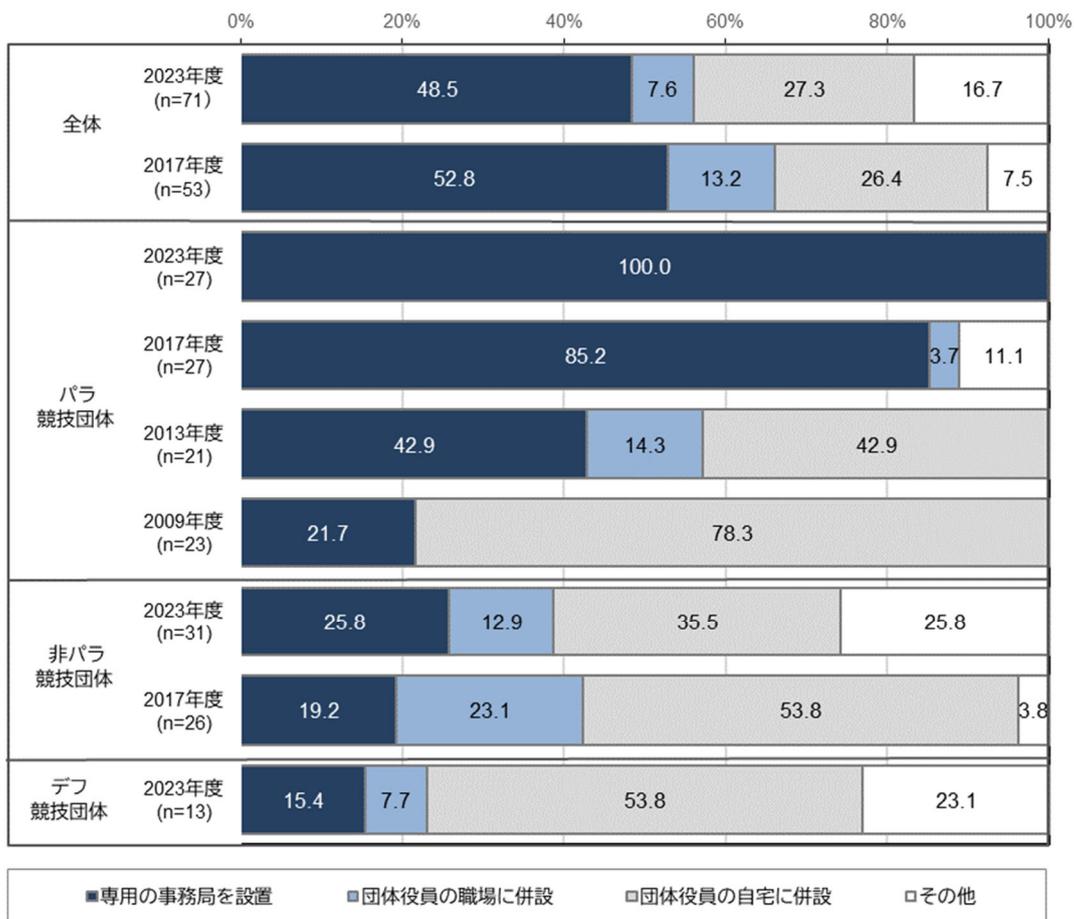
※調査対象は2009年度と2013年度が「パラリンピック競技団体」のみ、「非パラリンピック競技団体」は2017年度、「デフリンピック競技団体」は2023年度から調査を開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

1-3.事務局の設置形態

障害者スポーツ競技団体の事務局の設置形態について過去調査との比較でみると、パラ競技団体では「専用の事務局を設置」が100%だった(図表1-3)。デフ競技団体、非パラ競技団体では、「団体役員の自宅に併設」が最も多かった。デフ競技団体の「その他」には全日本ろうあ連盟の本部内があった。非パラ競技団体の「その他」では、「他団体と共同事務所を設置している」が多くを占めた。

事務局の設置形態を過去調査との比較でみると、パラ競技団体では、2017年度に85.2%だった「専用の事務局を設置」が2023年度には100%に増加した。一方で、非パラ競技団体では、「専用の事務局を設置」している団体が2017年度の19.2%から2023年度には25.8%に増加した。

図表 1-3 障害者スポーツ競技団体の事務局設置形態

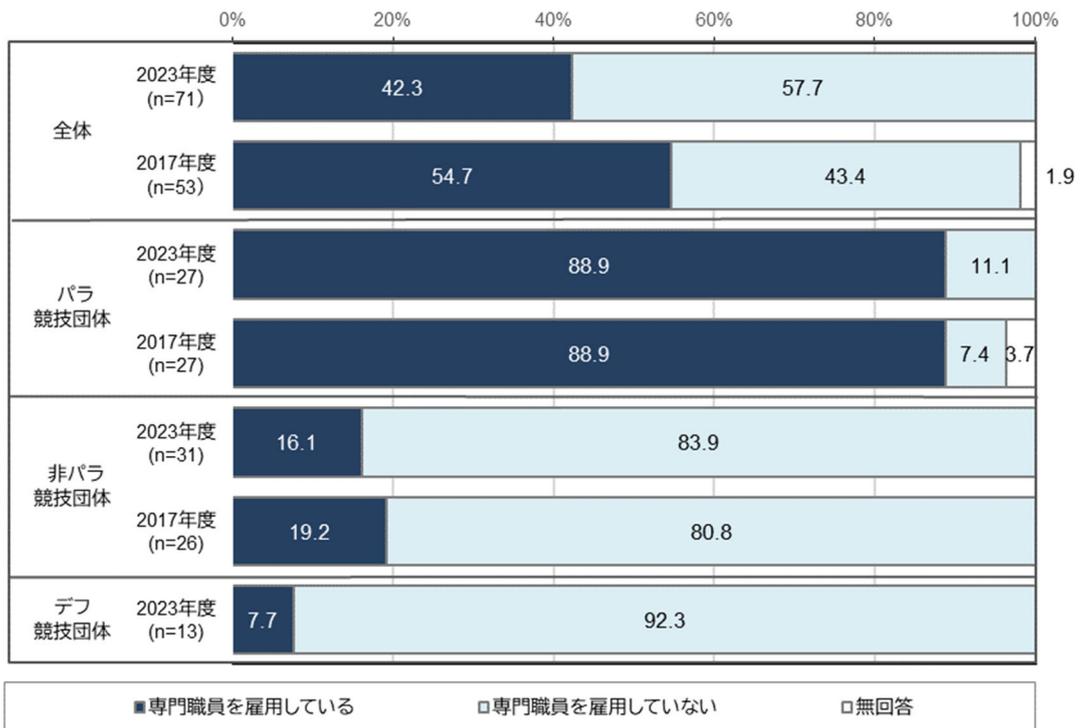


※調査対象は2009年度と2013年度が「パラリンピック競技団体」のみ、「非パラリンピック競技団体」は2017年度、「デフリンピック競技団体」は2023年度から調査を開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

1-4.職員雇用

障害者スポーツ競技団体の職員雇用の有無について過去調査との比較でみると、パラ競技団体では約 9 割の団体が職員を雇用していた。デフ競技団体では 7.7%、非パラ競技団体では 16.1%の団体が職員を雇用していた(図表 1-4)。

図表 1-4 障害者スポーツ競技団体の職員雇用状況



※「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

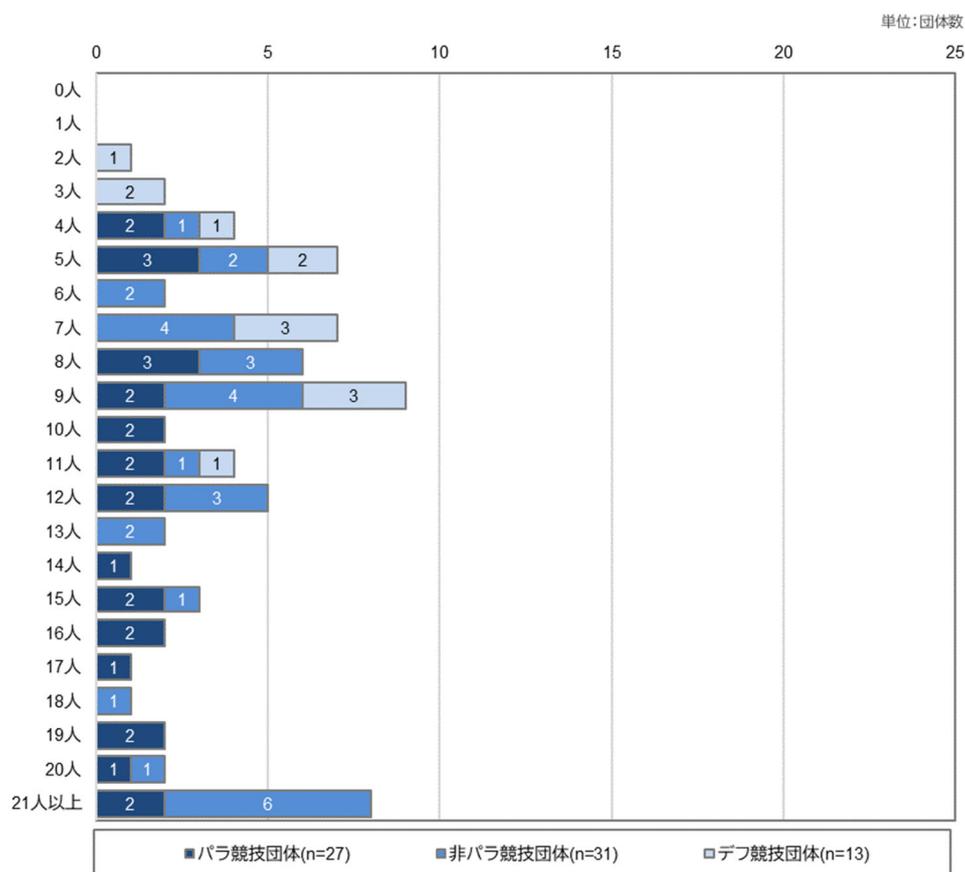
1-5. 理事・役員数

障害者スポーツ競技団体の理事・役員数についてみると、「9人」が9団体と最も多く、ついで「21人以上」の8団体だった(図表1-5)。パラ競技団体における平均値は12.9人、中央値は11人、デフ競技団体における平均値は6.2人、中央値は7人、非パラ競技団体における平均値は13.1人、中央値は9人だった。

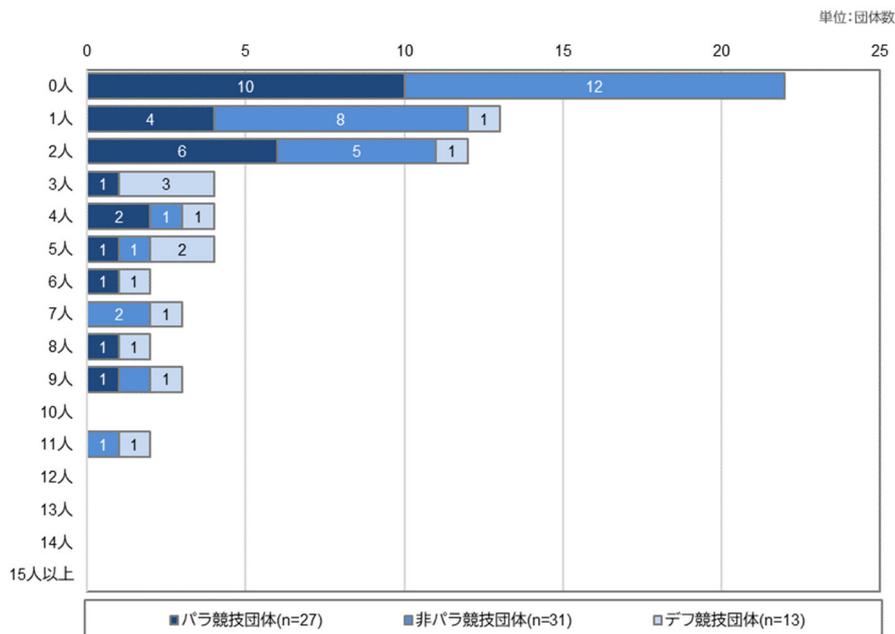
「障害当事者」の理事・役員数についてみると、「0人」が22団体と最も多く、ついで「1人」の13団体、「2人」の12団体だった(図表1-6)。パラ競技団体における平均値は2.0人、中央値は1人、デフ競技団体における平均値は5.2人、中央値は5人、非パラ競技団体における平均値は2.0人、中央値は1人だった。

「女性」の理事・役員数についてみると、「2人」が16団体と最も多く、ついで「1人」の11団体、「0人」の10団体だった(図表1-7)。パラ競技団体における平均値は4.3人、中央値は4人、デフ競技団体における平均値は1.9人、中央値は2人、非パラ競技団体における平均値は3.2人、中央値は2人だった。

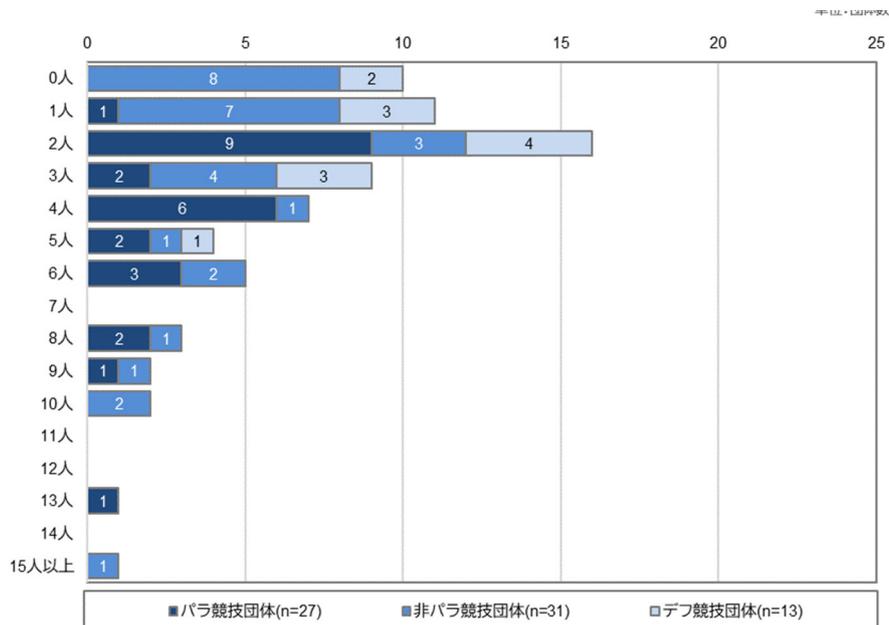
図表1-5 障害者スポーツ競技団体の理事・役員数(合計)



図表 1-6 障害者スポーツ競技団体の理事・役員数(障害当事者)



図表 1-7 障害者スポーツ競技団体の理事・役員数(女性)



図表 1-8 障害者スポーツ競技団体の理事・役員数(平均値・中央値)

	全体			パラ競技団体			非パラ競技団体			デフ競技団体		
	合計	うち障害当事者数	うち女性数	合計	うち障害当事者数	うち女性数	合計	うち障害当事者数	うち女性数	合計	うち障害当事者数	うち女性数
n	71			27			31			13		
平均	11.8	2.6	3.4	12.9	2.0	4.3	13.1	2.0	3.2	6.2	5.2	1.9
中央値	9	2	2	11	1	4	9	1	2	7	5	2

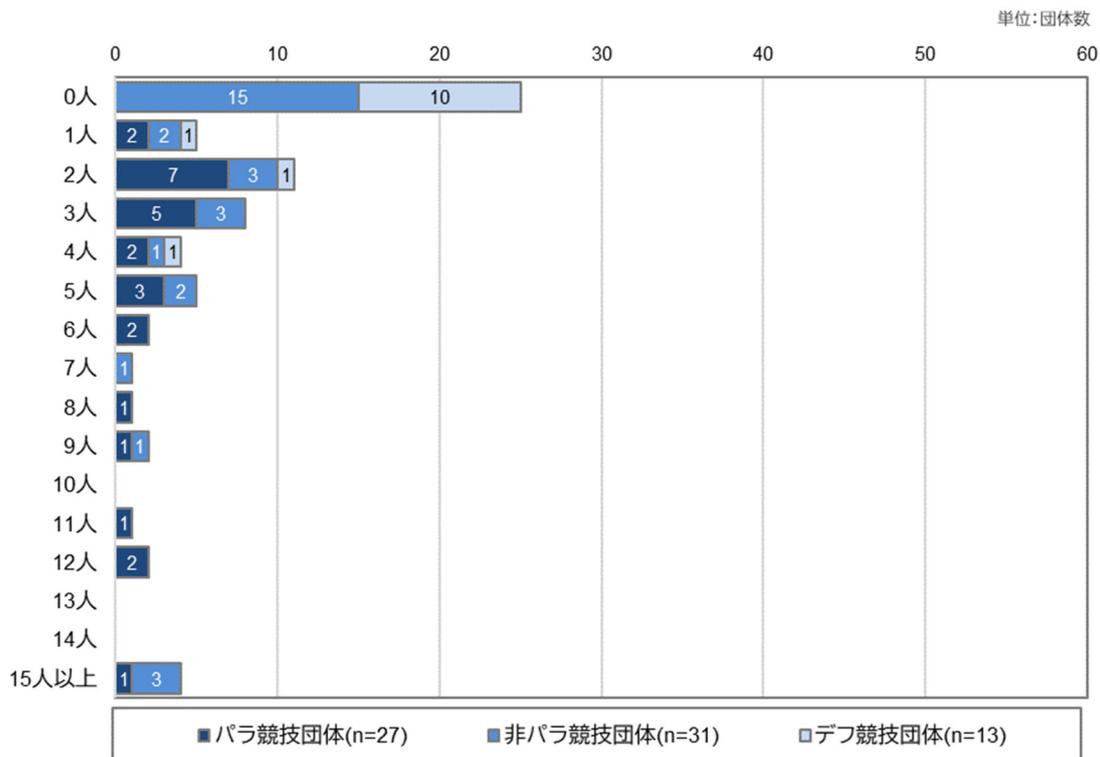
1-6.職員数

障害者スポーツ競技団体の職員数についてみると、「0人」が25団体と最も多く、ついで「2人」の11団体だった(図表1-9)。パラ競技団体における平均値は5.9人、中央値は3人、デフ競技団体における平均値は0.5人、中央値は0人、非パラ競技団体における平均値は4.0人、中央値は1人だった。職員0人の団体は役員が職員の役割を兼務していると推察できる。

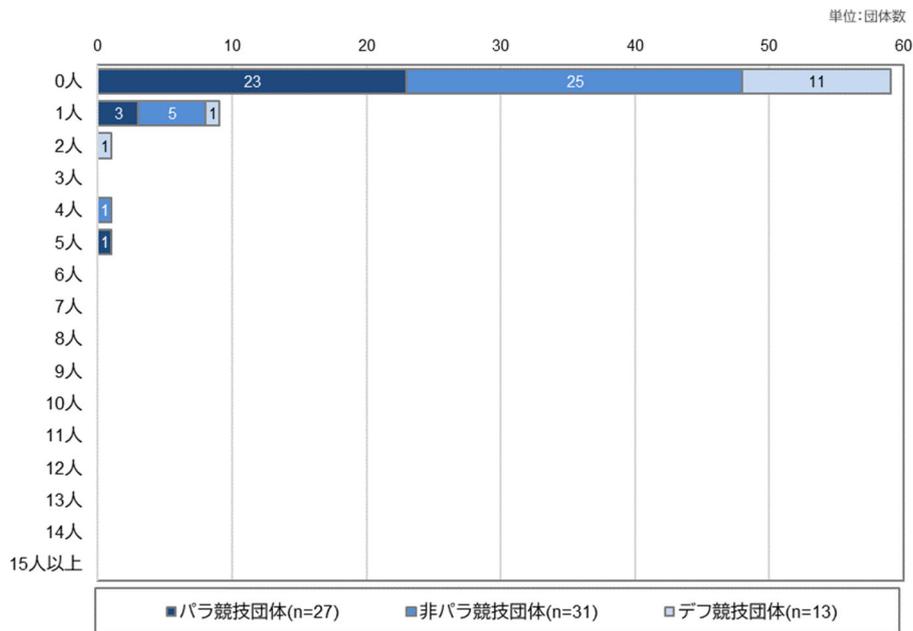
「障害当事者」の職員数についてみると、「0人」が59団体と最も多く、ついで「1人」の9団体だった(図表1-10)。パラ競技団体における平均値は0.3人、中央値は0人、デフ競技団体における平均値は0.2人、中央値は0人、非パラ競技団体における平均値は4.0人、中央値は1人だった。

「女性」の職員数についてみると、「0人」が34団体と最も多く、ついで「2人」の11団体、「1人」の10団体だった(図表1-11)。パラ競技団体における平均値は3.3人、中央値は2人、デフ競技団体における平均値は0.3人、中央値は0人、非パラ競技団体における平均値は1.5人、中央値は0人だった。

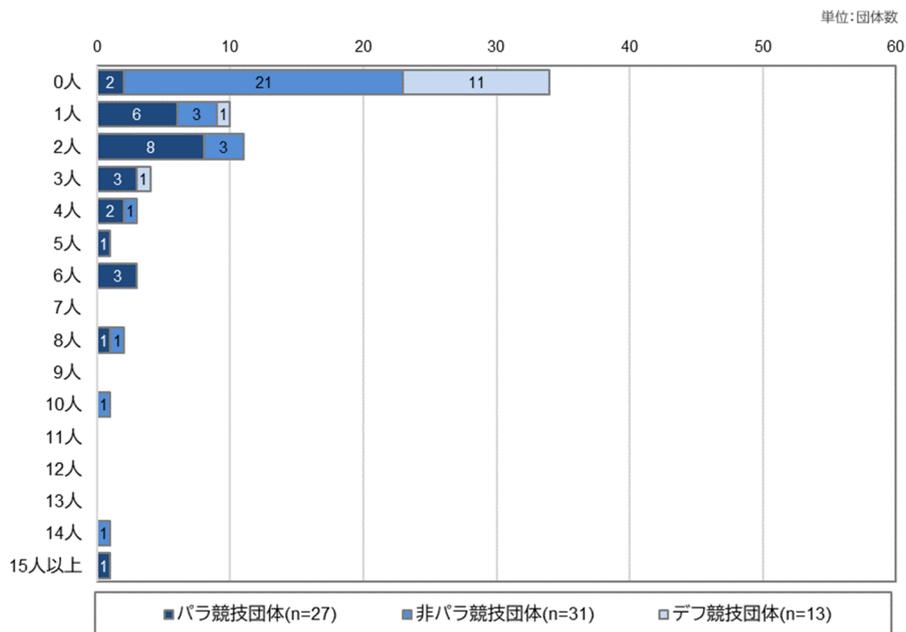
図表1-9 障害者スポーツ競技団体の職員数(合計)



図表 1-10 障害者スポーツ競技団体の職員数(障害当事者)



図表 1-11 障害者スポーツ競技団体の職員数(女性)



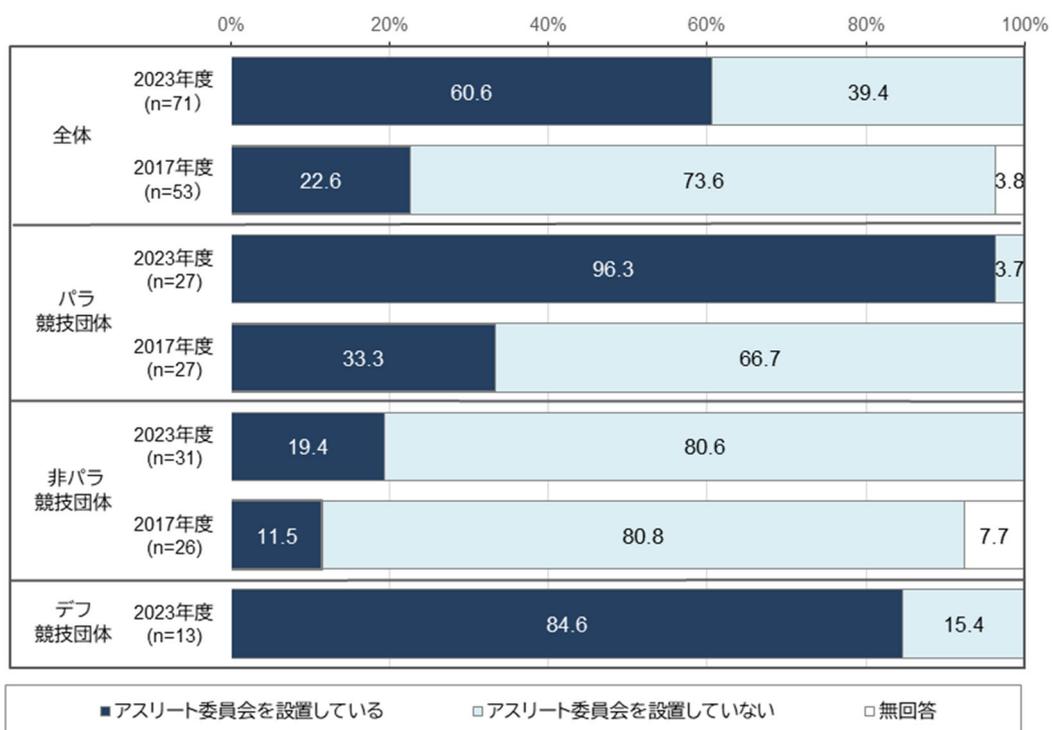
図表 1-12 障害者スポーツ競技団体の職員数(平均値・中央値)

	全体			パラ競技団体			非パラ競技団体			デフ競技団体		
	合計	うち障害当事者数	うち女性数	合計	うち障害当事者数	うち女性数	合計	うち障害当事者数	うち女性数	合計	うち障害当事者数	うち女性数
n	71			27			31			13		
平均	4.1	0.3	1.9	5.9	0.3	3.3	4.0	0.3	1.5	0.5	0.2	0.3
中央値	2	0	1	3	0	2	1	0	0	0	0	0

1-7.アスリート委員会の設置

障害者スポーツ競技団体のアスリート委員会の設置状況について過去調査との比較で見ると、パラ競技団体では96.3%、デフ競技団体で84.6%が設置していた。一方で、非パラ競技団体における設置は19.4%だった(図表 1-13)。設置状況を過去調査で見ると、パラ競技団体では33.3%(2017年度)から96.3%(2023年度)に大幅に増加した。

図表 1-13 障害者スポーツ競技団体のアスリート委員会の設置状況



※「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

1-8.登録者数

「選手登録者数」は、障害者スポーツ競技団体に登録されている競技者数を指す。地域のスポーツイベントとして実施される競技大会などは各競技団体が参加者の氏名やその数を把握できていない場合もある。そのため、「選手登録者数」には、スポーツを楽しむ人、いわゆる「実施人口(愛好者)」は含まれていない可能性もある。障害者スポーツ競技団体の「総登録者数」「競技登録者数」「団体チーム登録数」「指導者数」「審判員数」をまとめた(図表 1-14、図表 1-15)。「その他の人数」には、トレーナーや競技パートナーなどが含まれる。

東京 2020 パラリンピック大会前の 2021 年 7 月と 2 年後の 2023 年 7 月で比較すると、「総登録者数」は 19,451 人(2021 年 7 月)から 26,437 人(2023 年 7 月)に増えた。内訳をみると、「競技登録者数」に大きな変化はみられず、「団体チーム登録数」「指導者数」「審判員数」は微増した。競技団体の「総登録者数」でみると、パラ競技団体、非パラ競技団体では増加した一方、デフ競技団体では減少した。

障害者スポーツ競技団体に競技登録者数を把握している団体の 2023 年における総計は 12,745 人、平均値 260 人、中央値 100 人、2021 年における総計は 12,242 人、平均値 261 人、中央値 116 人だった。2023 年の競技登録者数のうち、パラ競技団体では総計 5,011 人、平均値 218 人、中央値 120 人、非パラ競技団体では総計 7,538 人、平均値 377 人、中央値 136 人、デフ競技団体では総計 196 人、平均値 33 人、中央値 13 人だった。

障害者スポーツ競技団体に団体チーム登録数を把握している団体の 2023 年における総計は 2,001 チーム、平均値 111 チーム、中央値 21 チーム、2021 年における総計は 1,848 チーム、平均値 103 チーム、中央値 16 チームだった。2023 年の団体チーム登録数のうち、パラ競技団体では総計 1,072 チーム、平均値 119 チーム、中央値 71 チーム、非パラ競技団体では総計 925 チーム、平均値 116 チーム、中央値 10 チーム、デフ競技団体では、団体チーム登録数を把握しているのは 1 団体だった。

障害者スポーツ競技団体に指導者数を把握している団体の 2023 年における総計は 2,812 人、平均値 117 人、中央値 23 人、2021 年における総計は 2,758 人、平均値 110 人、中央値 20 人だった。2023 年の指導者数のうち、パラ競技団体では総計 729 人、平均値 66 人、中央値 30 人、非パラ競技団体では総計 2,063 人、平均値 229 人、中央値 25 人、デフ競技団体では総計 20 人、平均値 5 人、中央値 4 人だった。

障害者スポーツ競技団体に審判員数を把握している団体の 2023 年における総計は 1,762 人、平均値 80 人、中央値 9 人、2021 年における総計は 1,521 人、平均値 66

人、中央値 4 人だった。2023 年の審判員数のうち、パラ競技団体では総計 1,020 人、平均値 102 人、中央値 20 人、非パラ競技団体では総計 738 人、平均値 67 人、中央値 4 人、デフ競技団体では、審判員数を把握しているのは 1 団体だった。

図表 1-14 障害者スポーツ競技団体の登録者数<2023 年 7 月/2021 年 7 月>

2023年7月		全体			パラ競技団体			非パラ競技団体			デフ競技団体		
		合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子
総登録者数	n	53	49	49	24	22	22	23	21	21	6	6	6
	平均値	499	372	100	427	286	119	695	563	104	38	22	16
	中央値	156	91	30	168	115	42	245	138	18	22	11	12
	総計	26,437	18,249	4,878	10,236	6,287	2,611	15,973	11,828	2,173	228	134	94
競技登録者数	n	49	46	46	23	21	21	20	19	19	6	6	6
	平均値	260	183	49	218	147	48	377	273	61	33	21	12
	中央値	100	81	18	120	89	29	136	91	10	13	7	6
	総計	12,745	8,400	2,243	5,011	3,096	1,013	7,538	5,181	1,157	196	123	73
団体チーム登録数	n	18	11	11	9	6	6	8	4	4	1	1	1
	平均値	111	129	21	119	99	26	116	205	19	4	2	2
	中央値	21	37	6	71	37	11	10	40	8	4	2	2
	総計	2,001	1,417	233	1,072	594	156	925	821	75	4	2	2
指導者数	n	24	19	21	11	10	10	9	7	7	4	2	4
	平均値	117	100	35	66	41	20	229	211	75	5	4	3
	中央値	23	13	5	30	19	11	25	13	3	4	4	4
	総計	2,812	1,897	733	729	412	198	2,063	1,477	523	20	8	12
審判員数	n	22	18	17	10	9	9	11	8	7	1	1	1
	平均値	80	36	20	102	51	34	67	23	4	4	2	2
	中央値	9	6	2	20	7	6	4	12	1	4	2	2
	総計	1,762	648	334	1,020	462	302	738	184	30	4	2	2
その他の人数	n	18	16	15	10	9	8	6	6	5	2	1	2
	平均値	46	27	22	56	28	32	43	31	14	4	1	4
	中央値	6	3	3	10	5	5	5	3	1	4	1	4
	総計	825	433	331	561	248	252	256	184	72	8	1	7
2021年7月		全体			パラ競技団体			非パラ競技団体			デフ競技団体		
		合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子
総登録者数	n	50	44	44	23	19	19	21	19	19	6	6	6
	平均値	389	240	70	369	187	64	509	360	91	48	30	17
	中央値	148	88	28	157	95	31	186	173	17	49	30	18
	総計	19,451	10,572	3,059	8,483	3,559	1,223	10,683	6,832	1,732	285	181	104
競技登録者数	n	47	43	42	22	19	18	19	18	18	6	6	6
	平均値	261	182	47	205	140	44	396	279	62	35	22	13
	中央値	116	84	18	122	87	29	186	119	8	25	16	9
	総計	12,242	7,810	1,992	4,505	2,668	797	7,528	5,013	1,115	209	129	80
団体チーム登録数	n	18	13	12	9	7	7	8	5	4	1	1	1
	平均値	103	110	21	105	87	27	113	163	16	5	3	2
	中央値	16	11	5	21	9	8	13	34	5	5	3	2
	総計	1,848	1,426	253	941	607	188	902	816	63	5	3	2
指導者数	n	25	22	19	12	10	10	10	9	7	3	3	2
	平均値	110	85	36	56	31	16	207	173	74	6	4	3
	中央値	20	8	6	33	9	10	14	18	5	3	2	3
	総計	2,758	1,871	681	667	306	155	2,074	1,554	520	17	11	6
審判員数	n	23	18	16	13	10	10	9	7	5	1	1	1
	平均値	66	14	7	65	16	7	76	14	6	3	1	2
	中央値	4	2	3	27	3	4	2	2	0	3	1	2
	総計	1,521	260	106	838	159	74	680	100	30	3	1	2
その他の人数	n	17	16	14	9	8	7	6	6	5	2	2	2
	平均値	46	20	14	54	15	15	39	28	13	28	20	8
	中央値	4	2	2	8	3	3	3	2	1	28	20	8
	総計	776	323	190	488	118	107	232	165	67	56	40	16

参考:図表 1-15 障害者スポーツ競技団体の登録者数<2017年7月>

		全体			パラ競技団体			非パラ競技団体		
		合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子
競技登録者数	n	39	37	37	19	18	18	20	19	19
	平均値	1,803	1,104	751	232	165	42	3,296	1,994	1,423
	中央値	115	93	17	100	67	19	228	200	17
	総計	70,334	40,853	27,800	4,406	2,966	759	65,928	37,887	27,041
団体チーム登録数	n	27	12	11	12	5	5	15	7	6
	平均値	41	31	8	62	57	16	24	13	2
	中央値	25	14	0	25	16	8	26	12	0
	総計	1,102	377	91	746	284	82	356	93	9
指導者数	n	30	26	26	12	12	12	18	14	14
	平均値	397	107	33	19	15	5	648	187	56
	中央値	14	10	2	10	9	2	21	13	2
	総計	11,902	2,786	845	230	175	55	11,672	2,611	790
審判員数	n	31	28	28	12	12	12	19	16	16
	平均値	83	14	3	10	8	2	129	19	4
	中央値	8	6	0	6	5	1	12	6	0
	総計	2,583	402	95	124	98	26	2,459	304	69

※2017年7月実施の調査では、「総登録者数」「その他(人数)」については聴取していない。
 ※「デフリンピック競技団体」は2023年度から調査開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

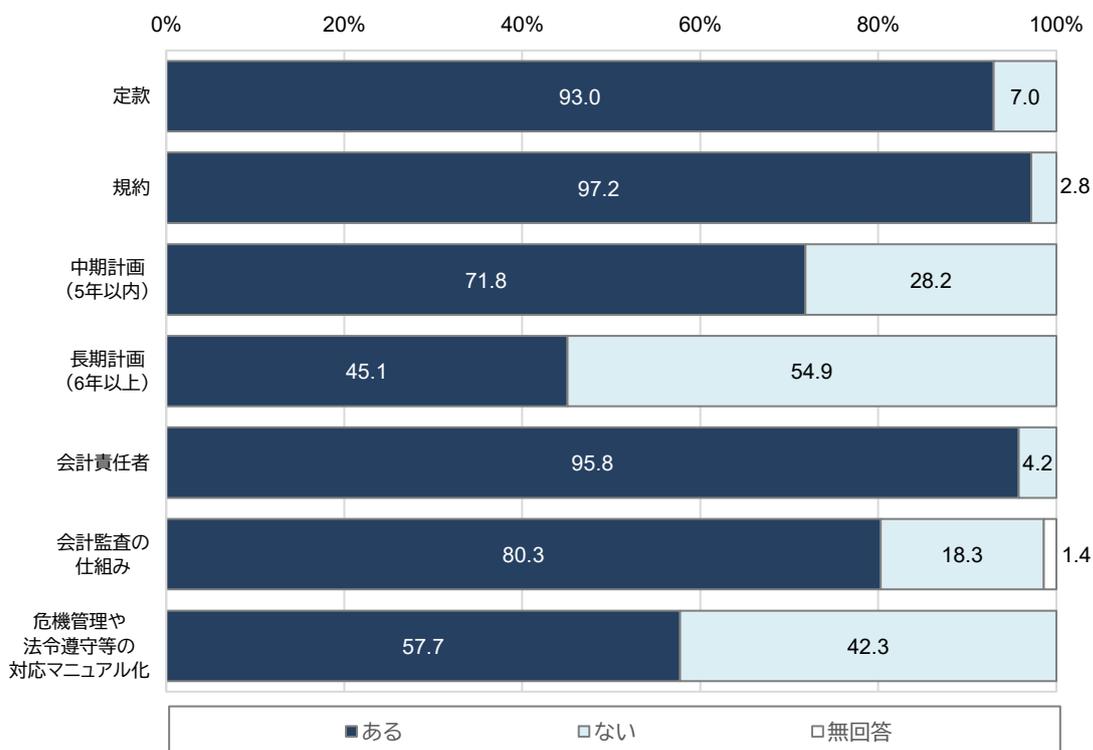
2. 組織の構成と運営について

2-1. 組織の約款、規約の有無、組織のルール化された運営の仕組み

障害者スポーツ競技団体における組織の定款と規約、中期計画、会計責任者、会計審査の仕組み、危機管理や法令遵守等の対応マニュアル化の有無についてみた(図表 1-16)。

「定款」(93.0%)、「規約」(97.2%)、「会計責任者」(95.8%)は 9 割以上の団体であった。「危機管理や法令遵守等の対応マニュアル化」がある団体は 57.7%、「中期計画(5 年以内)」がある団体は 71.8%、「長期計画(6 年以上)」がある団体は 45.1%だった。

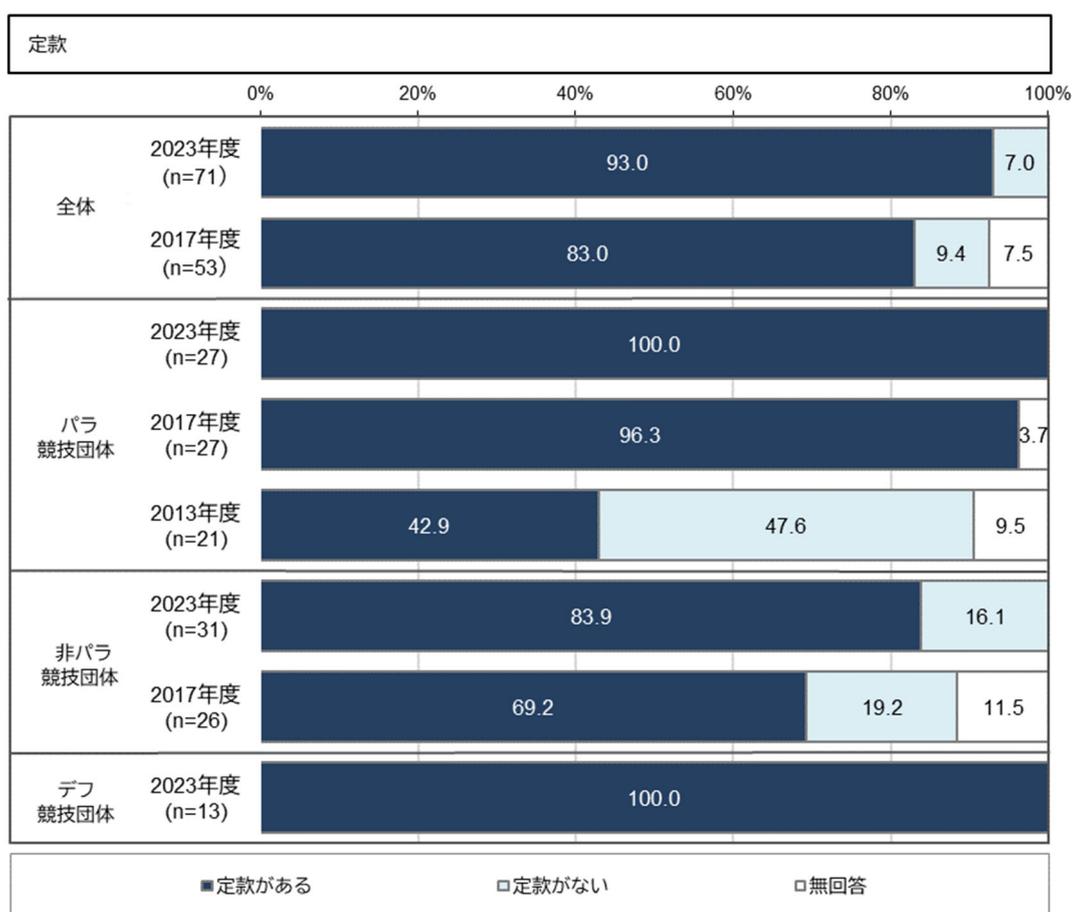
図表 1-16 障害者スポーツ競技団体の運営の仕組み(定款、規約など)



2-1-1.運営の仕組み／定款の有無

障害者スポーツ競技団体における定款の有無について過去調査との比較でみた(図表 1-17)。パラ競技団体においては、2013 年度は 42.9%であったが、2017 年度に 96.3%、2023 年度には全ての団体で定款があった。非パラ競技団体においては、2017 年度は 69.2%、2023 年度には 83.9%と定款のある団体が増加した。デフ競技団体では、2023 年度には全ての団体で定款があった。

図表 1-17 定款

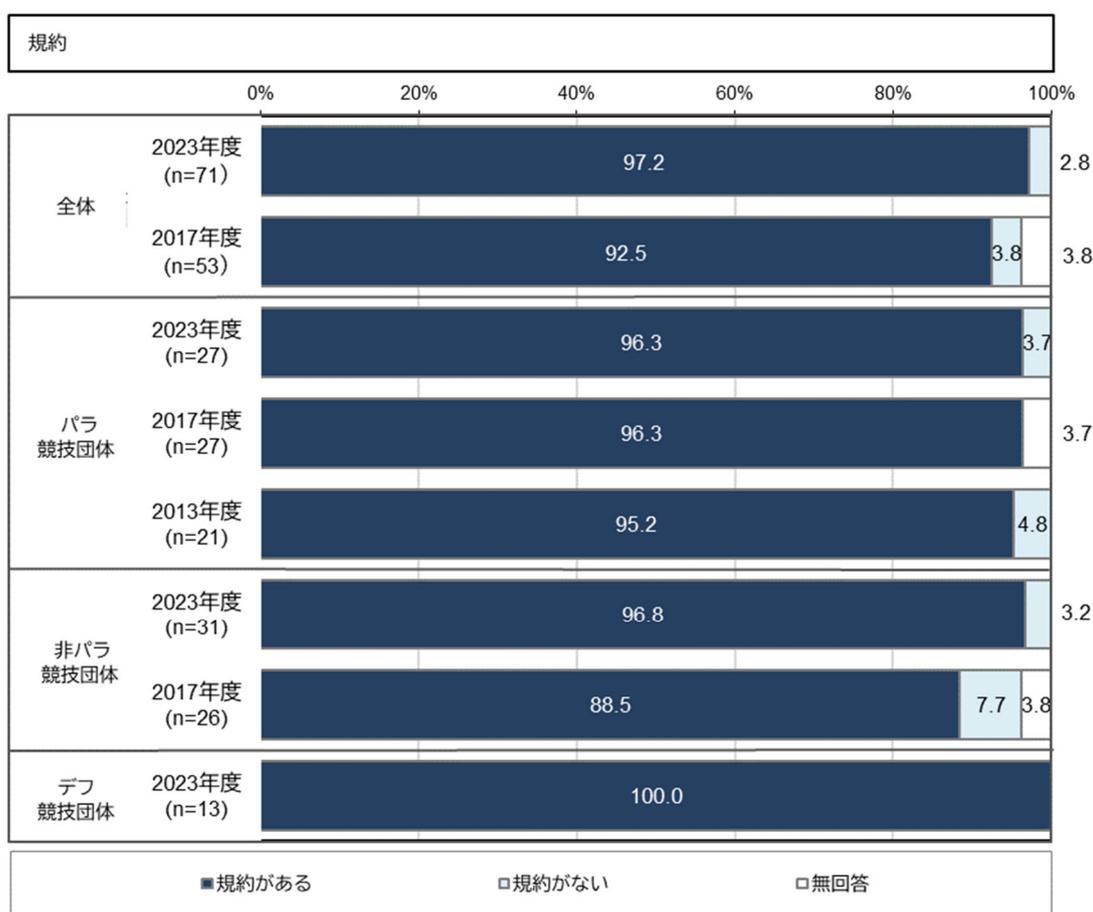


※調査対象は2013年度が「パラリンピック競技団体」のみ、「非パラリンピック競技団体」は2017年度、「デフリンピック競技団体」は2023年度から調査を開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

2-1-2.運営の仕組み／規約の有無

障害者スポーツ競技団体における規約の有無について過去調査との比較でみた(図表 1-18)。パラ競技団体においては、2013 年度(95.2%)、2017 年度(96.3%)、2023 年度(96.3%)とほとんどの団体で規約があった。非パラ競技団体においては、2017 年度の88.5%から2023 年度に96.8%に増加して、ほとんどの団体で規約があった。デフ競技団体では、2023 年度には全ての団体で規約があった。

図表 1-18 規約

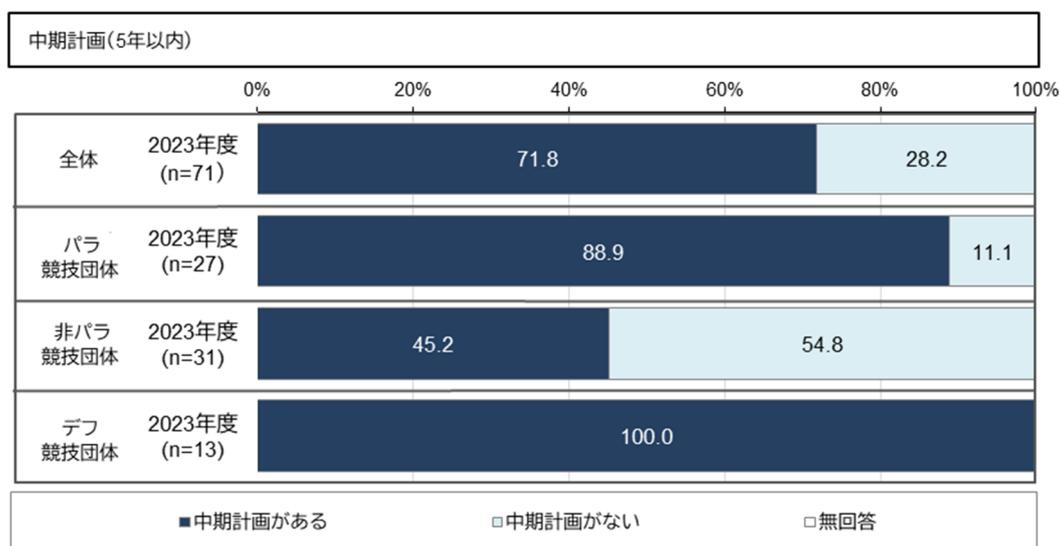


※調査対象は2013年度が「パラリンピック競技団体」のみ、「非パラリンピック競技団体」は2017年度、「デフリンピック競技団体」は2023年度から調査を開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

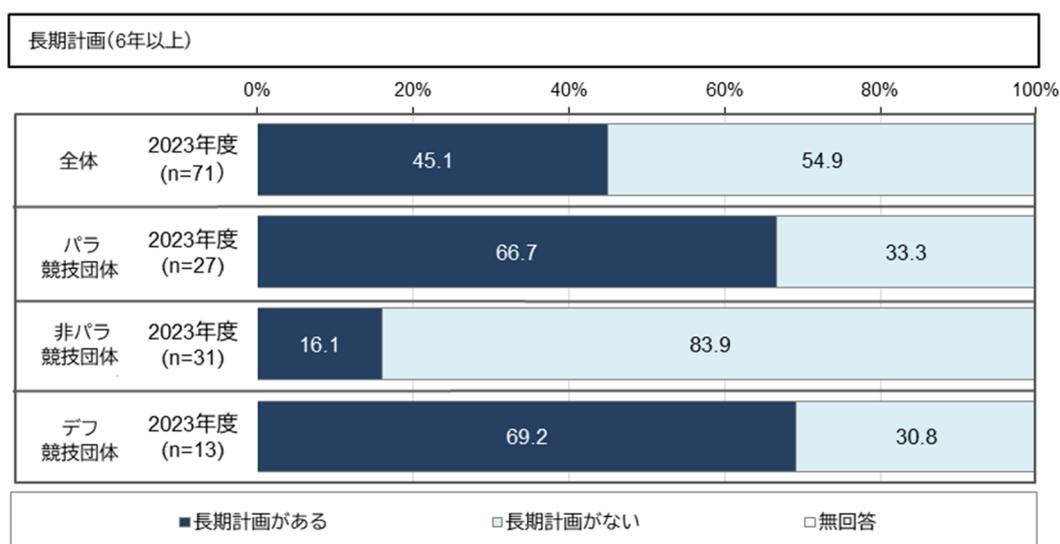
2-1-3.運営の仕組み／中・長期計画の有無

障害者スポーツ競技団体における中・長期計画の有無についてみた(図表 1-19・20)。中期計画(5年以内)の有無においては、パラ競技団体では88.9%、非パラ競技団体では45.2%、デフ競技団体では100%の団体であった。長期計画(6年以上)の有無においては、パラ競技団体では66.7%、非パラ競技団体では16.1%、デフ競技団体では69.2%の団体であった。

図表 1-19 中期計画(5年以内)



図表 1-20 長期計画(6年以上)

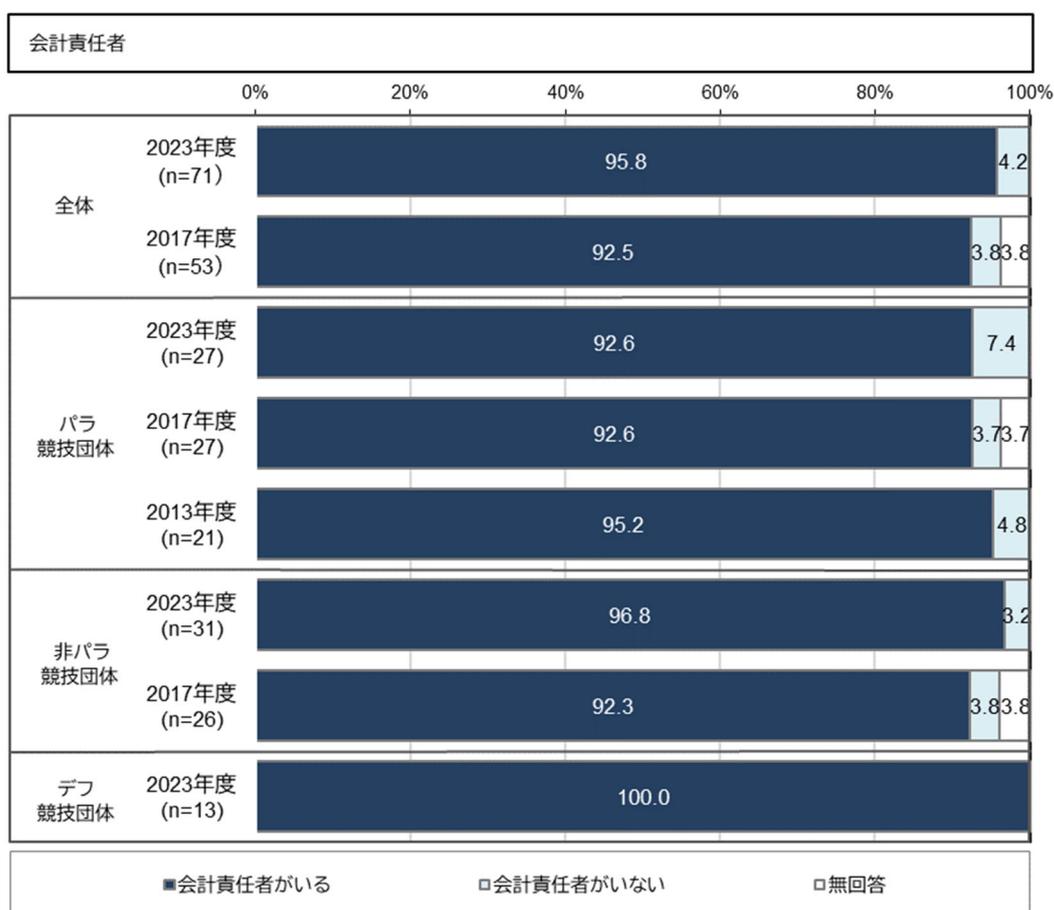


※2017年度は「中長期計画」は設問なし。ヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

2-1-4.運営の仕組み／会計責任者(入出金、月次/年次決算、税務、資産管理等の業務)

障害者スポーツ競技団体における会計責任者(入出金、月次/年次決算、税務、資産管理等の業務)の有無について過去調査との比較でみた(図表 1-21)。パラ競技団体においては、2013年度(95.2%)、2017年度(92.6%)、2023年度(92.6%)と、ほとんどの団体に会計責任者がいた。非パラ競技団体においては、2017年度の92.3%から2023年度に96.8%に増加して、ほとんどの団体に会計責任者がいた。デフ競技団体では、2023年度には全ての団体に会計責任者がいた。

図表 1-21 会計責任者

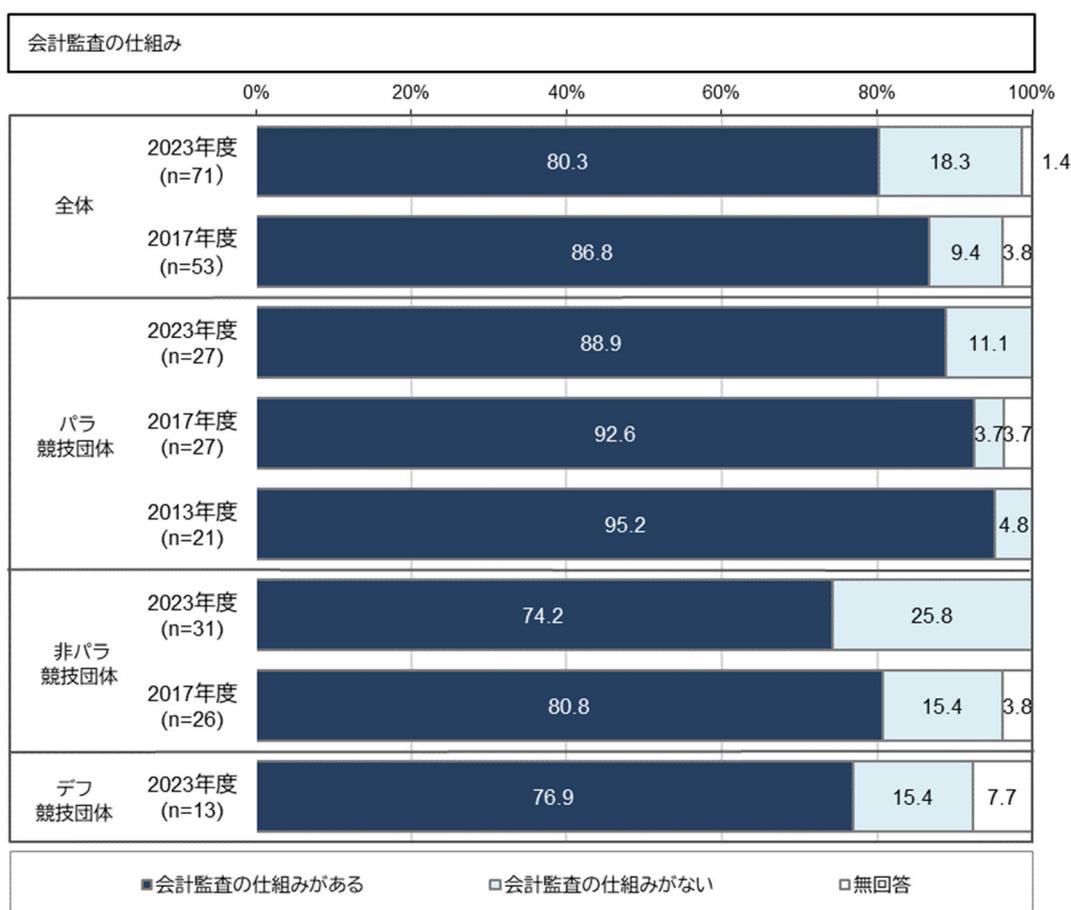


※調査対象は2013年度が「パラリンピック競技団体」のみ、「非パラリンピック競技団体」は2017年度、「デフリンピック競技団体」は2023年度から調査を開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

2-1-5.運営の仕組み／会計監査の仕組み(第三者による会計内部監査)

障害者スポーツ競技団体における会計監査の仕組み(第三者による会計内部監査)の有無について過去調査との比較でみた(図表 1-22)。パラ競技団体においては、2013 年度は 95.2%であったが、2017 年度に 92.6%、2023 年度には 88.9%の団体で会計監査の仕組みがあった。非パラ競技団体においては、2017 年度は 80.8%、2023 年度には 74.2%の団体で会計監査の仕組みがあった。デフ競技団体では、2023 年度には 76.9%の団体で会計監査の仕組みがあった。

図表 1-22 会計監査の仕組み

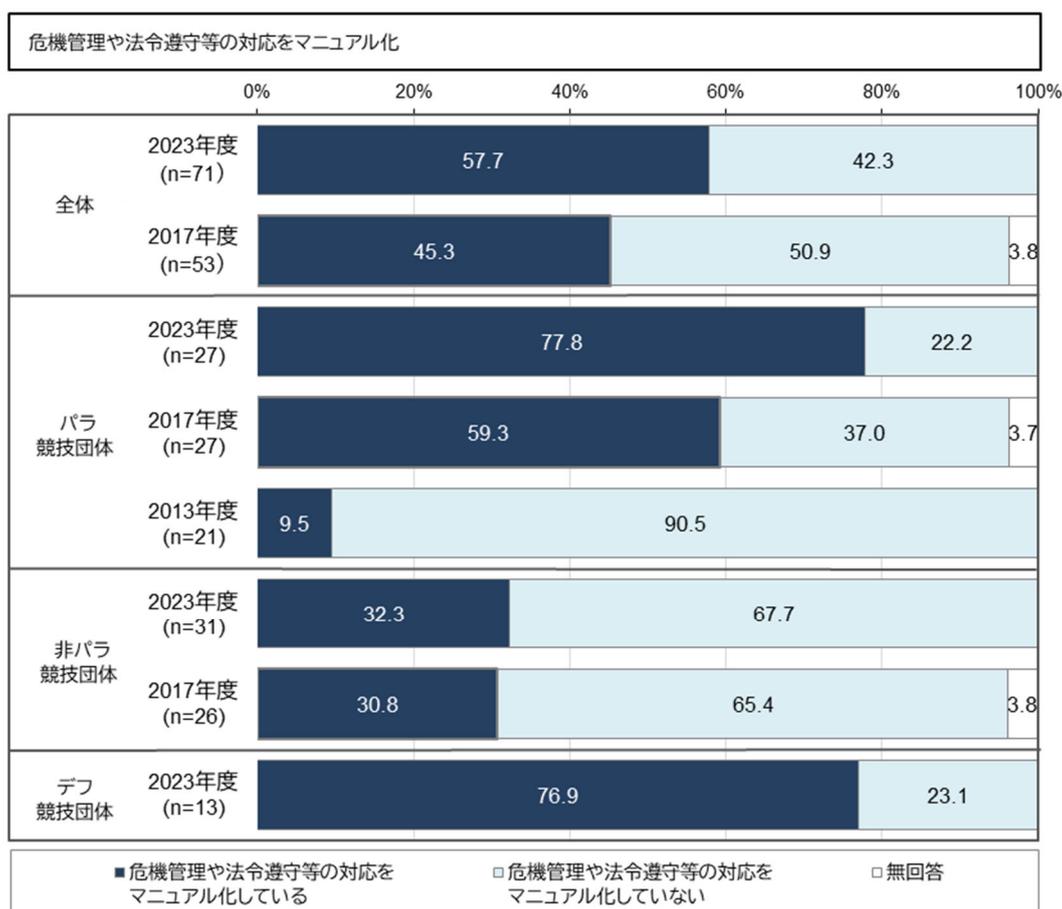


※調査対象は 2013 年度が「パラリンピック競技団体」のみ、「非パラリンピック競技団体」は 2017 年度、「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査を開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

2-1-6.運営の仕組み／危機管理や法令遵守等の対応マニュアル化

障害者スポーツ競技団体における危機管理や法令遵守等の対応マニュアル化の有無について過去調査との比較でみた(図表 1-23)。パラ競技団体においては、2013 年度は 9.5%であったが、2017 年度に 59.3%、2023 年度には 77.8%の団体が危機管理や法令遵守等の対応をマニュアル化していた。非パラ競技団体においては、2017 年度は 30.8%、2023 年度には 32.3%で危機管理や法令遵守等の対応をマニュアル化していた。デフ競技団体では、2023 年度には 76.9%の団体が危機管理や法令遵守等の対応をマニュアル化していた。

図表 1-23 危機管理や法令遵守等の対応マニュアル化

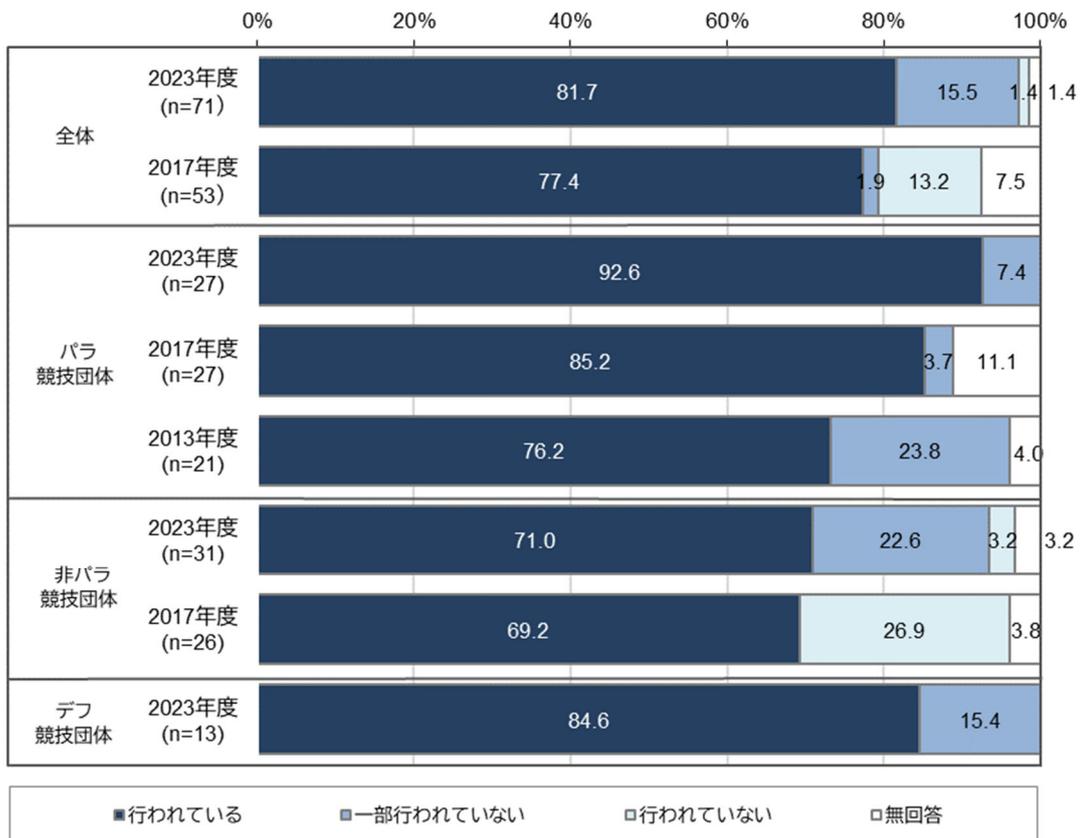


※調査対象は 2013 年度が「パラリンピック競技団体」のみ、「非パラリンピック競技団体」は 2017 年度、「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査を開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

2-2.国内外の統括団体からの効率的な情報収集、管理、伝達について

障害者スポーツ競技団体において、統括団体からの情報収集、管理、伝達が一元的に効率よく行われているかについて過去調査との比較でみた(図表 1-24)。パラ競技団体においては、2013 年度は 76.2%であったが、2017 年度に 85.2%、2023 年度には 92.6%の団体で統括団体からの情報収集、管理、伝達が一元的に効率よく行われていた。非パラ競技団体においては、2017 年度は 69.2%、2023 年度には 71.0%で統括団体からの情報収集、管理、伝達が一元的に効率よく行われていた。デフ競技団体では、2023 年度には 84.6%の団体で統括団体からの情報収集、管理、伝達が一元的に効率よく行われていた。

図表 1-24 障害者スポーツ競技団体の統括団体からの効率的な情報収集、管理、伝達



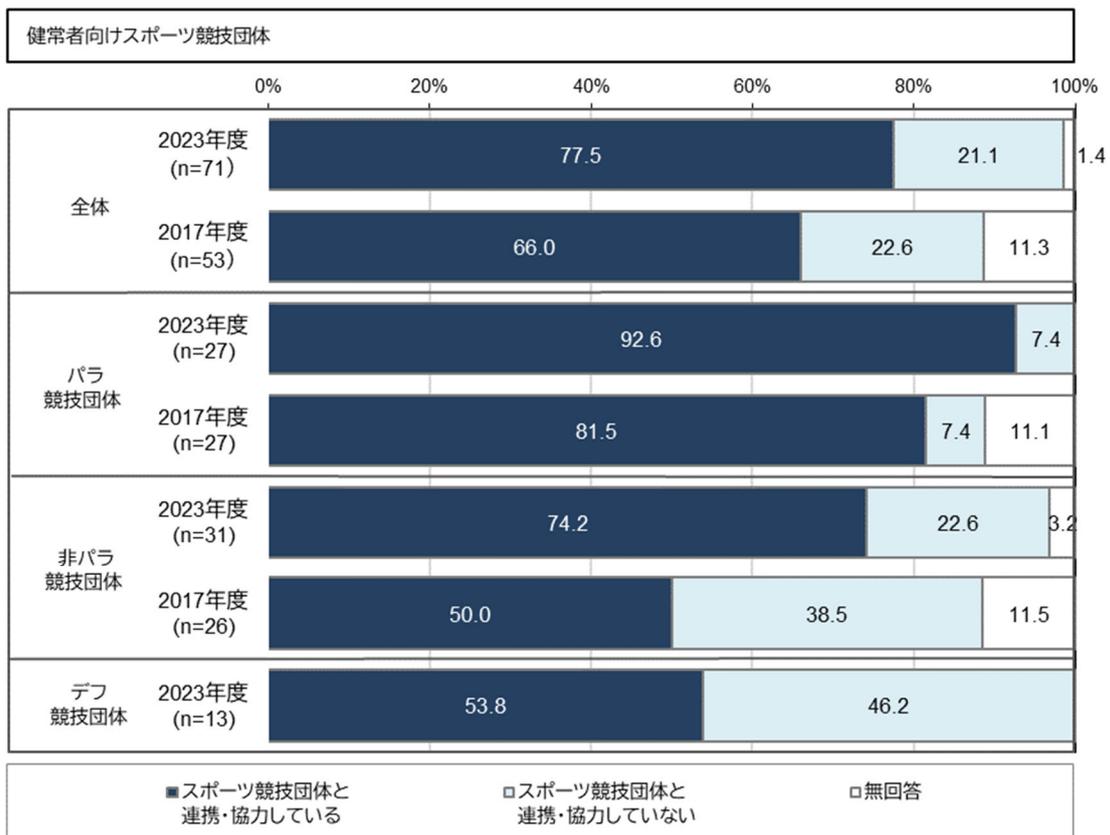
※調査対象は 2013 年度が「パラリンピック競技団体」のみ、「非パラリンピック競技団体」は 2017 年度、「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査を開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

2-3.他団体との連携・協力について

2-3-1.健常者向けスポーツ競技団体(日本オリンピック委員会加盟団体含む)との連携・協力

障害者スポーツ競技団体と健常者向けスポーツ競技団体(日本オリンピック委員会加盟団体含む)との連携・協力について過去調査との比較でみると、2017年度は連携・協力しているのは66.0%だったが、2023年度は77.5%に増加した(図表1-25)。そのうち、パラ競技団体では81.5%(2017年度)から92.6%(2023年度)、非パラ競技団体では50.0%(2017年度)から74.2%(2023年度)にそれぞれ増加した。デフ競技団体では、2023年度には53.8%の団体で連携・協力していた。

図表1-25 健常者向けスポーツ競技団体との連携・協力



※「デフリンピック競技団体」は2023年度から調査開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

連携・協力内容については、パラ競技団体では「情報交換」が 60.0%と最も多く、ついで「理事で参加」の 28.0%だった(図表 1-26)。非パラ競技団体では「情報交換」が 52.2%と最も多く、ついで「周知・広報・集客」の 34.8%だった。デフ競技団体では「情報交換」が 85.7%で最も多く、ついで「周知・広報・集客」の 57.1%だった。「その他」には、同一団体として活動している団体や審判員のサポート、国際大会への派遣、国際団体への取り次ぎなどがあった。

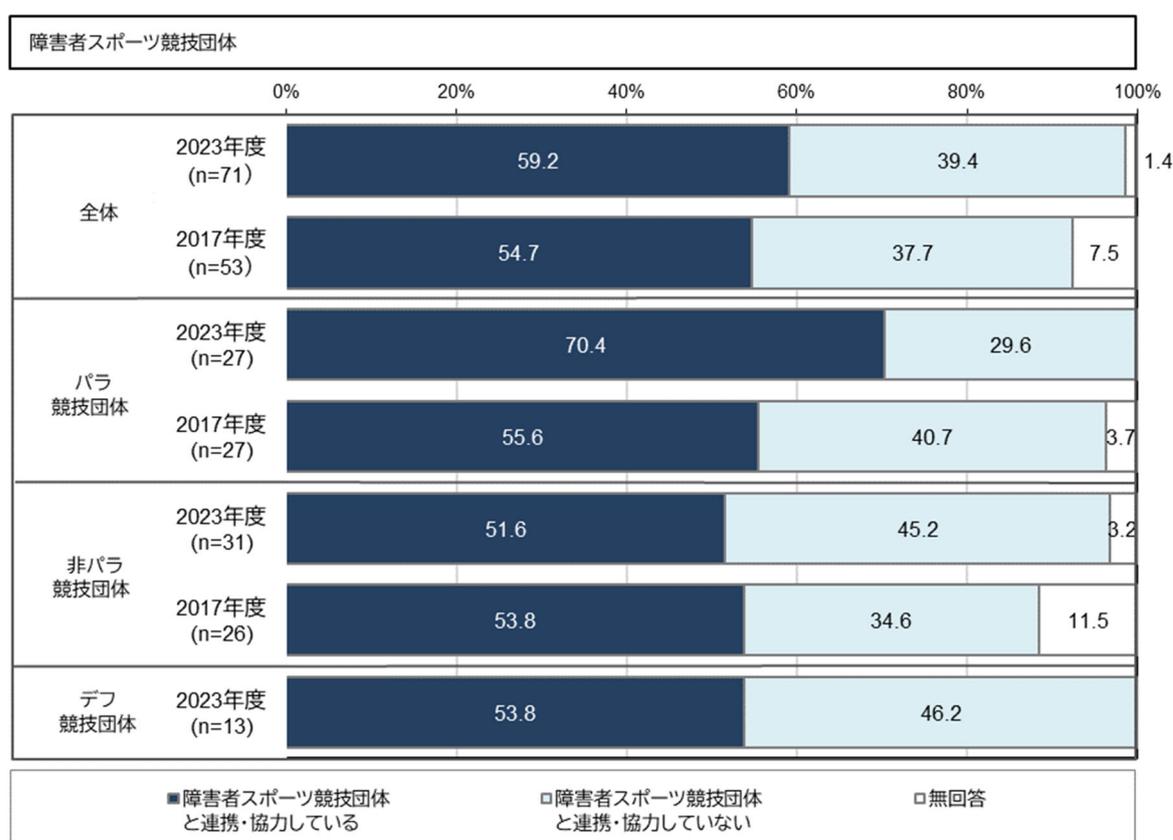
図表 1-26 健常者向けスポーツ競技団体との連携・協力内容

	パラ競技団体 (n=25)		非パラ競技団体 (n=23)		デフ競技団体 (n=7)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
評議員で参加	5	20.0%	2	8.7%	1	14.3%
理事で参加	7	28.0%	4	17.4%	0	0.0%
事業の企画	5	20.0%	2	8.7%	0	0.0%
会場の確保	6	24.0%	4	17.4%	1	14.3%
周知・広報・集客	6	24.0%	8	34.8%	4	57.1%
当日の運営	5	20.0%	5	21.7%	2	28.6%
指導者派遣	3	12.0%	4	17.4%	2	28.6%
ボランティア派遣	1	4.0%	2	8.7%	0	0.0%
情報交換	15	60.0%	12	52.2%	6	85.7%
その他	10	40.0%	8	34.8%	2	28.6%

2-3-2.障害者スポーツ競技団体(日本パラリンピック委員会加盟団体含む)との連携・協力

障害者スポーツ競技団体と障害者スポーツ競技団体との連携・協力について過去調査との比較でみると、2017年度は連携・協力しているのは54.7%だったが、2023年度は59.2%だった(図表1-27)。そのうち、パラ競技団体では55.6%(2017年度)から70.4%(2023年度)に増加した。非パラ競技団体では53.8%(2017年度)から51.6%(2023年度)に変化した。デフ競技団体では、2023年度には53.8%の団体で連携・協力していた。

図表 1-27 障害者スポーツ競技団体との連携・協力



※「デフリンピック競技団体」は2023年度から調査開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

連携・協力内容については、パラ競技団体では「情報交換」が 78.9%と最も多く、ついで「周知・広報・集客」の 36.8%だった(図表 1-28)。非パラ競技団体では「情報交換」が 87.5%と最も多く、ついで「周知・広報・集客」の 37.5%だった。デフ競技団体では「情報交換」が 71.4%で最も多く、ついで「周知・広報・集客」の 57.1%だった。「その他」では、強化活動・トレーニング、大会・イベントへの参加、補助金・助成金などがあつた。

図表 1-28 障害者スポーツ競技団体との連携・協力内容

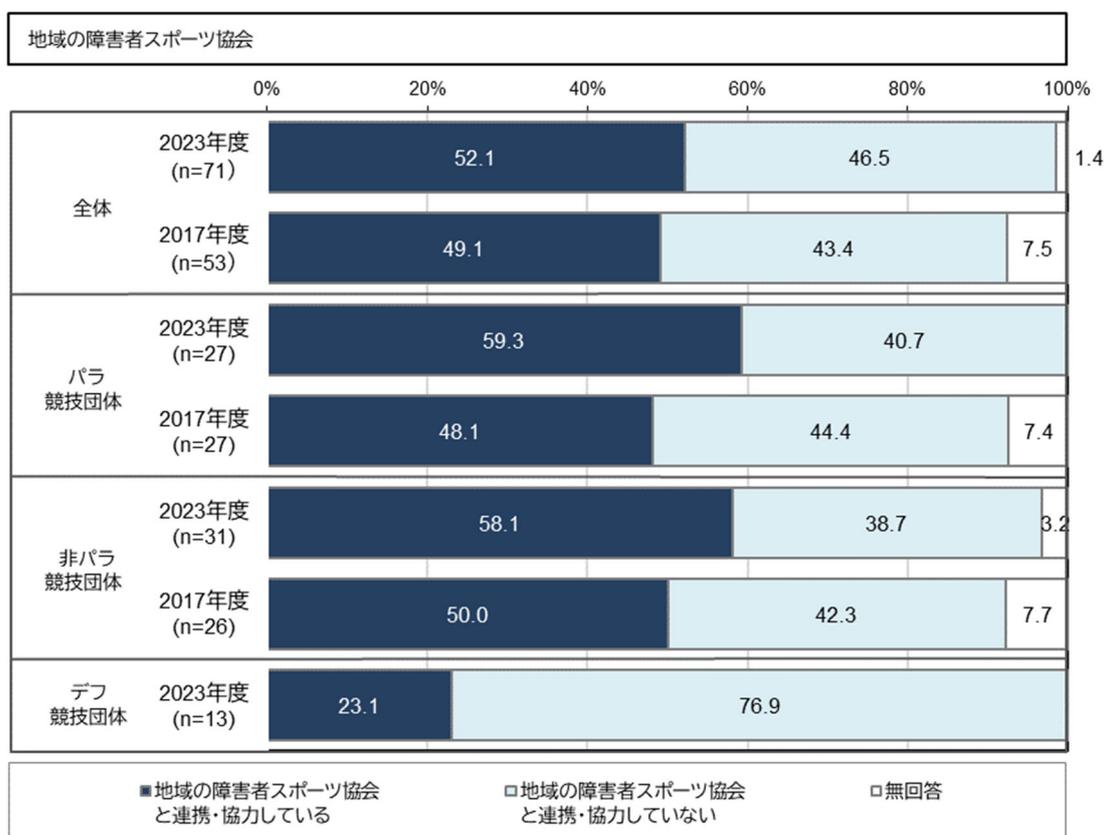
	パラ競技団体 (n=19)		非パラ競技団体 (n=16)		デフ競技団体 (n=7)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
評議員で参加	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%
理事で参加	2	10.5%	4	25.0%	2	28.6%
事業の企画	6	31.6%	4	25.0%	2	28.6%
会場の確保	2	10.5%	3	18.8%	1	14.3%
周知・広報・集客	7	36.8%	6	37.5%	4	57.1%
当日の運営	0	0.0%	2	12.5%	0	0.0%
指導者派遣	1	5.3%	3	18.8%	0	0.0%
ボランティア派遣	2	10.5%	2	12.5%	0	0.0%
情報交換	15	78.9%	14	87.5%	5	71.4%
その他	6	31.6%	4	25.0%	1	14.3%

※「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

2-3-3.地域の障害者スポーツ協会との連携・協力

障害者スポーツ競技団体と地域の障害者スポーツ協会との連携・協力について過去調査との比較でみると、2017年度は連携・協力しているのは49.1%、2023年度は52.1%だった(図表1-29)。そのうち、パラ競技団体では48.1%(2017年度)から59.3%(2023年度)、非パラ競技団体では50.0%(2017年度)から58.1%(2023年度)にそれぞれ増加した。デフ競技団体では、2023年度には23.1%の団体で連携・協力していた。

図表1-29 地域の障害者スポーツ協会との連携・協力



※「デフリンピック競技団体」は2023年度から調査開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

連携・協力内容については、パラ競技団体では「当日の運営」「指導者派遣」が 43.8%と最も多く、ついで「周知・広報・集客」の 37.5%だった(図表 1-30)。非パラ競技団体では「周知・広報・集客」が 61.1%と最も多く、ついで「情報交換」が 55.6%、「事業の企画」が 50.0%だった。デフ競技団体では「周知・広報・集客」が 100%だった。「その他」では、大会の運営や後援、事業への協力、アスリートの紹介・推薦、技術要員の派遣など具体的な支援内容があった。

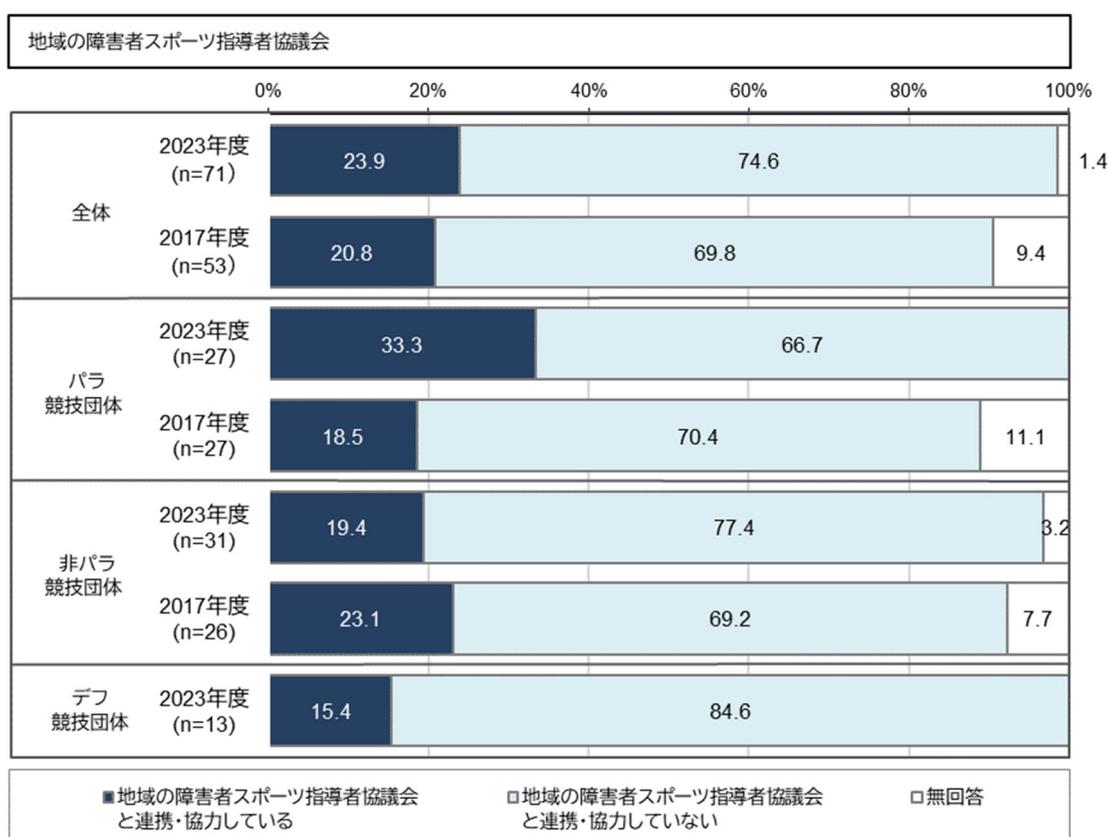
図表 1-30 地域の障害者スポーツ協会との連携・協力内容

	パラ競技団体 (n=16)		非パラ競技団体 (n=18)		デフ競技団体 (n=3)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業の企画	2	12.5%	9	50.0%	0	0.0%
会場の確保	3	18.8%	7	38.9%	0	0.0%
周知・広報・集客	6	37.5%	11	61.1%	3	100.0%
当日の運営	7	43.8%	8	44.4%	0	0.0%
指導者派遣	7	43.8%	4	22.2%	0	0.0%
ボランティア派遣	5	31.3%	5	27.8%	1	33.3%
情報交換	5	31.3%	10	55.6%	1	33.3%
その他	5	31.3%	2	11.1%	1	33.3%

2-3-4.地域の障害者スポーツ指導者協議会との連携・協力

障害者スポーツ競技団体と地域の障害者スポーツ指導者協議会との連携・協力について過去調査との比較でみると、2017年度は連携・協力しているのは20.8%、2023年度は23.9%だった(図表1-31)。そのうち、パラ競技団体では18.5%(2017年度)から33.3%(2023年度)に増加した。非パラ競技団体では23.1%(2017年度)から19.4%(2023年度)に減少した。デフ競技団体では、2023年度には15.4%の団体で連携・協力していた。

図表1-31 地域の障害者スポーツ指導者協議会との連携・協力



※「デフリンピック競技団体」は2023年度から調査開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

連携・協力内容については、パラ競技団体では「指導者派遣」が 44.4%と最も多かった（図表 1-32）。非パラ競技団体では「周知・広報・集客」「ボランティア派遣」が 83.3%と最も多かった。デフ競技団体では「周知・広報・集客」が 100%だった。

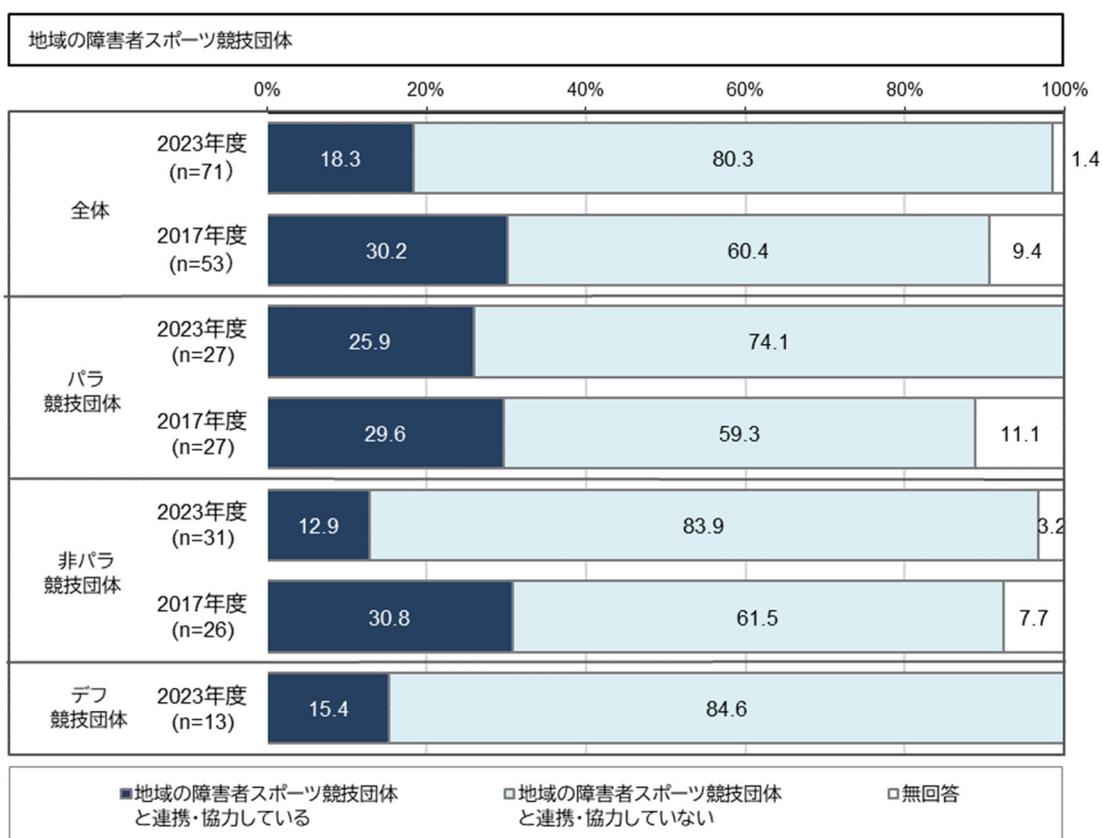
図表 1-32 地域の障害者スポーツ指導者協議会との連携・協力内容

	パラ競技団体 (n=9)		非パラ競技団体 (n=6)		デフ競技団体 (n=2)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業の企画	1	11.1%	1	16.7%	0	0.0%
会場の確保	1	11.1%	1	16.7%	0	0.0%
周知・広報・集客	3	33.3%	5	83.3%	2	100.0%
当日の運営	3	33.3%	3	50.0%	0	0.0%
指導者派遣	4	44.4%	1	16.7%	0	0.0%
ボランティア派遣	3	33.3%	5	83.3%	1	50.0%
情報交換	3	33.3%	2	33.3%	1	50.0%
その他	3	33.3%	0	0.0%	0	0.0%

2-3-5.地域の障害者スポーツ競技団体との連携・協力

障害者スポーツ競技団体と地域の障害者スポーツ競技団体との連携・協力について過去調査との比較でみると、2017年度は連携・協力しているのは30.2%、2023年度は18.3%だった(図表1-33)。そのうち、パラ競技団体では29.6%(2017年度)から25.9%(2023年度)、非パラ競技団体では30.8%(2017年度)から12.9%(2023年度)にそれぞれ減少した。デフ競技団体では、2023年度には15.4%の団体で連携・協力していた。

図表 1-33 地域の障害者スポーツ競技団体との連携・協力



※「デフリンピック競技団体」は2023年度から調査開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

連携・協力内容については、パラ競技団体では「会場の確保」「ボランティア派遣」「情報交換」が42.9%と最も多かった(図表 1-34)。非パラ競技団体、デフ競技団体では「情報交換」が100%だった。

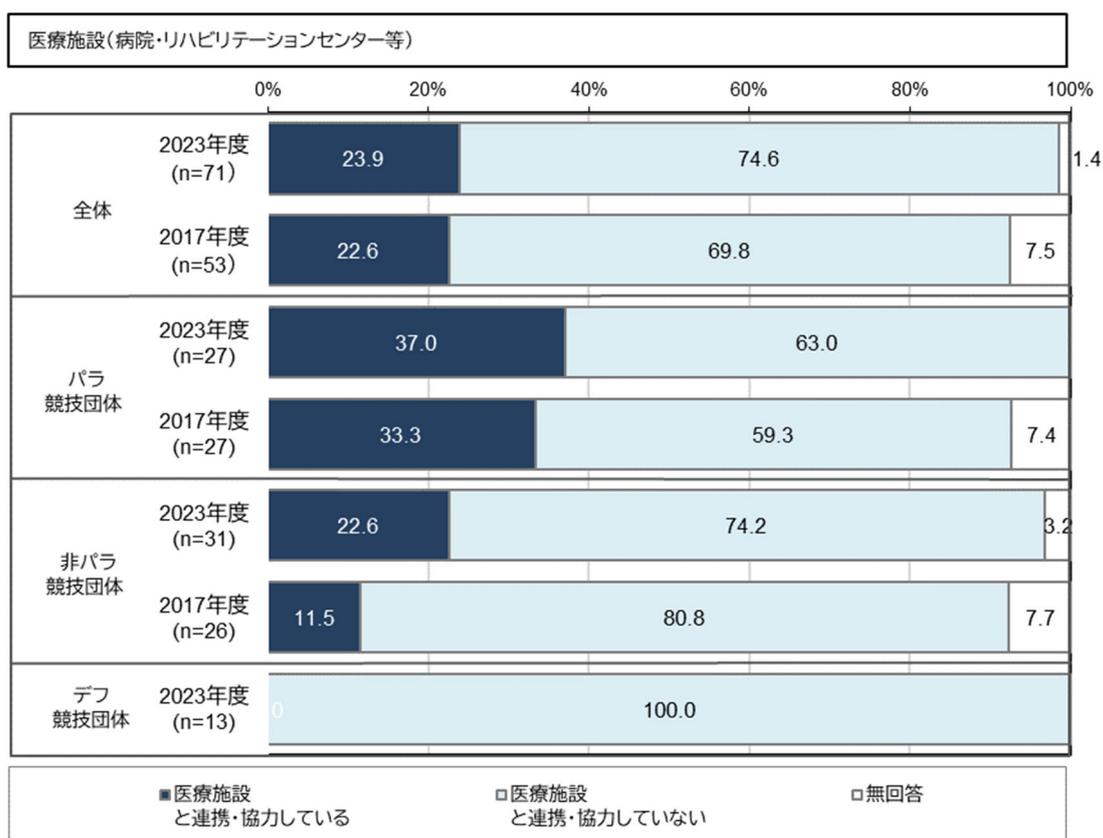
図表 1-34 地域の障害者スポーツ競技団体との連携・協力内容

	パラ競技団体 (n=7)		非パラ競技団体 (n=4)		デフ競技団体 (n=2)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業の企画	2	28.6%	3	75.0%	0	0.0%
会場の確保	3	42.9%	2	50.0%	0	0.0%
周知・広報・集客	2	28.6%	3	75.0%	1	50.0%
当日の運営	2	28.6%	3	75.0%	0	0.0%
指導者派遣	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%
ボランティア派遣	3	42.9%	3	75.0%	1	50.0%
情報交換	3	42.9%	4	100.0%	2	100.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

2-3-6.医療施設(病院・リハビリテーションセンター等)との連携・協力

障害者スポーツ競技団体と医療施設(病院・リハビリテーションセンター等)との連携・協力について過去調査との比較でみると、2017年度は連携・協力しているのは22.6%、2023年度は23.9%だった(図表1-35)。そのうち、パラ競技団体では33.3%(2017年度)から37.0%(2023年度)、非パラ競技団体では11.5%(2017年度)から22.6%(2023年度)にそれぞれ増加した。デフ競技団体では、2023年度に連携・協力している団体はなかった。

図表 1-35 医療施設との連携・協力



※「デフリンピック競技団体」は2023年度から調査開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

連携・協力内容については、パラ競技団体では「情報交換」が 40.0 %と最も多かった(図表 1-36)。非パラ競技団体では「周知・広報・集客」が 71.4%と最も多かった。

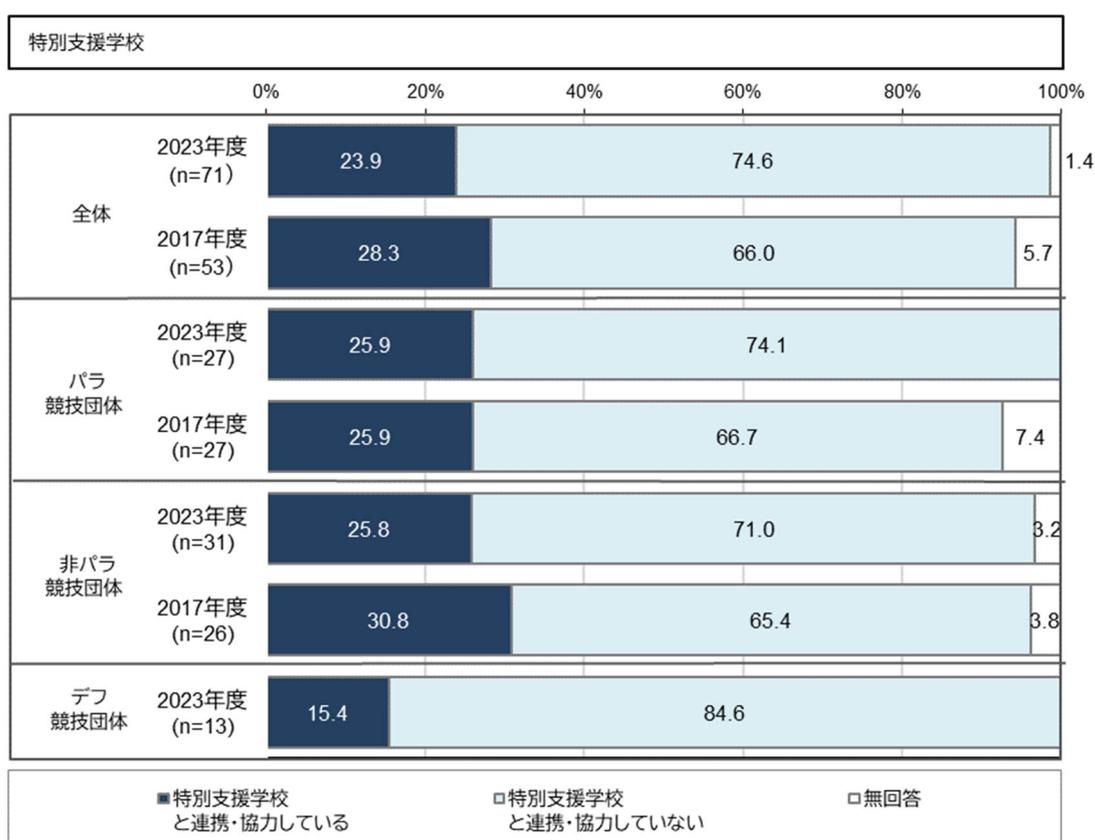
図表 1-36 医療施設との連携・協力内容

	パラ競技団体 (n=10)		非パラ競技団体 (n=7)		デフ競技団体 (n=0)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業の企画	2	20.0%	3	42.9%	-	-
会場の確保	1	10.0%	4	57.1%	-	-
周知・広報・集客	3	30.0%	5	71.4%	-	-
当日の運営	3	30.0%	4	57.1%	-	-
指導者派遣	1	10.0%	3	42.9%	-	-
ボランティア派遣	2	20.0%	4	57.1%	-	-
情報交換	4	40.0%	4	57.1%	-	-
その他	1	10.0%	0	0.0%	-	-

2-3-7.特別支援学校との連携・協力

障害者スポーツ競技団体と特別支援学校との連携・協力について過去調査との比較で見ると、2017年度は連携・協力しているのは28.3%、2023年度は23.9%だった(図表1-37)。そのうち、パラ競技団体では25.9%(2017年度、2023年度)と変わらず、非パラ競技団体では30.8%(2017年度)から25.8%(2023年度)に減少した。デフ競技団体では、2023年度に連携・協力しているのは15.4%だった。

図表 1-37 特別支援学校との連携・協力



※「デフリンピック競技団体」は2023年度から調査開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

連携・協力内容については、パラ競技団体では「情報交換」が 57.1%と最も多かった(図表 1-38)。非パラ競技団体では「事業の企画」「周知・広報・集客」「指導者派遣」が 50.0%と最も多かった。デフ競技団体では「周知・広報・集客」「情報交換」が 100%だった。「その他」では、大会への招待・案内、講演者の派遣、体育授業への支援など、具体的な支援内容があった。

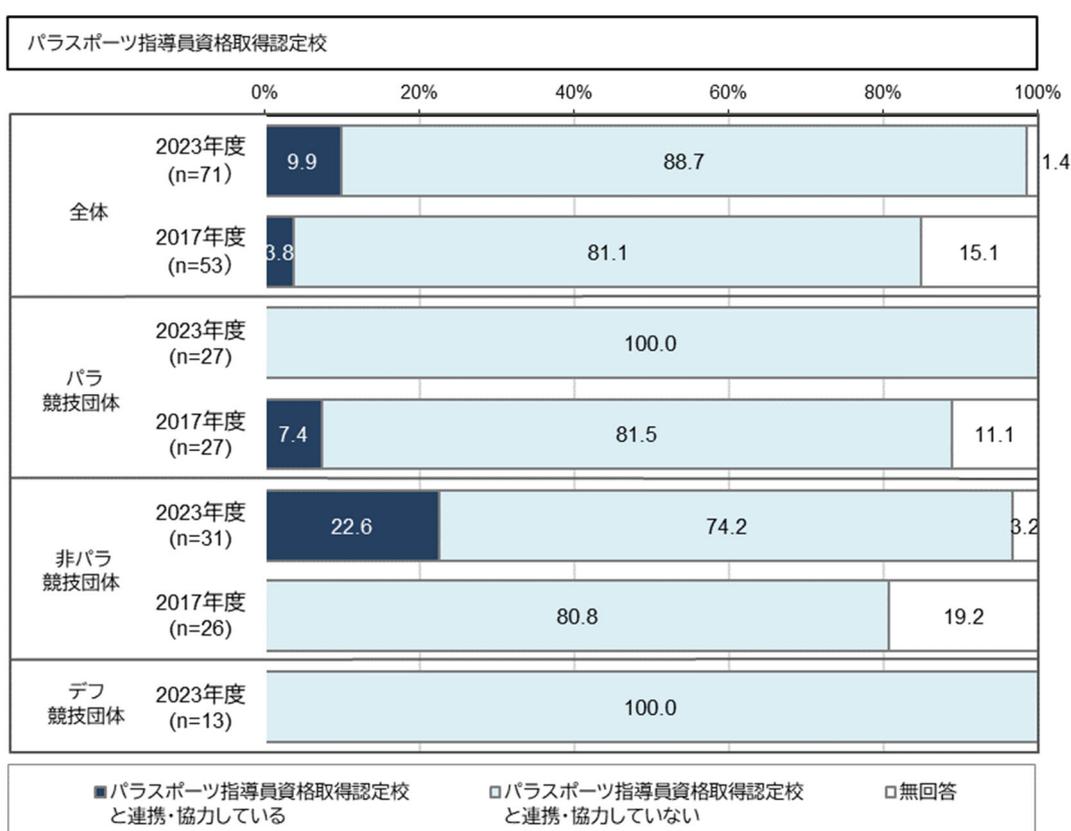
図表 1-38 特別支援学校との連携・協力内容

	パラ競技団体 (n=7)		非パラ競技団体 (n=8)		デフ競技団体 (n=2)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業の企画	2	28.6%	4	50.0%	0	0.0%
会場の確保	1	14.3%	2	25.0%	0	0.0%
周知・広報・集客	2	28.6%	4	50.0%	2	100.0%
当日の運営	1	14.3%	2	25.0%	0	0.0%
指導者派遣	0	0.0%	4	50.0%	0	0.0%
ボランティア派遣	0	0.0%	2	25.0%	0	0.0%
情報交換	4	57.1%	2	25.0%	2	100.0%
その他	3	42.9%	2	25.0%	1	50.0%

2-3-8. パラスポーツ指導員資格取得認定校との連携・協力

障害者スポーツ競技団体とパラスポーツ指導員資格取得認定校との連携・協力について過去調査との比較でみると、2017年度は連携・協力しているのは3.8%、2023年度は9.9%だった(図表1-39)。そのうち、パラ競技団体では7.4%(2017年度)から0%に減少した。非パラ競技団体では0%(2017年度)から22.6%(2023年度)に増加した。デフ競技団体では、2023年度に連携・協力している団体はなかった。

図表1-39 パラスポーツ指導員資格取得認定校との連携・協力



※「デフリンピック競技団体」は2023年度から調査開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。
 ※パラスポーツ指導員資格取得校(旧障害者スポーツ指導員資格取得認定校)

連携・協力内容については、非パラ競技団体では「ボランティア派遣」が71.4%と最も多かった(図表 1-40)。

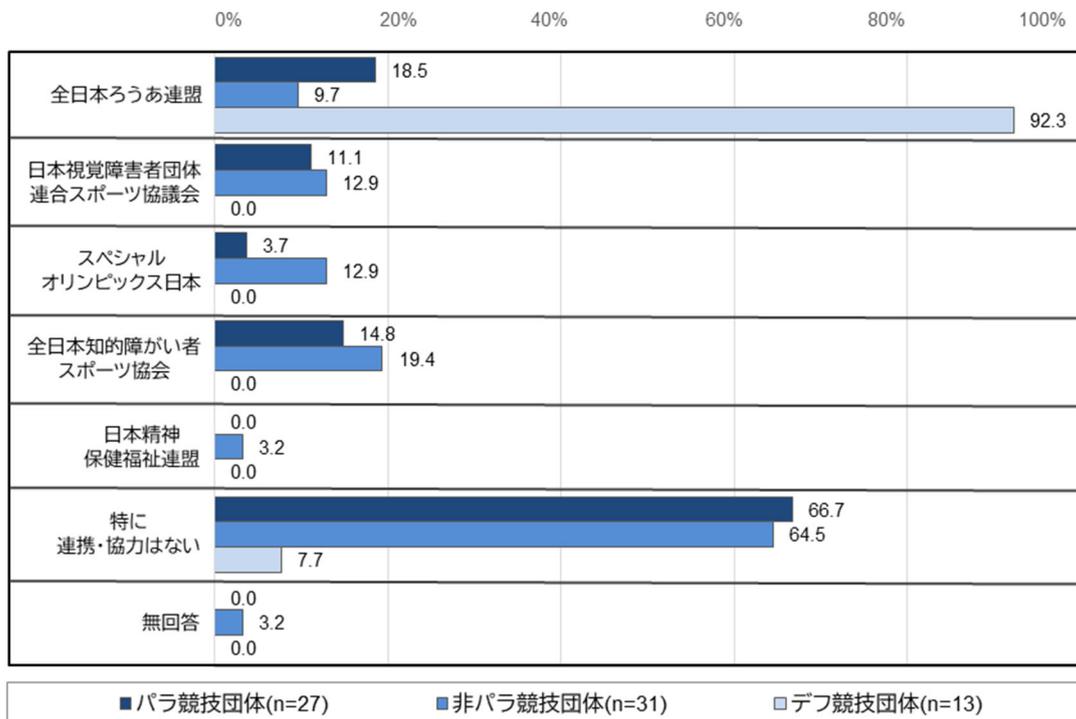
図表 1-40 パラスポーツ指導員資格取得認定校との連携・協力内容

	パラ競技団体 (n=0)		非パラ競技団体 (n=7)		デフ競技団体 (n=0)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業の企画	-	-	1	14.3%	-	-
会場の確保	-	-	2	28.6%	-	-
周知・広報・集客	-	-	3	42.9%	-	-
当日の運営	-	-	3	42.9%	-	-
指導者派遣	-	-	2	28.6%	-	-
ボランティア派遣	-	-	5	71.4%	-	-
情報交換	-	-	1	14.3%	-	-
その他	-	-	0	0.0%	-	-

2-4.障害者スポーツ統括競技団体との連携・協力

障害者スポーツ競技団体と障害別の障害者スポーツ統括競技団体の連携・協力団体についてみた(図表 1-41)。パラ競技団体、非パラ競技団体においては「特に連携・協力はない」がそれぞれ 66.7%、64.5%と最も多かった。デフ競技団体では「全日本ろうあ連盟」が 92.3%で最も多かった。

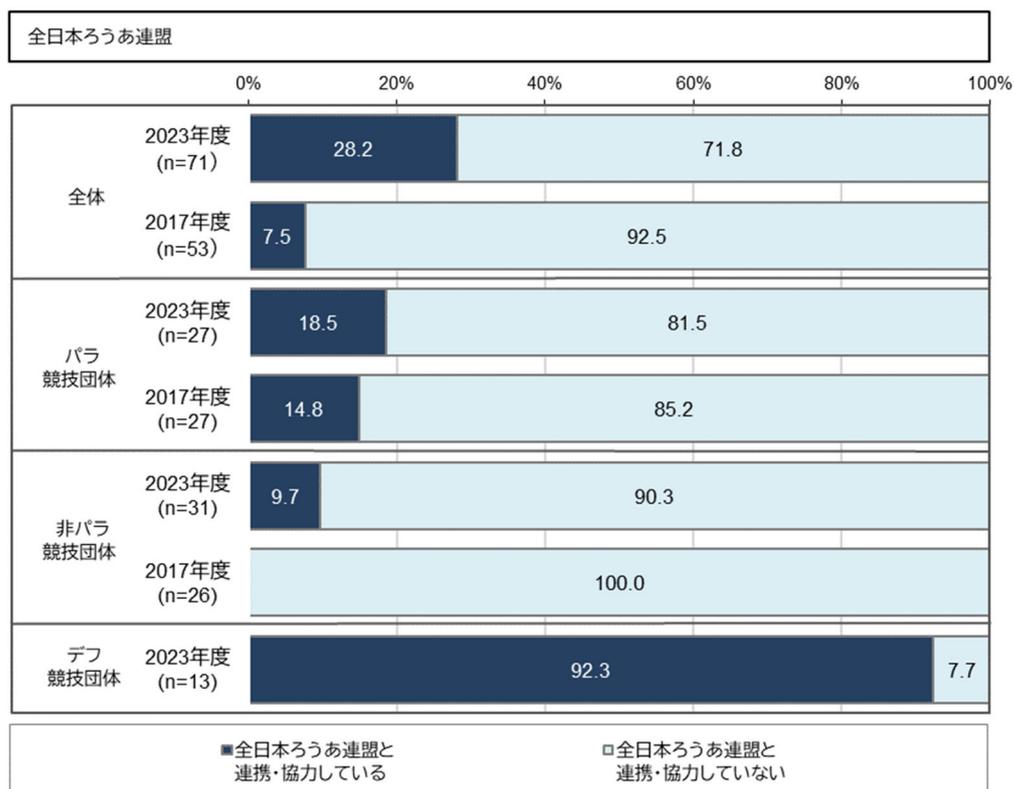
図表 1-41 障害者スポーツ統括競技団体との連携・協力



2-4-1.全日本ろうあ連盟との連携・協力

全日本ろうあ連盟との連携・協力の内容は、デフ競技団体においては「情報交換」が83.3%で最も多く、ついで「周知・広報・集客」の41.7%だった(図表 1-42、図表 1-43)。「その他」では、東京 2025 デフリンピック大会の調整・準備があった。

図表 1-42 全日本ろうあ連盟との連携・協力



※「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

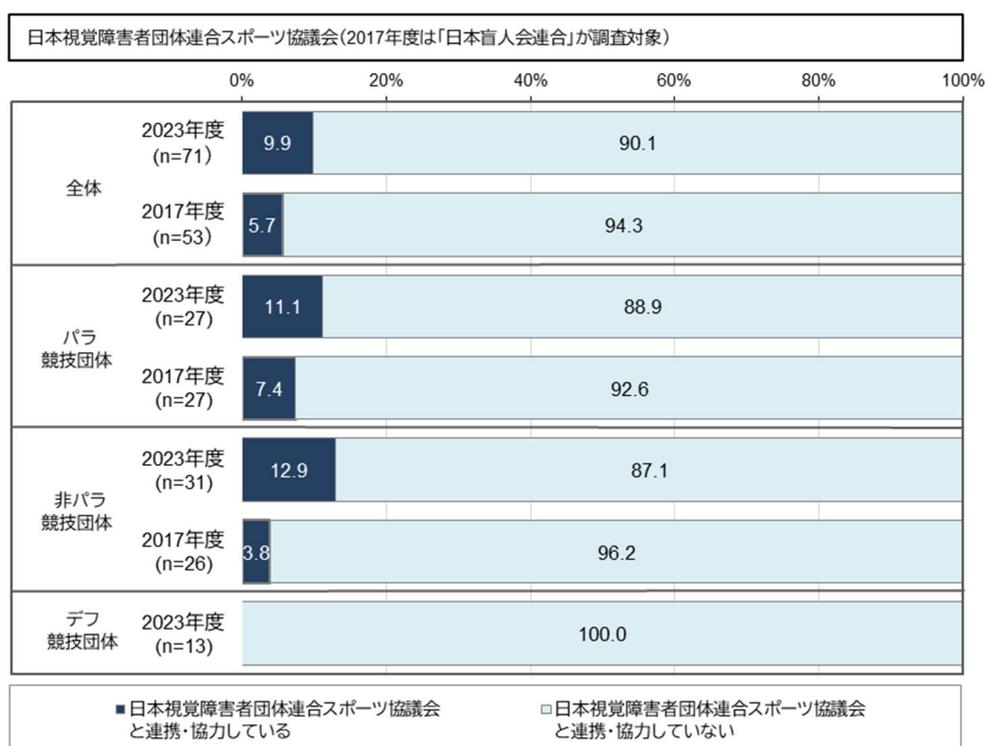
図表 1-43 全日本ろうあ連盟との連携・協力との連携・協力内容

	パラ競技団体 (n=5)		非パラ競技団体 (n=3)		デフ競技団体 (n=12)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業の企画	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%
会場の確保	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%
周知・広報・集客	0	0.0%	0	0.0%	5	41.7%
当日の運営	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%
指導者派遣	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ボランティア派遣	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%
情報交換	3	60.0%	2	66.7%	10	83.3%
その他	2	40.0%	2	66.7%	3	25.0%

2-4-2. 日本視覚障害者団体連合スポーツ協議会との連携・協力

日本視覚障害者団体連合スポーツ協議会との連携・協力について過去調査との比較で見ると、パラ競技団体では7.4%(2017年度)から11.1%(2023年度)、非パラ競技団体では3.8%(2017年度)から12.9%(2023年度)に、それぞれ増加した(図表1-44)。連携・協力の内容は、「情報交換」が最も多かった(図表1-45)。

図表 1-44 日本視覚障害者団体連合スポーツ協議会との連携・協力



※「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

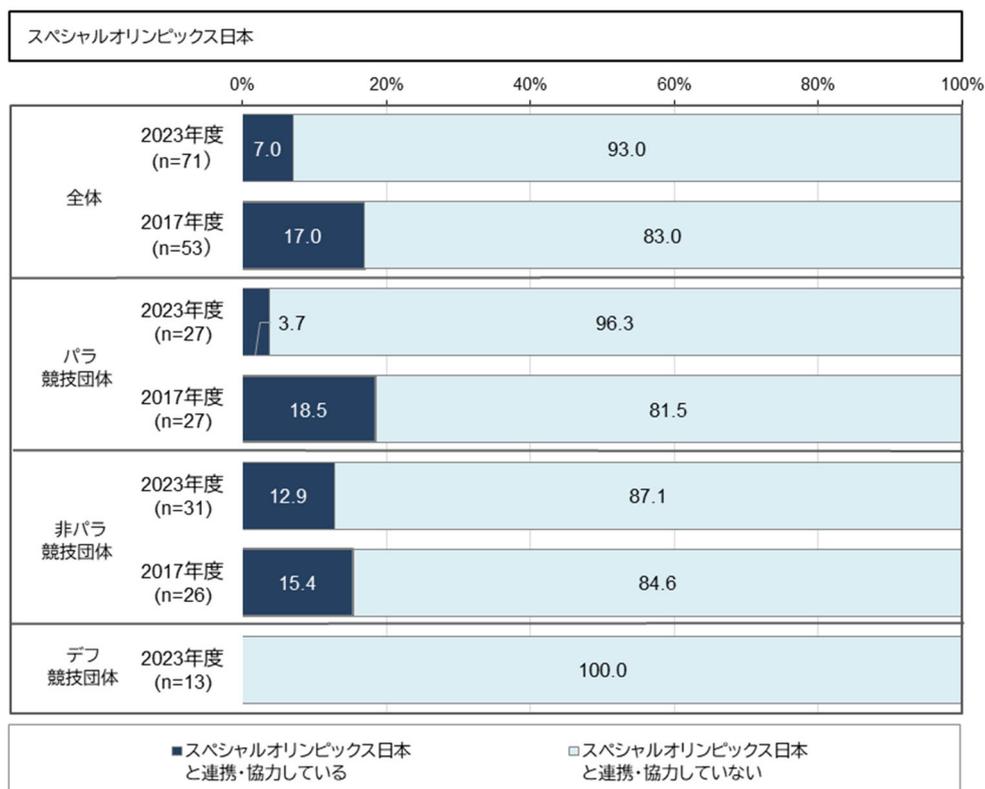
図表 1-45 日本視覚障害者団体連合スポーツ協議会との連携・協力内容

	パラ競技団体 (n=3)		非パラ競技団体 (n=4)		デフ競技団体 (n=0)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業の企画	0	0.0%	0	0.0%	-	-
会場の確保	0	0.0%	0	0.0%	-	-
周知・広報・集客	1	33.3%	0	0.0%	-	-
当日の運営	0	0.0%	0	0.0%	-	-
指導者派遣	0	0.0%	0	0.0%	-	-
ボランティア派遣	0	0.0%	0	0.0%	-	-
情報交換	3	100.0%	3	75.0%	-	-
その他	0	0.0%	1	25.0%	-	-

2-4-3 スペシャルオリンピックス日本との連携・協力

スペシャルオリンピックス日本との連携・協力について過去調査との比較でみると、パラ競技団体では18.5%(2017年度)から3.7%(2023年度)、非パラ競技団体では15.4%(2017年度)から12.9%(2023年度)にそれぞれ減少した(図表1-46)。連携・協力の内容は、非パラ競技団体では「情報交換」が最も多かった(図表1-47)。

図表 1-46 スペシャルオリンピックス日本との連携・協力



※「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

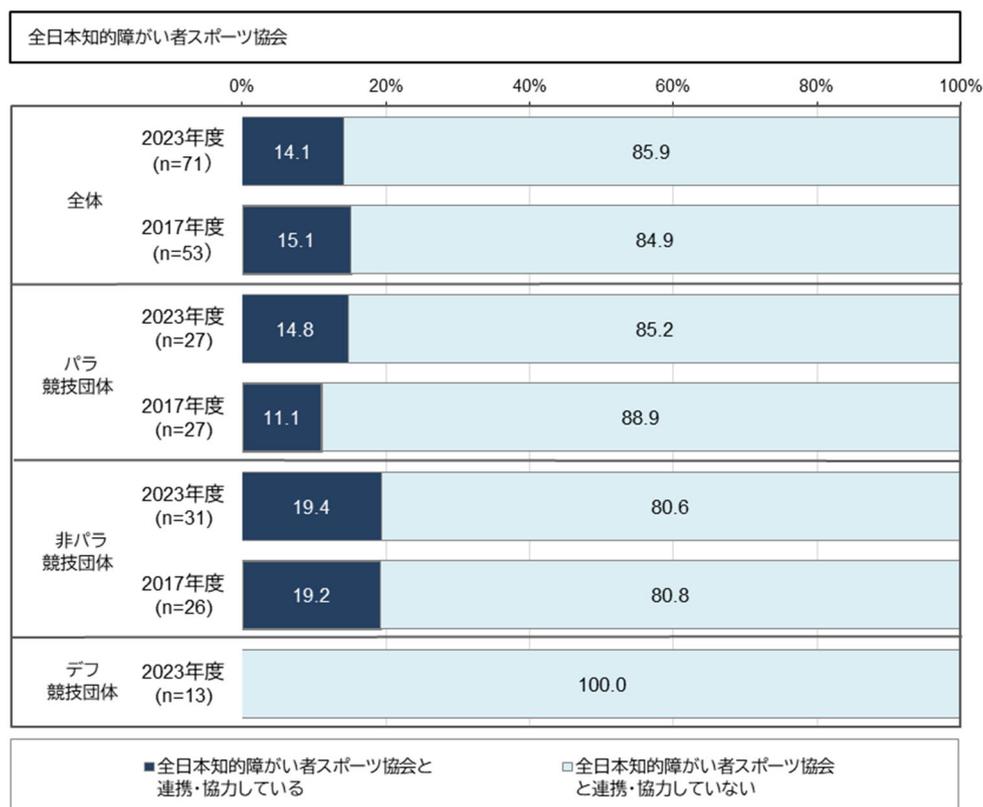
図表 1-47 スペシャルオリンピックス日本との連携・協力内容

	パラ競技団体 (n=1)		非パラ競技団体 (n=4)		デフ競技団体 (n=0)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業の企画	0	0.0%	1	25.0%	-	-
会場の確保	0	0.0%	0	0.0%	-	-
周知・広報・集客	1	100.0%	0	0.0%	-	-
当日の運営	0	0.0%	0	0.0%	-	-
指導者派遣	0	0.0%	0	0.0%	-	-
ボランティア派遣	0	0.0%	1	25.0%	-	-
情報交換	1	100.0%	4	100.0%	-	-
その他	0	0.0%	0	0.0%	-	-

2-4-4.全日本知的障がい者スポーツ協会との連携・協力

全日本知的障がい者スポーツ協会との連携・協力について過去調査との比較でみると、パラ競技団体では11.1%(2017年度)から14.8%(2023年度)に増加した(図表1-48)。連携・協力の内容は、非パラ競技団体では「情報交換」が最も多かった(図表1-49)。

図表 1-48 全日本知的障がい者スポーツ協会との連携・協力



※「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

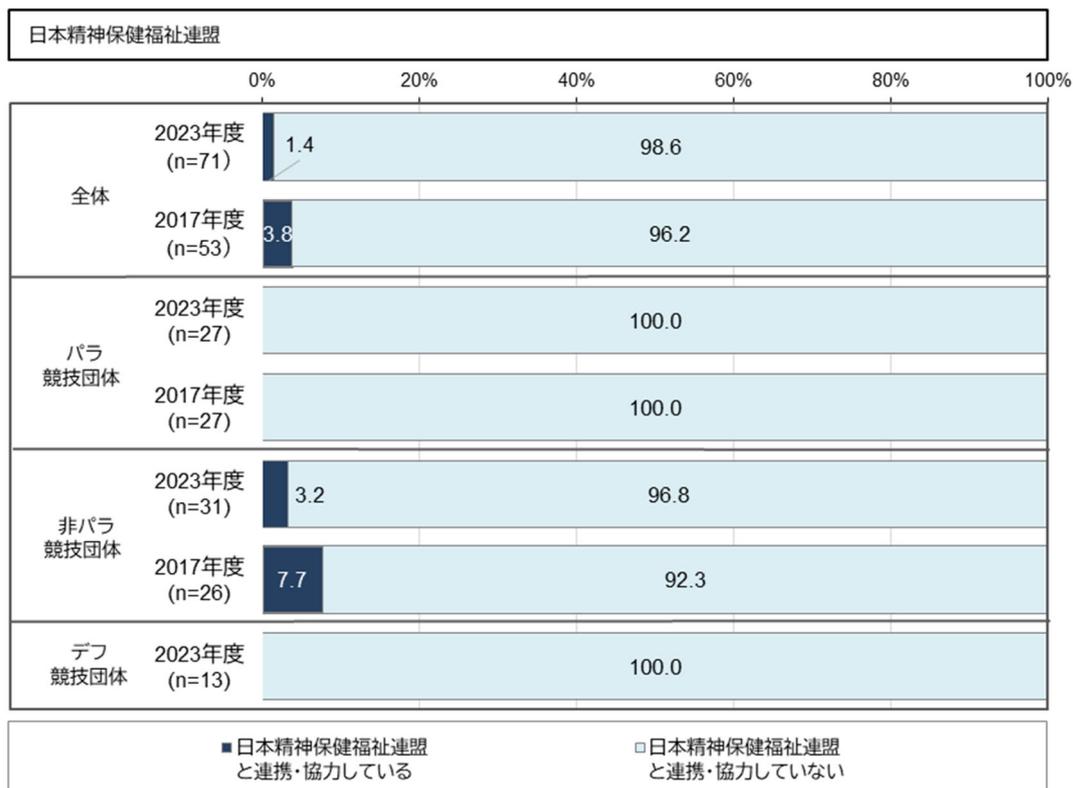
図表 1-49 全日本知的障がい者スポーツ協会との連携・協力内容

	パラ競技団体 (n=1)		非パラ競技団体 (n=4)		デフ競技団体 (n=0)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業の企画	0	0.0%	1	25.0%	-	-
会場の確保	0	0.0%	0	0.0%	-	-
周知・広報・集客	1	100.0%	0	0.0%	-	-
当日の運営	0	0.0%	0	0.0%	-	-
指導者派遣	0	0.0%	0	0.0%	-	-
ボランティア派遣	0	0.0%	1	25.0%	-	-
情報交換	1	100.0%	4	100.0%	-	-
その他	0	0.0%	0	0.0%	-	-

2-4-5.日本精神保健福祉連盟との連携・協力

日本精神保健福祉連盟との連携・協力について過去調査との比較でみると、連携・協力はほとんどみられなかった(図表 1-50、図表 1-51)。

図表 1-50 日本精神保健福祉連盟との連携・協力



※「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

図表 1-51 日本精神保健福祉連盟との連携・協力内容

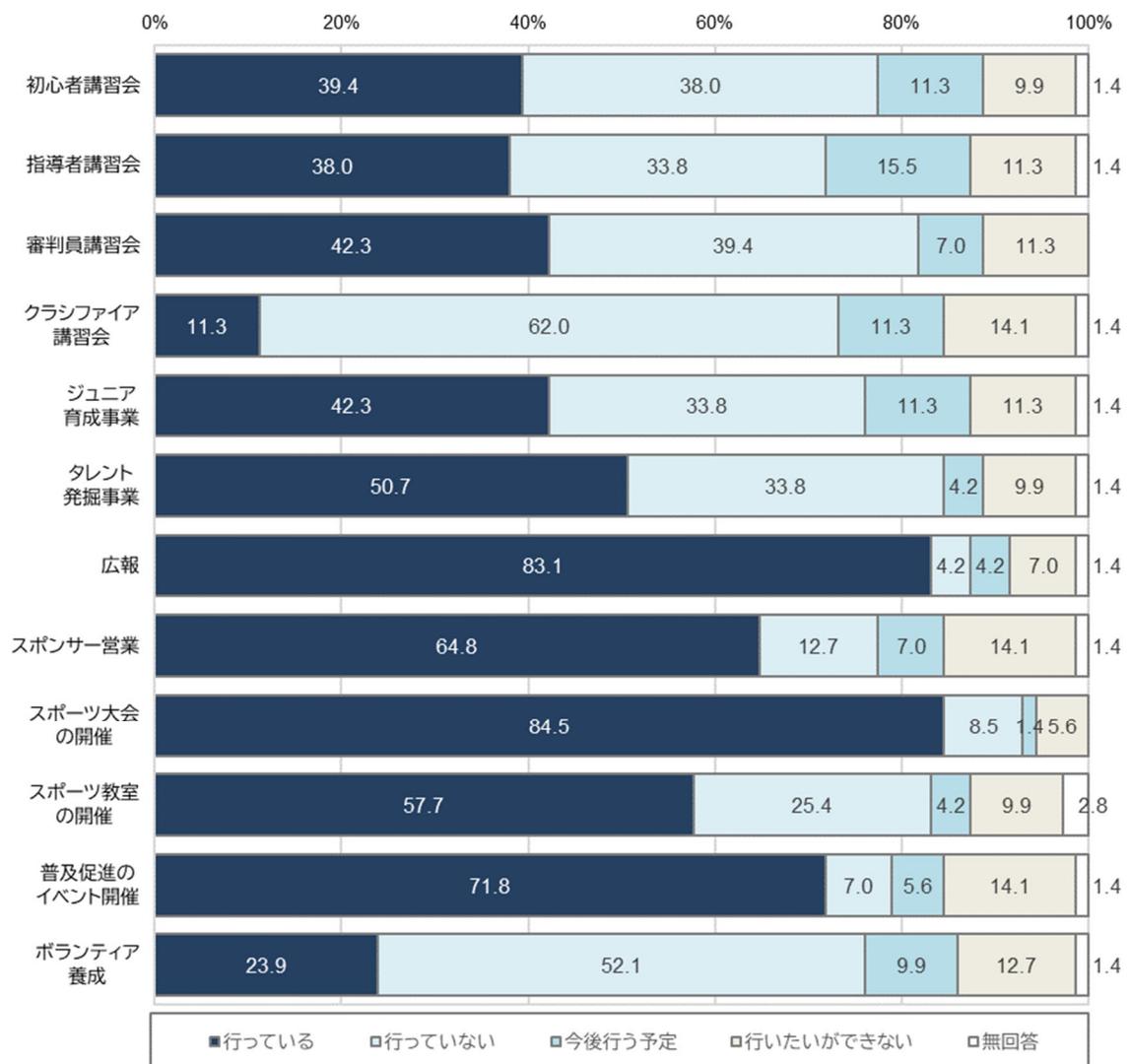
	パラ競技団体 (n=0)		非パラ競技団体 (n=1)		デフ競技団体 (n=0)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業の企画	-	-	1	100.0%	-	-
会場の確保	-	-	1	100.0%	-	-
周知・広報・集客	-	-	1	100.0%	-	-
当日の運営	-	-	1	100.0%	-	-
指導者派遣	-	-	0	0.0%	-	-
ボランティア派遣	-	-	0	0.0%	-	-
情報交換	-	-	1	100.0%	-	-
その他	-	-	0	0.0%	-	-

3. 実施事業

3-1. 各事業の実施状況

障害者スポーツ競技団体の実施事業についてみると、「スポーツ大会の開催」が 84.5% で最も多く、ついで「広報」(83.1%)、「普及促進イベント」(71.8%)、「スポンサー営業」(64.8%)が続く(図表 1-52)。「ボランティア養成」は 23.9%、「クラシファイア講習会」は 11.3%だった。

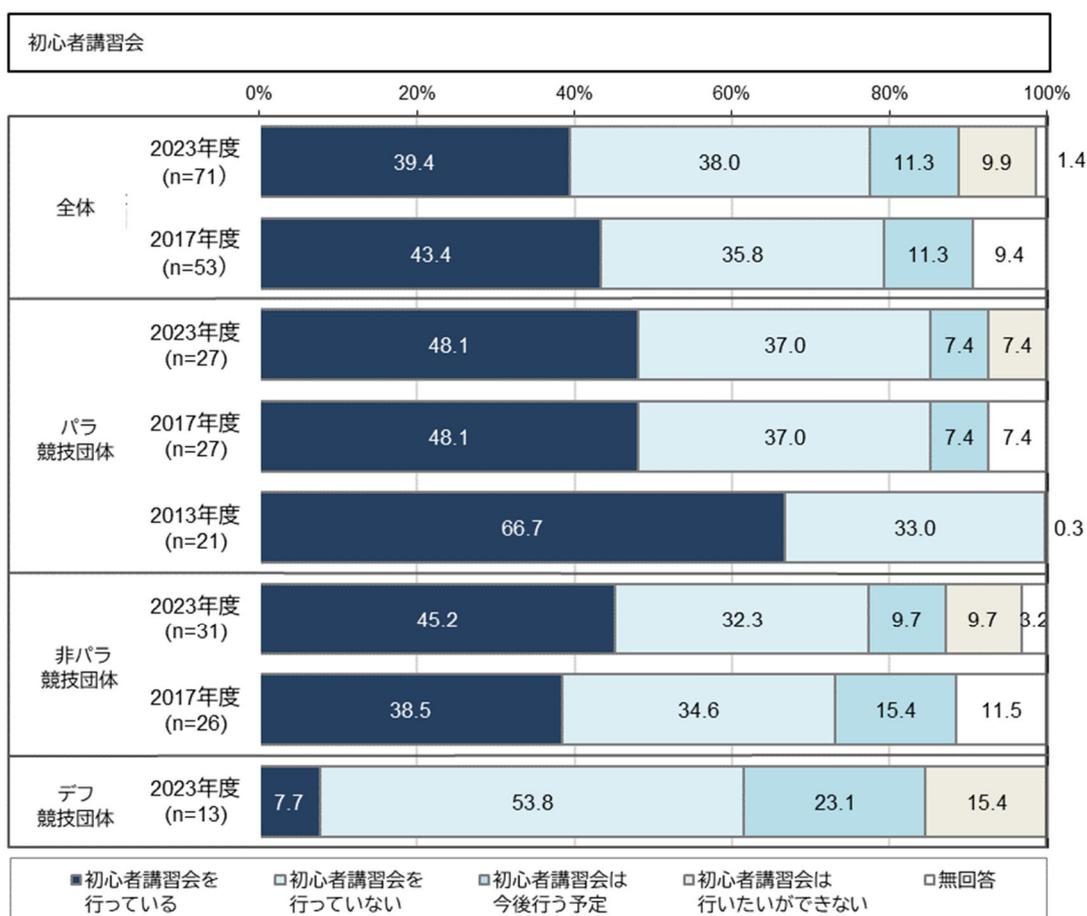
図表 1-52 障害者スポーツ競技団体の実施事業の状況



3-1-1.初心者講習会

「初心者講習会」の実施を過去調査との比較でみると、パラ競技団体では 66.7%(2013年度)から 48.1%(2017年度、2023年度)に減少した(図表 1-53)。非パラ競技団体では 38.5%(2017年度)から 45.2%(2023年度)に増加した。デフ競技団体では 2023年度に実施しているのは 7.7%だった。

図表 1-53 初心者講習会

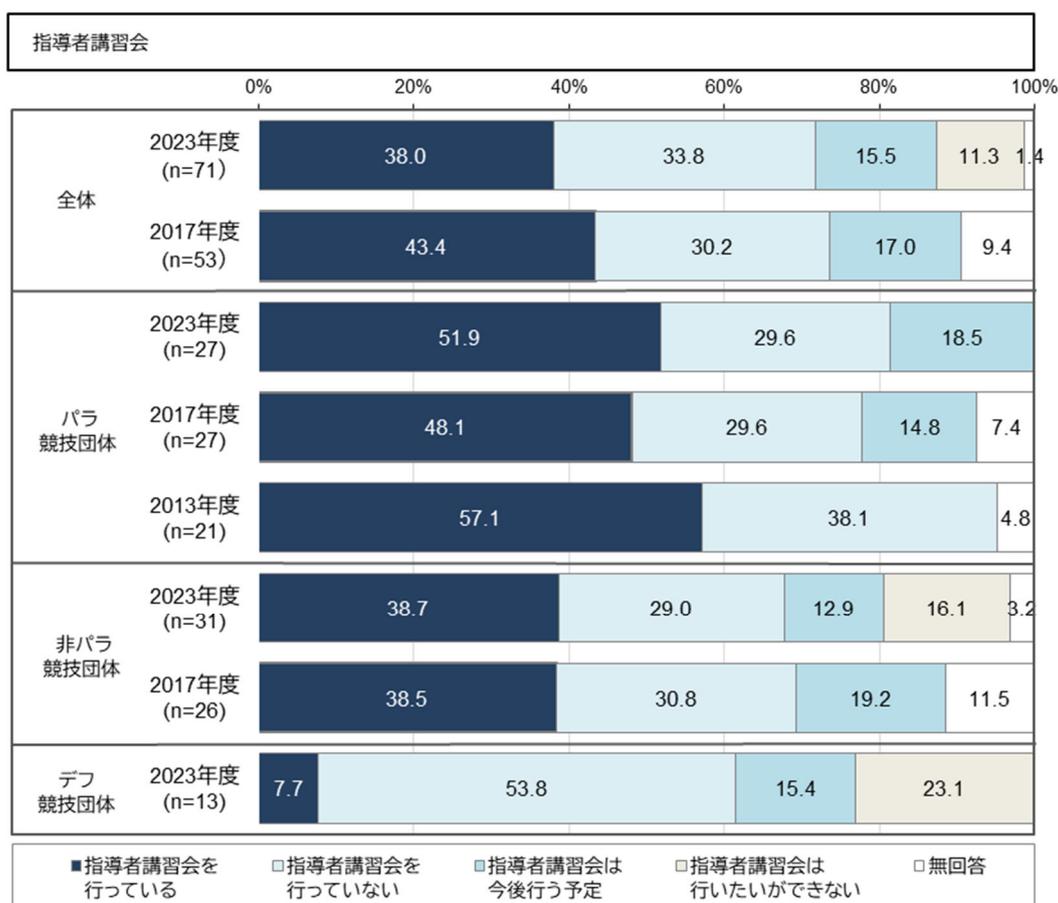


※調査対象は 2013 年度が「パラリンピック競技団体」のみ、「非パラリンピック競技団体」は 2017 年度、「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査を開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

3-1-2.指導者講習会

「指導者講習会」の実施を過去調査との比較でみると、パラ競技団体では 57.1%(2013 年度)から 48.1%(2017 年度)、51.9%(2023 年度)と変化した(図表 1-54)。非パラ競技団体では 38.5%(2017 年度)から 38.7%(2023 年度)とほぼ横ばいだった。デフ競技団体では 2023 年度に実施しているのは 7.7%だった。

図表 1-54 指導者講習会

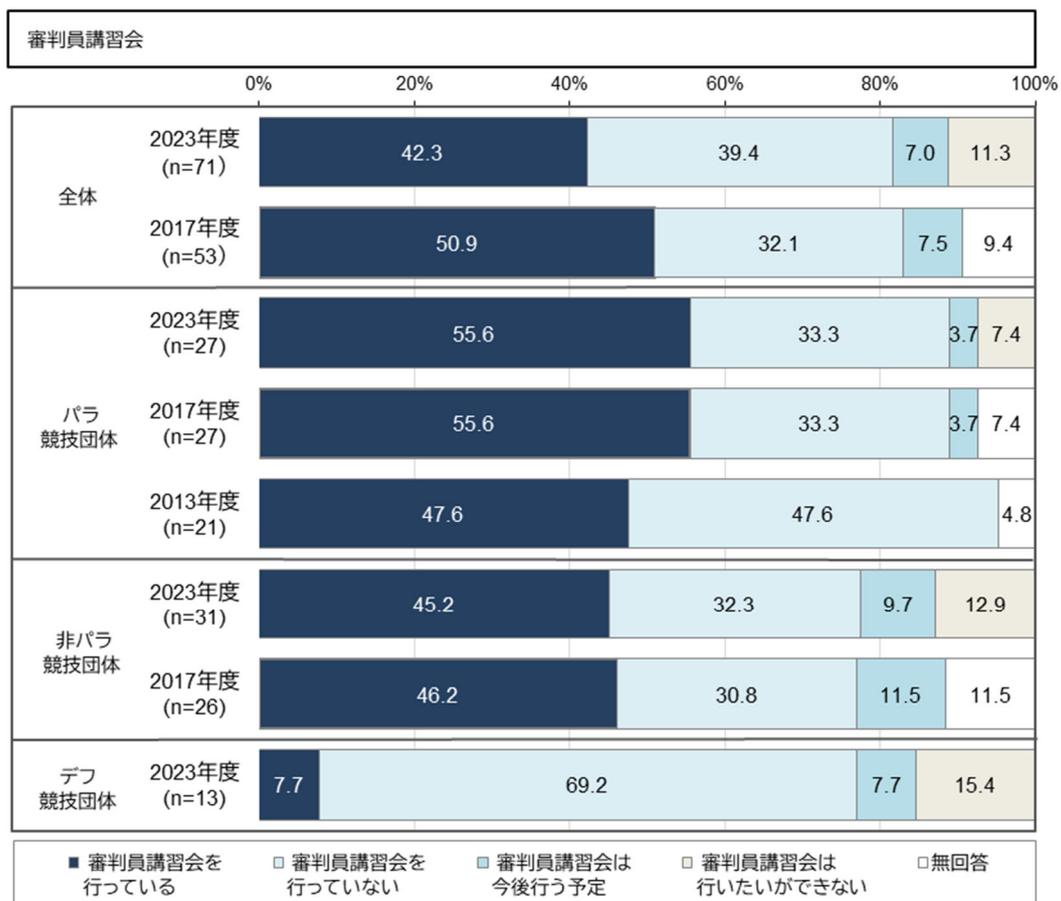


※調査対象は 2013 年度が「パラリンピック競技団体」のみ、「非パラリンピック競技団体」は 2017 年度、「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査を開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

3-1-3.審判員講習会

「審判員講習会」の実施を過去調査との比較でみると、パラ競技団体では 47.6%(2013 年度)から 55.6%(2017 年度、2023 年度)と変化した(図表 1-55)。非パラ競技団体は 46.2%(2017 年度)から 45.2%(2023 年度)だった。デフ競技団体では 2023 年度に実施しているのは 7.7%だった。

図表 1-55 審判員講習会

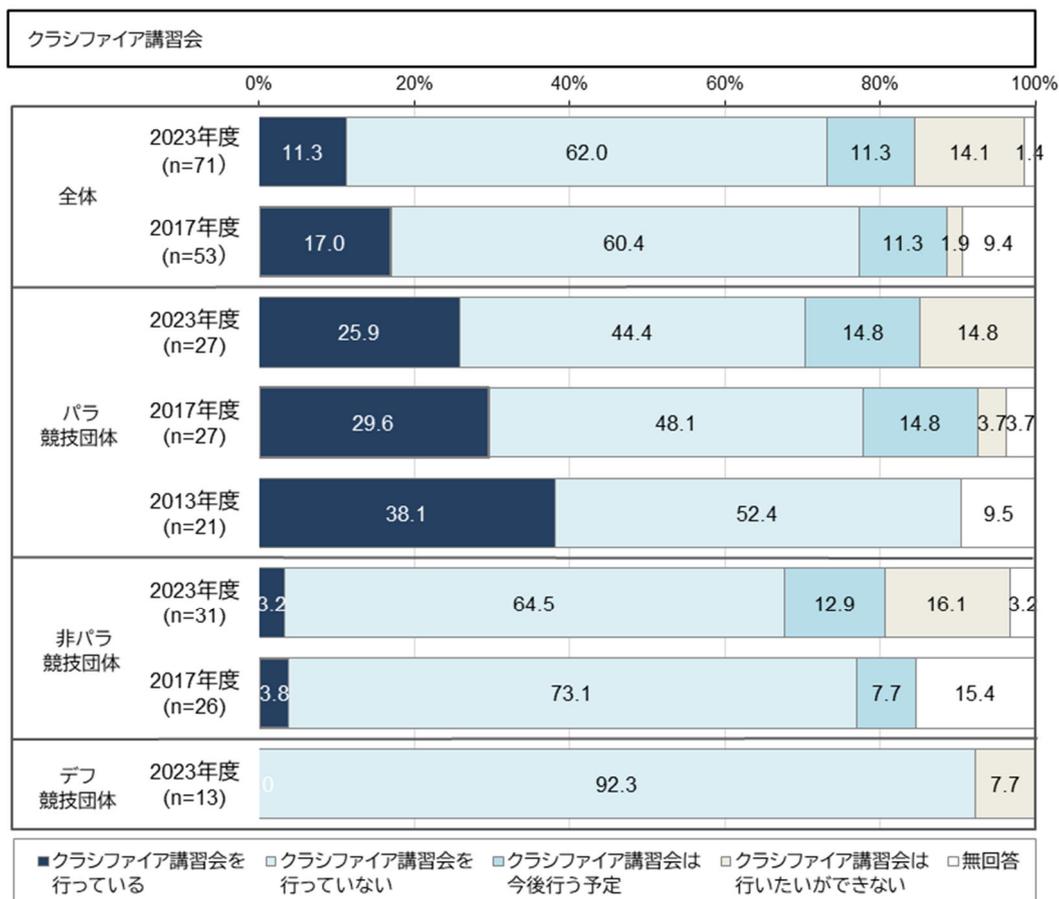


※調査対象は 2013 年度が「パラリンピック競技団体」のみ、「非パラリンピック競技団体」は 2017 年度、「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査を開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

3-1-4.クラシファイア講習会

「クラシファイア講習会」の実施を過去調査との比較でみると、パラ競技団体では 38.1% (2013 年度)から 29.6%(2017 年度)、25.9%(2023 年度)と減少した(図表 1-56)。

図表 1-56 クラシファイア講習会

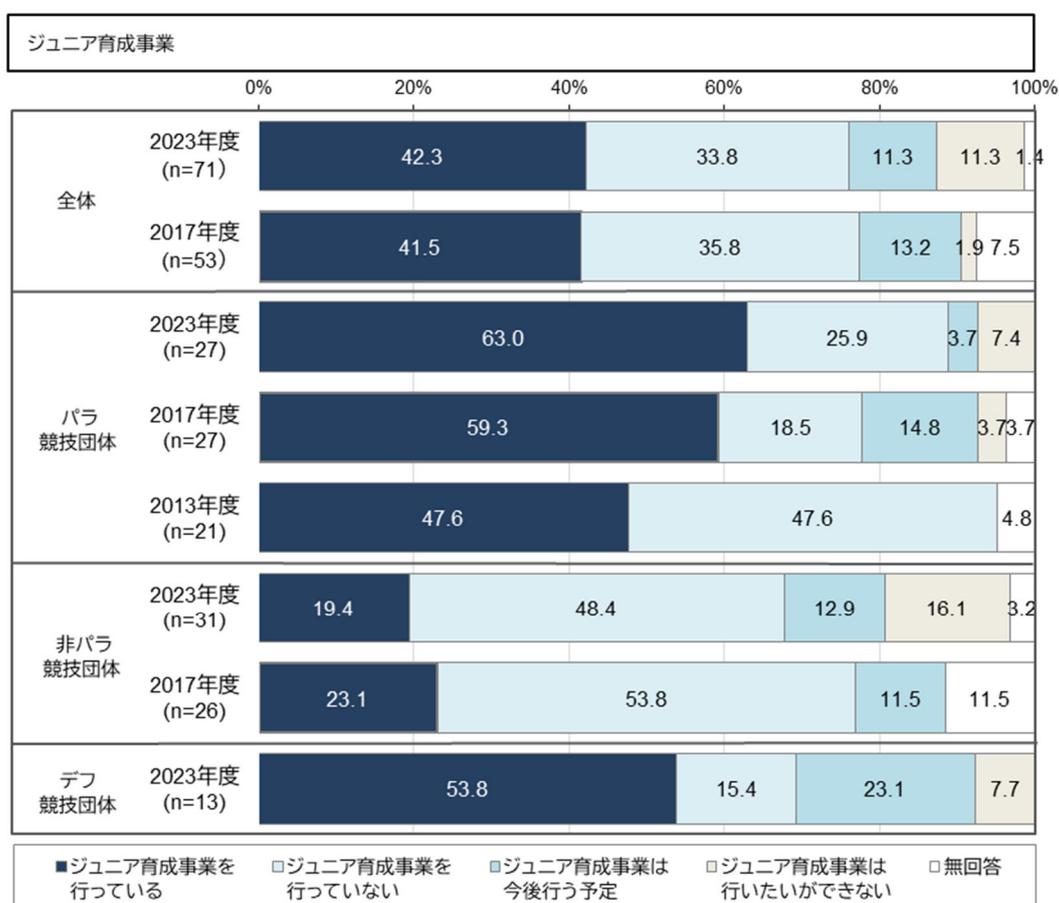


※調査対象は 2013 年度が「パラリンピック競技団体」のみ、「非パラリンピック競技団体」は 2017 年度、「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査を開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

3-1-5.ジュニア育成事業

「ジュニア育成事業」の実施を過去調査との比較でみると、パラ競技団体では 47.6% (2013 年度)から 59.3%(2017 年度)、63.0%(2023 年度)と増加した(図表 1-57)。非パラ競技団体は 23.1%(2017 年度)から 19.4%(2023 年度)だった。デフ競技団体では 2023 年度に実施しているのは 53.8%だった。

図表 1-57 ジュニア育成事業

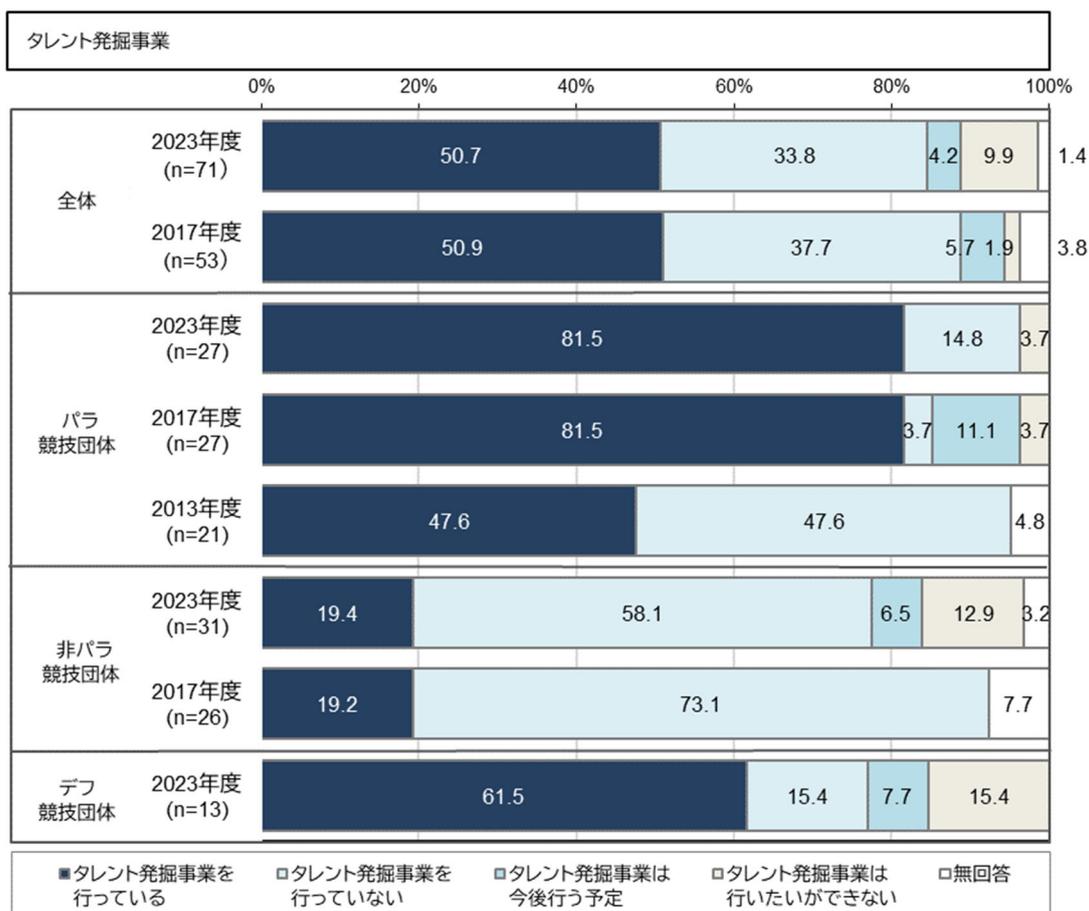


※調査対象は 2013 年度が「パラリンピック競技団体」のみ、「非パラリンピック競技団体」は 2017 年度、「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査を開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

3-1-6.タレント発掘事業

「タレント発掘事業」の実施を過去調査との比較で見ると、パラ競技団体では 47.6% (2013 年度)から 81.5%(2017 年度、2023 年度)と増加した(図表 1-58)。非パラ競技団体では 19.2%(2017 年度)から 19.4%(2023 年度)とほぼ横ばいだった。デフ競技団体では 2023 年度に実施しているのは 61.5%だった。

図表 1-58 タレント発掘事業

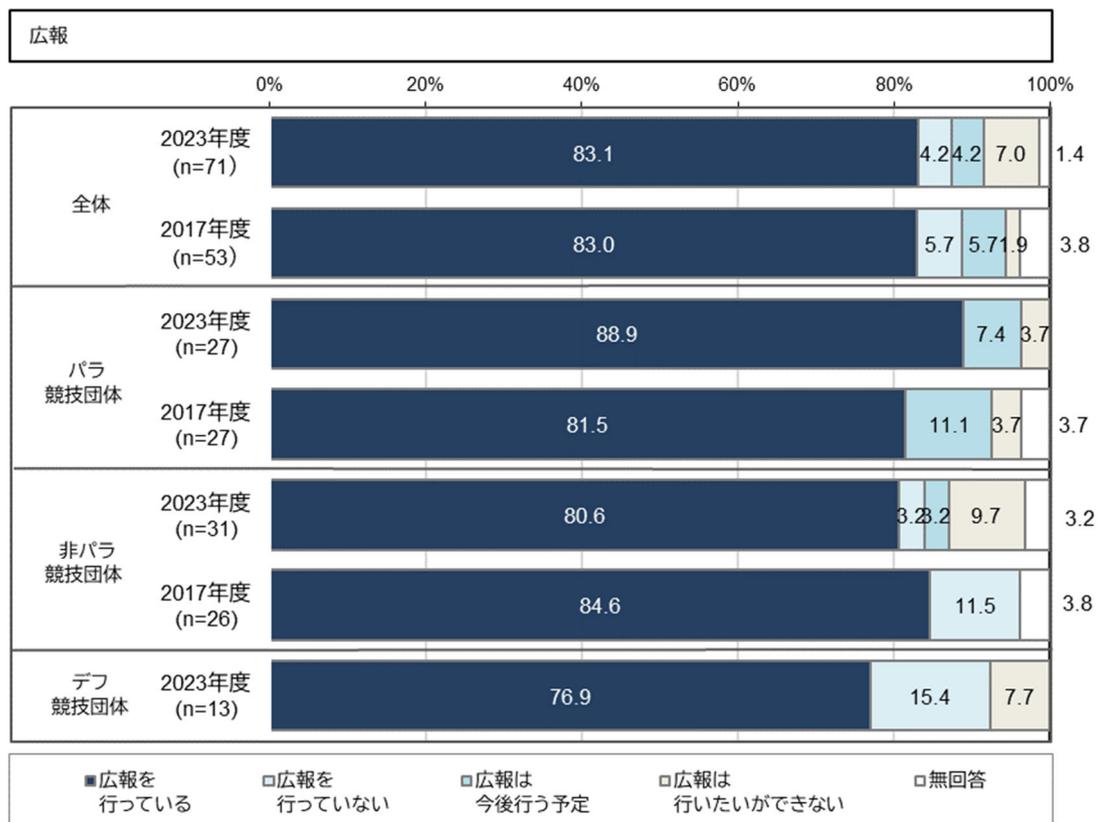


※調査対象は 2013 年度が「パラリンピック競技団体」のみ、「非パラリンピック競技団体」は 2017 年度、「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査を開始。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

3-1-7.広報

「広報」の実施を過去調査との比較でみると、パラ競技団体では81.5%(2017年度)から88.9%(2023年度)と増加した(図表 1-59)。非パラ競技団体は84.6%(2017年度)から80.6%(2023年度)だった。デフ競技団体では2023年度に実施しているのは76.9%だった。

図表 1-59 広報

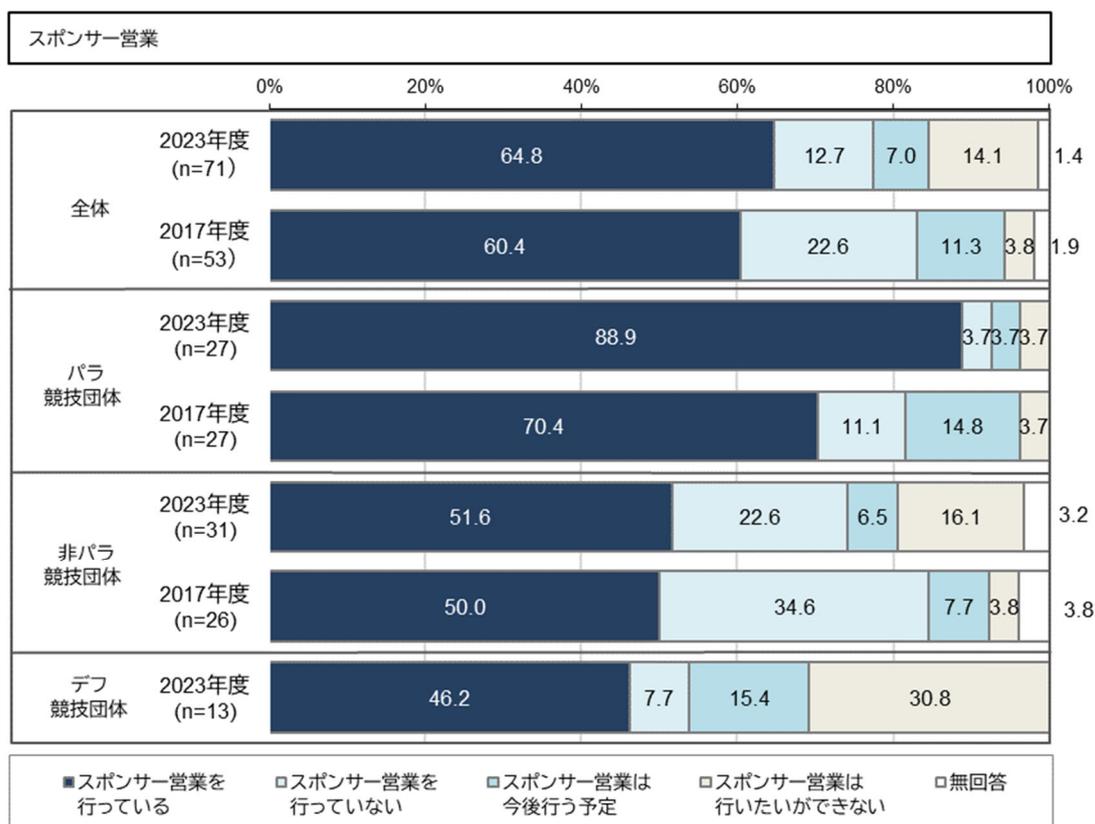


※「デフリンピック競技団体」は2023年度から調査開始。2013年度は設問項目なし。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

3-1-8. スポンサー営業

「スポンサー営業」の実施を過去調査との比較でみると、パラ競技団体では 70.4% (2017 年度) から 88.9% (2023 年度) と増加した(図表 1-60)。非パラ競技団体は 50.0% (2017 年度) から 51.6% (2023 年度) だった。デフ競技団体では 2023 年度に実施しているのは 46.2% だった。

図表 1-60 スポンサー営業

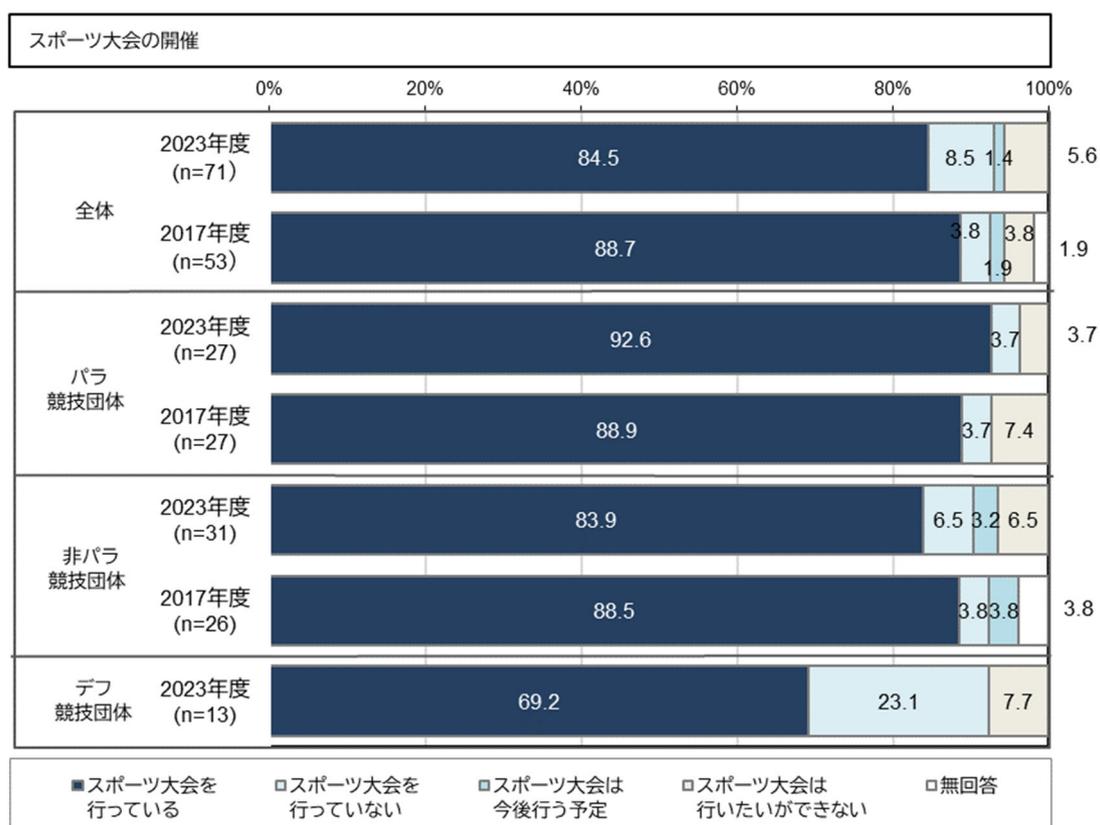


※「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査開始。2013 年度は設問項目なし。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

3-1-9.スポーツ大会の開催

「スポーツ大会の開催」の実施を過去調査との比較でみると、パラ競技団体では 88.9% (2017年度)から92.6%(2023年度)と増加した(図表1-61)。非パラ競技団体は88.5% (2017年度)から 83.9%(2023年度)だった。デフ競技団体では 2023 年度に実施しているのは 69.2%だった。

図表 1-61 スポーツ大会の開催

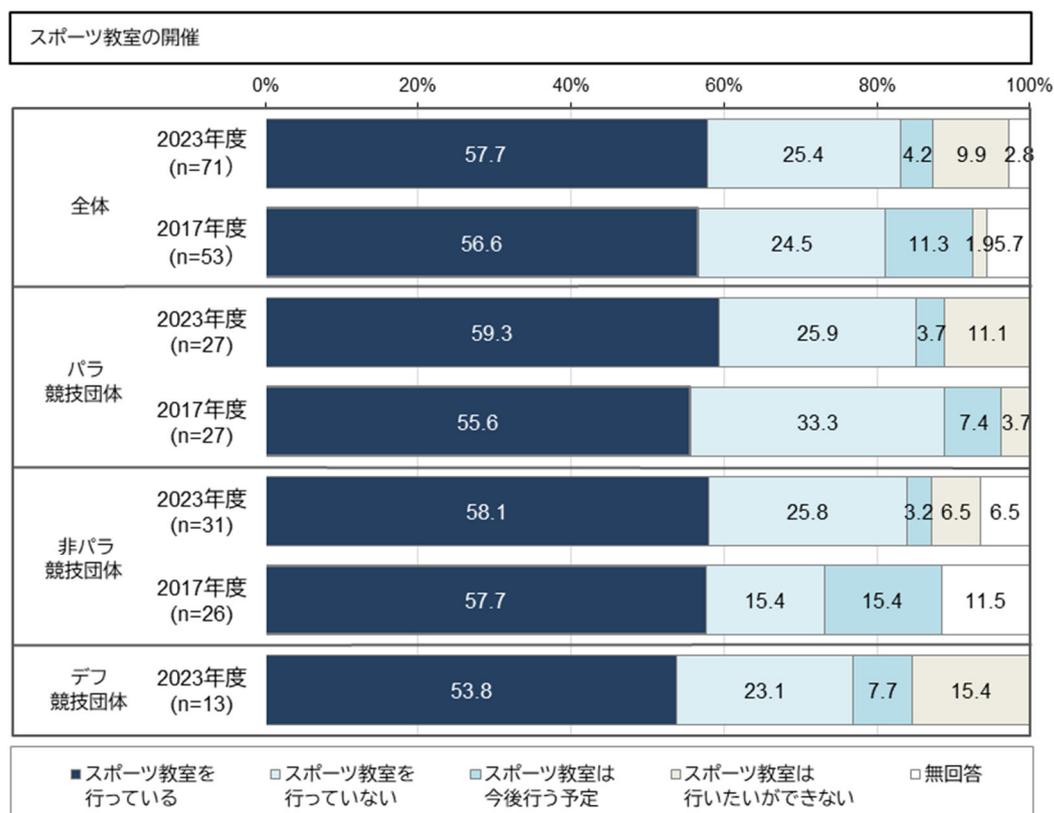


※「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査開始。2013 年度は設問項目なし。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

3-1-10.スポーツ教室の開催

「スポーツ教室の開催」の実施を過去調査との比較でみると、パラ競技団体は 55.6% (2017 年度)から 59.3%(2023 年度)だった(図表 1-62)。非パラ競技団体は 57.7% (2017 年度)から 58.1%(2023 年度)だった。デフ競技団体では 2023 年度に実施しているのは 53.8%だった。

図表 1-62 スポーツ教室の開催

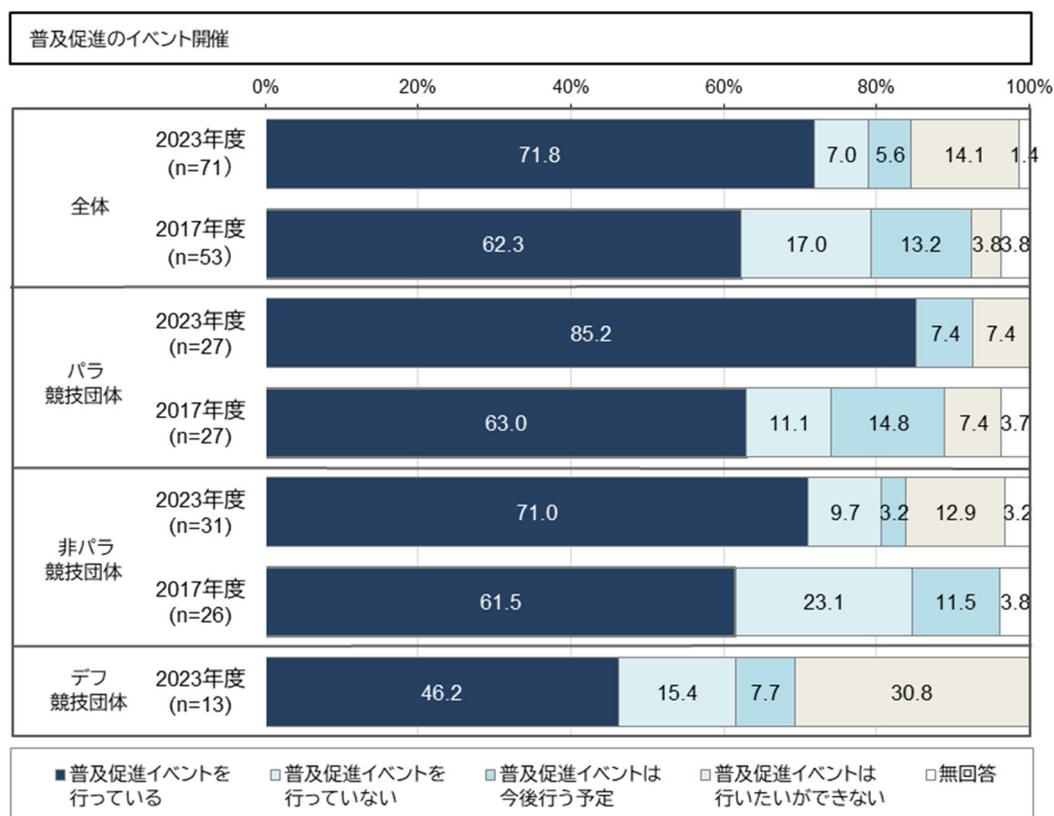


※「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査開始。2013 年度は設問項目なし。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

3-1-11.普及促進のイベント開催

「普及促進のイベント開催」の実施を過去調査との比較で見ると、パラ競技団体では63.0%(2017年度)から85.2%(2023年度)に増加した(図表 1-63)。非パラ競技団体は61.5%(2017年度)から71.0%(2023年度)だった。デフ競技団体では2023年度に実施しているのは46.2%だった。

図表 1-63 普及促進のイベント開催

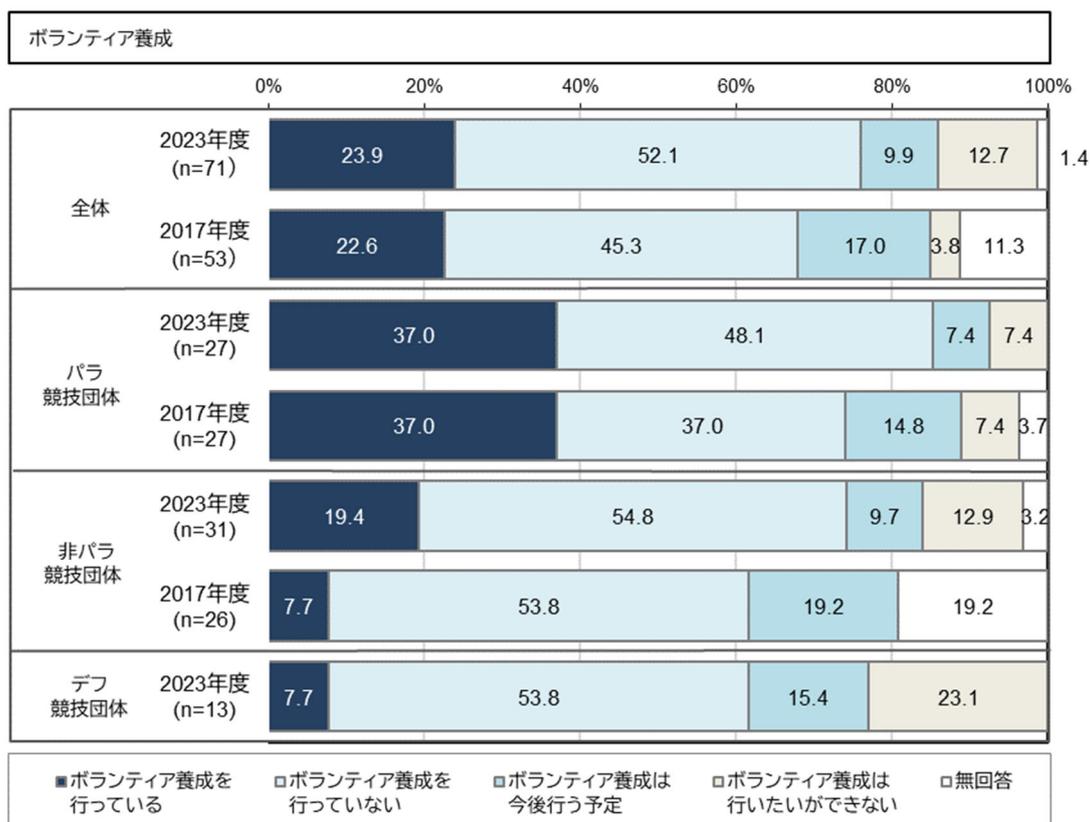


※「デフリンピック競技団体」は2023年度から調査開始。2013年度は設問項目なし。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

3-1-12. ボランティア養成

「ボランティア養成」の実施を過去調査との比較でみると、パラ競技団体は 37.0%(2017 年度、2023 年度)だった(図表 1-64)。非パラ競技団体では 7.7%(2017 年度)から 19.4%(2023 年度)と増加した。デフ競技団体では 2023 年度に実施しているのは 7.7% だった。

図表 1-64 ボランティア養成



※「デフリンピック競技団体」は 2023 年度から調査開始。2013 年度は設問項目なし。いずれもヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピック競技団体調査」より。

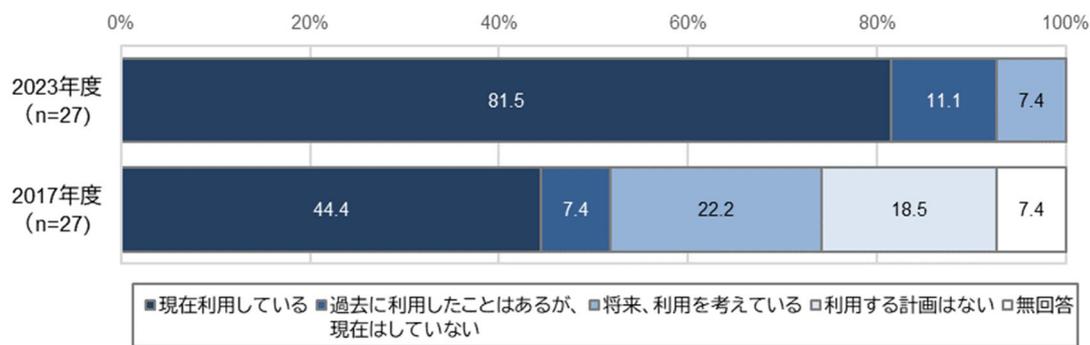
4. パラリンピック競技団体の施設利用状況

4-1.ハイパフォーマンススポーツセンター施設(ナショナルトレーニングセンター:NTC)の利用

4-1-1.利用の有無

パラ競技団体のナショナルトレーニングセンターの利用の有無について過去調査との比較で見ると、「現在利用している」が44.4%(2017年度)から81.5%(2023年度)に増加した(図表1-65)。

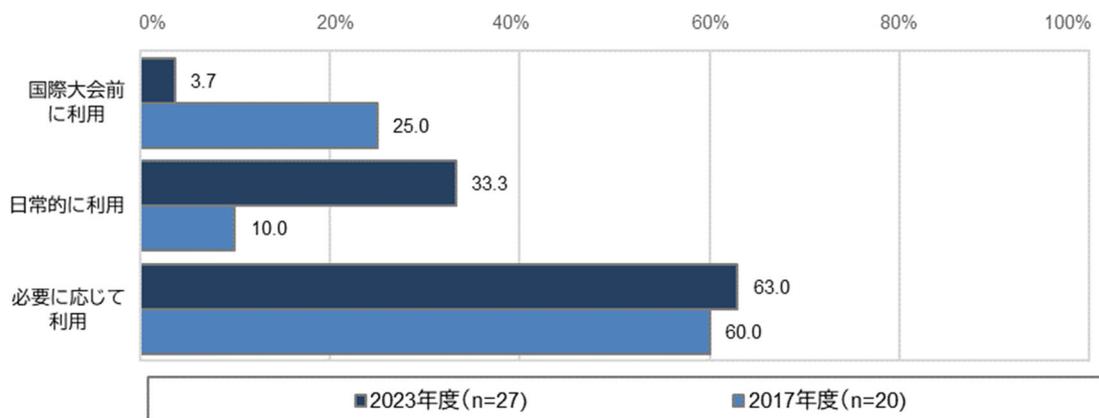
図表 1-65 パラ競技団体のナショナルトレーニングセンターの利用有無



4-1-2.利用状況

パラ競技団体のナショナルトレーニングセンターの利用状況について過去調査との比較で見ると、「国際大会前に利用」は25.0%(2017年度)から3.7%(2023年度)に減少する一方、「日常的に利用」が10.0%(2017年度)から33.3%(2023年度)に増加した(図表1-66)。

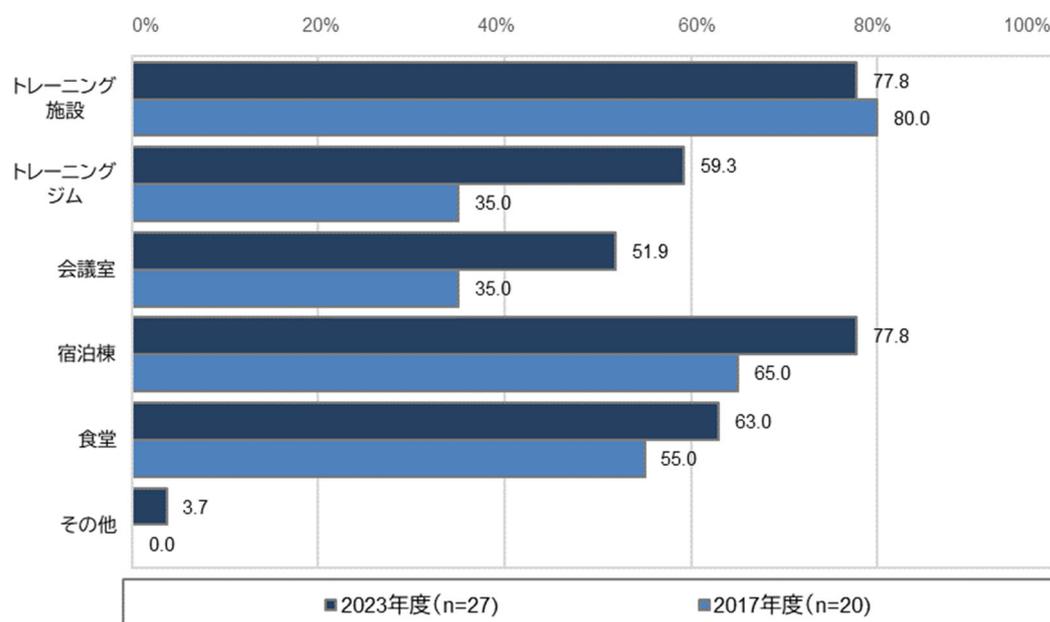
図表 1-66 パラ競技団体のナショナルトレーニングセンターの利用状況



4-1-3.利用施設

パラ競技団体のナショナルトレーニングセンターの利用施設について過去調査との比較で見ると、「トレーニングジム」は35.0%(2017年度)から59.3%(2023年度)、「会議室」は35.0%(2017年度)から51.9%(2023年度)、「宿泊棟」が65.0%(2017年度)から77.8%(2023年度)、「食堂」が55.0%(2017年度)から63.0%(2023年度)にそれぞれ増加した(図表 1-67)。

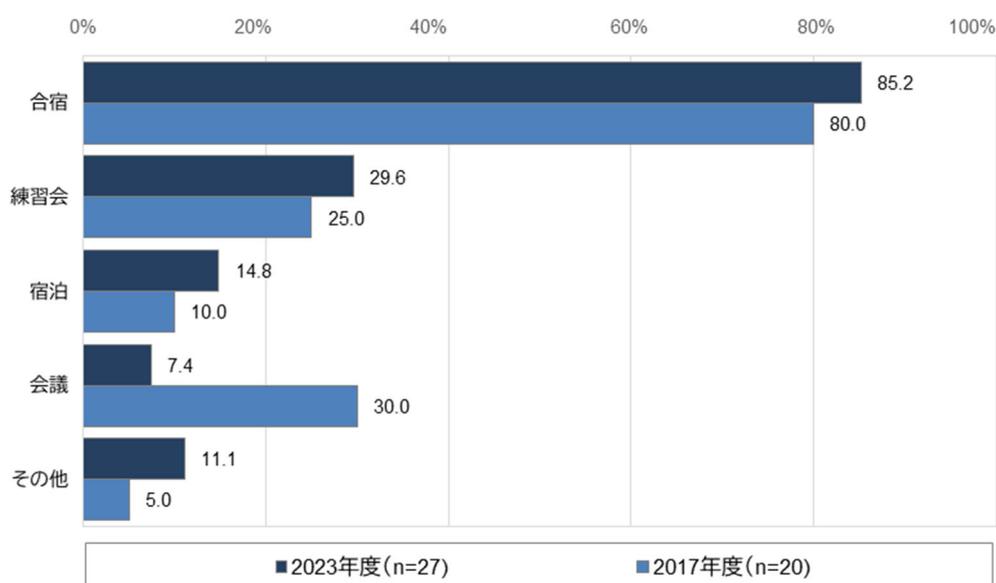
図表 1-67 パラ競技団体のナショナルトレーニングセンターの利用施設



4-1-4.利用目的

パラ競技団体のナショナルトレーニングセンターの利用目的は、「合宿」が 85.2%で最も多かった。過去調査との比較でみると、「練習会」が 25.0%(2017 年度)から 29.6%(2023 年度)、「宿泊」が 10.0%(2017 年度)から 14.8%(2023 年度)にそれぞれ増加した一方、「会議」は 30.0%(2017 年度)から 7.4%(2023 年度)に減少した(図表 1-68)。

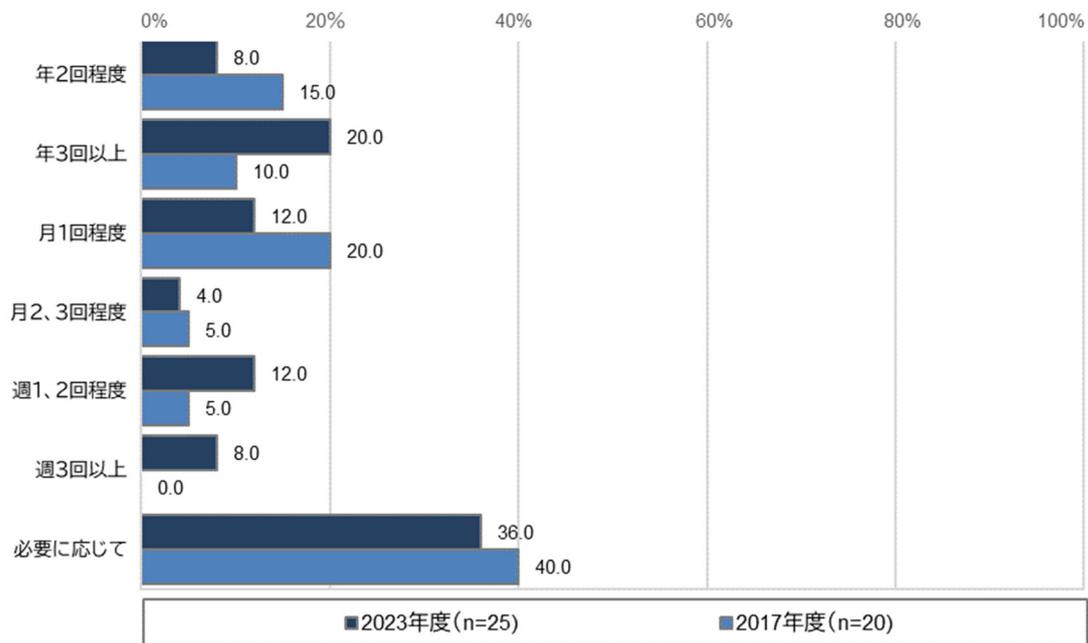
図表 1-68 パラ競技団体のナショナルトレーニングセンターの利用目的



4-1-5.利用頻度

パラ競技団体のナショナルトレーニングセンターの利用頻度について過去調査との比較で見ると、「必要に応じて」が40.0%(2017年度)、36.0%(2023年度)でそれぞれ最も多かった(図表1-69)。「週1、2回程度」が5.0%(2017年度)から12.0%(2023年度)、「週3回以上」が0%(2017年度)から8.0%(2023年度)に増加した。

図表1-69 パラ競技団体のナショナルトレーニングセンターの利用頻度

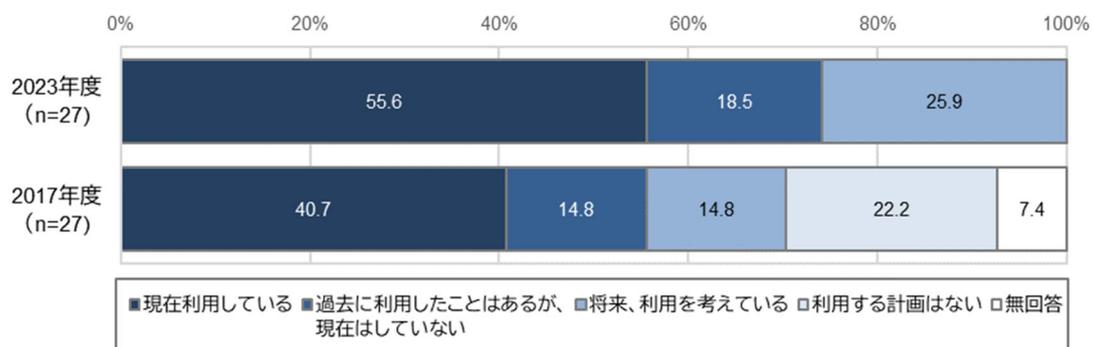


4-2.ハイパフォーマンススポーツセンター施設(国立スポーツ科学センター:JISS)の利用

4-2-1.利用の有無

パラ競技団体の国立スポーツ科学センター(JISS)の利用の有無について過去調査との比較でみると、「現在利用している」は40.7%(2017年度)から55.6%(2023年度)に増加した(図表1-70)。

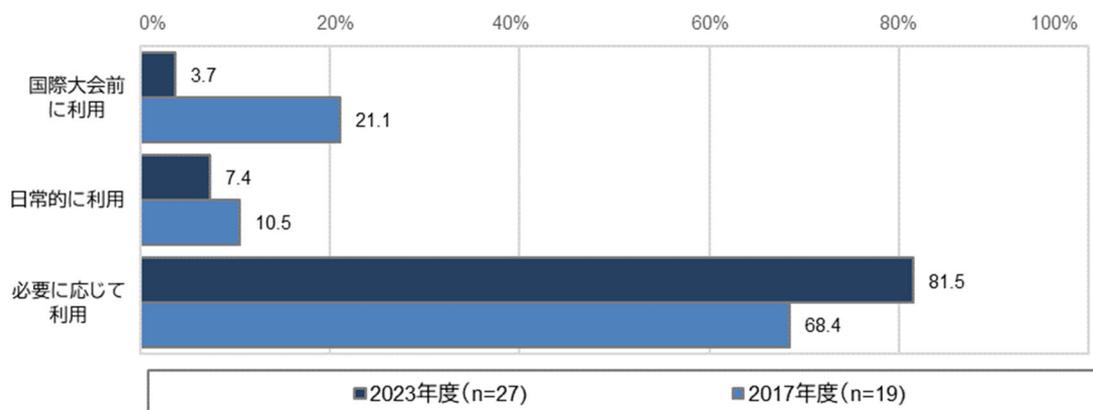
図表1-70 パラ競技団体の国立スポーツ科学センター(JISS)の利用有無



4-2-2.利用状況

パラ競技団体の国立スポーツ科学センター(JISS)の利用状況について過去調査との比較でみると、「必要に応じて利用」が68.4%(2017年度)から81.5%(2023年度)に増加した(図表1-71)。「国際大会前に利用」「日常的に利用」はそれぞれ2017年度から2023年度にかけて減少した。

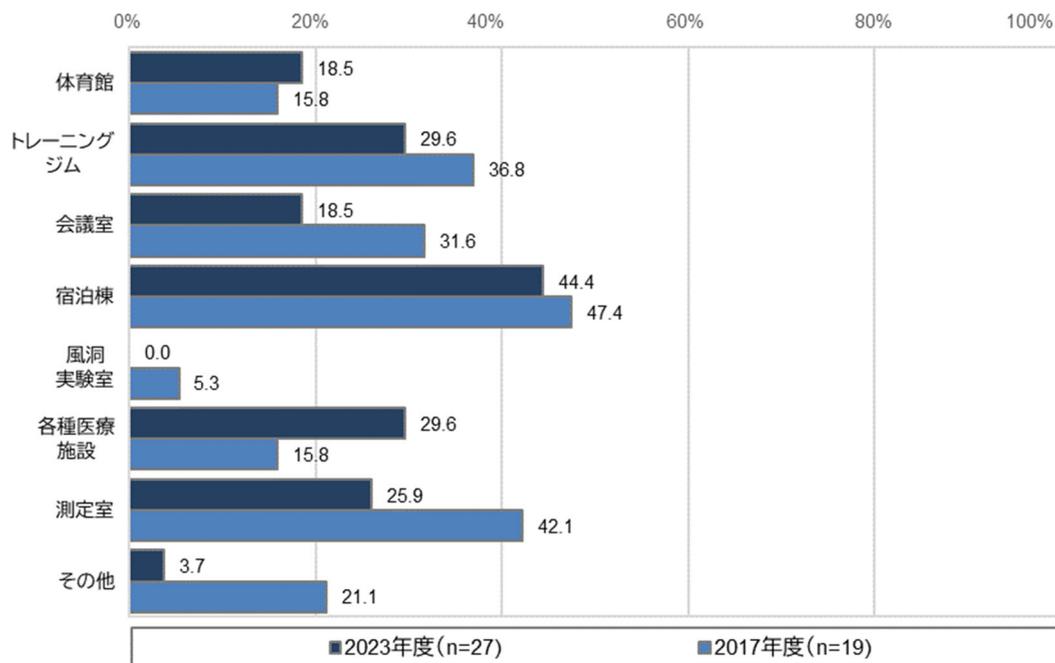
図表1-71 パラ競技団体の国立スポーツ科学センター(JISS)の利用状況



4-2-3.利用施設

パラ競技団体の国立スポーツ科学センター(JISS)の利用施設について過去調査との比較でみると、「体育館」は15.8%(2017年度)から18.5%(2023年度)、「各種医療施設」は15.8%(2017年度)から29.6%(2023年度)に増加した(図表1-72)。一方で、「トレーニングジム」は36.8%(2017年度)から29.6%(2023年度)、「会議室」は31.6%(2017年度)から18.5%(2023年度)、「宿泊棟」は47.4%(2017年度)から44.4%(2023年度)、「測定室」は42.1%(2017年度)から25.9%(2023年度)にそれぞれ減少した。

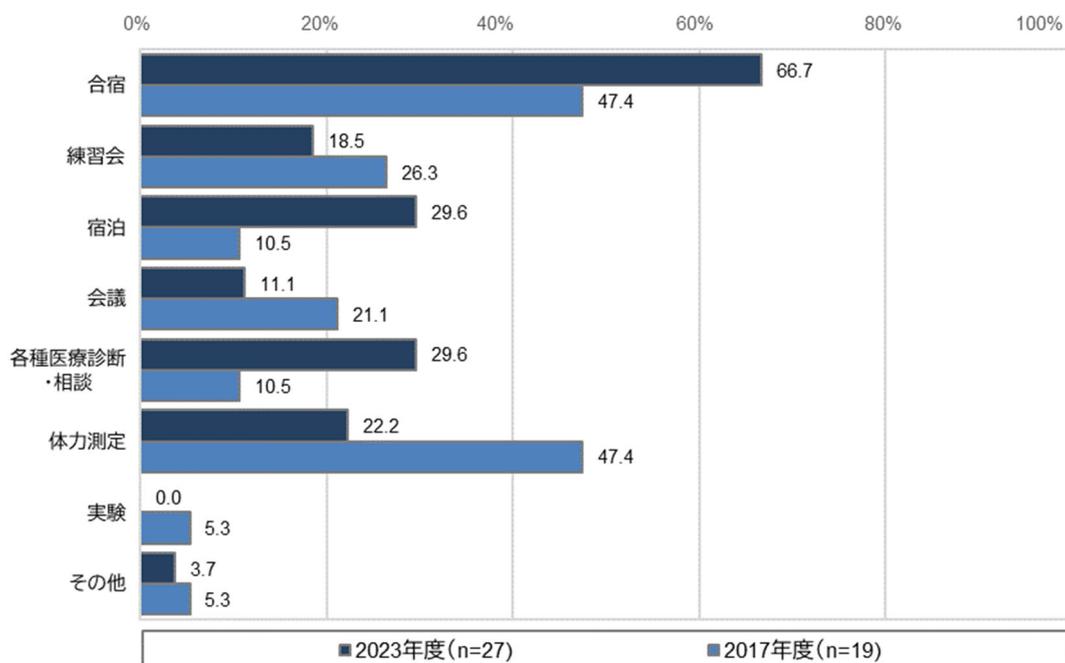
図表1-72 パラ競技団体の国立スポーツ科学センター(JISS)の利用施設



4-2-4.利用目的

パラ競技団体の国立スポーツ科学センター(JISS)の利用目的は、「合宿」が 66.7%で最も多かった。過去調査との比較でみると、「合宿」が 47.4%(2017 年度)から 66.7%(2023 年度)、「宿泊」が 10.5%(2017 年度)から 29.6%(2023 年度)、「各種医療診断・相談」は 10.5%(2017 年度)から 29.6%(2023 年度)にそれぞれ増加した一方、「練習会」は 26.3%(2017 年度)から 18.5%(2023 年度)、「会議」は 21.1%(2017 年度)から 11.1%(2023 年度)、「体力測定」は 47.4%(2017 年度)から 22.2%(2023 年度)に減少した(図表 1-73)。

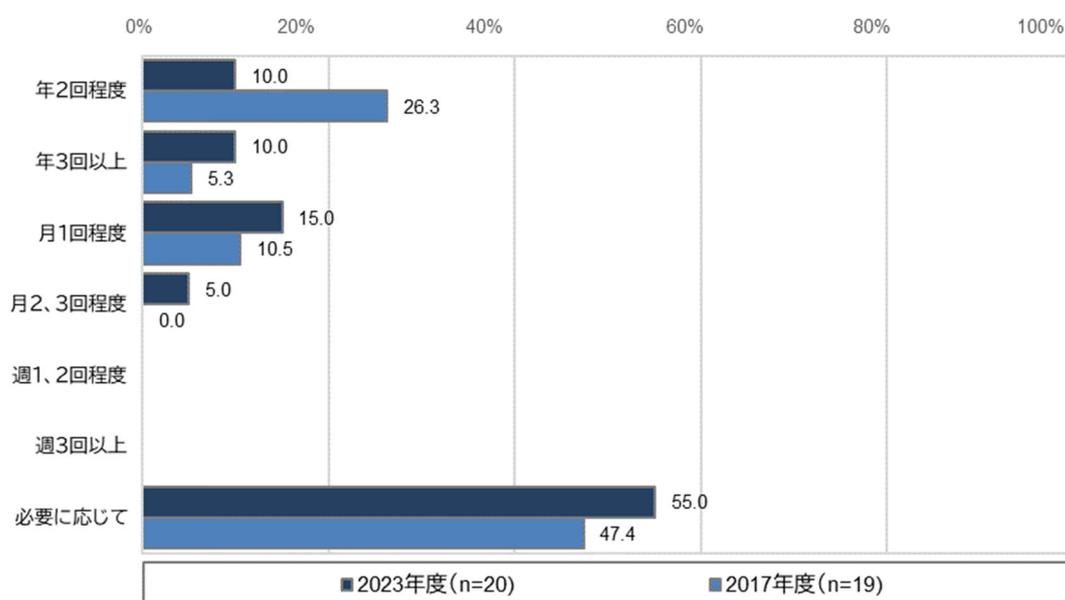
図表 1-73 パラ競技団体の国立スポーツ科学センター(JISS)の利用目的



4-2-5.利用頻度

パラ競技団体の国立スポーツ科学センター(JISS)の利用頻度について過去調査との比較でみると、「必要に応じて」が 47.4%(2017 年度)、55.0%(2023 年度)でそれぞれ最も多かった(図表 1-74)。「年 3 回以上」が 5.3%(2017 年度)から 10.0%(2023 年度)、「月 1 回以上」が 10.5%(2017 年度)から 15.0%(2023 年度)、「月 2、3 回程度」が 0%(2017 年度)から 5.0%(2023 年度)に増加した。

図表 1-74 パラ競技団体の国立スポーツ科学センター(JISS)の利用頻度

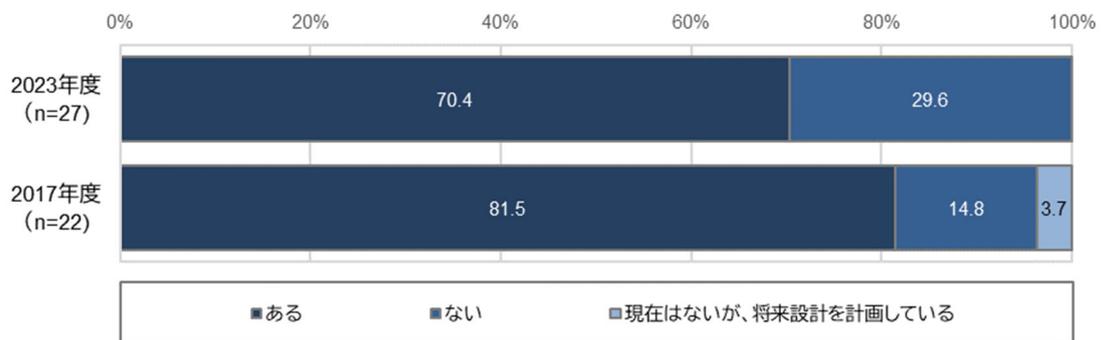


4-3.競技別強化拠点の利用

4-3-1.利用の有無

パラ競技団体の競技別強化拠点の利用の有無について過去調査との比較でみると、「ある」は81.5%(2017年度)から70.4%(2023年度)に減少した(図表1-75)。

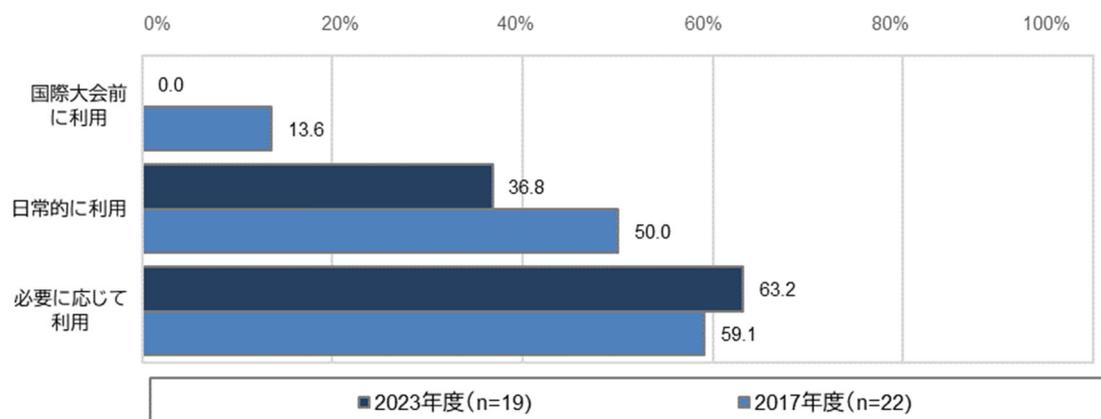
図表 1-75 パラ競技団体の競技別強化拠点の利用有無



4-3-2.利用状況

パラ競技団体の競技別強化拠点の利用状況について過去調査との比較でみると、「必要に応じて利用」が59.1%(2017年度)から63.2%(2023年度)に増加した(図表1-76)。一方で、「国際大会前に利用」「日常的に利用」はそれぞれ2017年度から2023年度にかけて減少した。

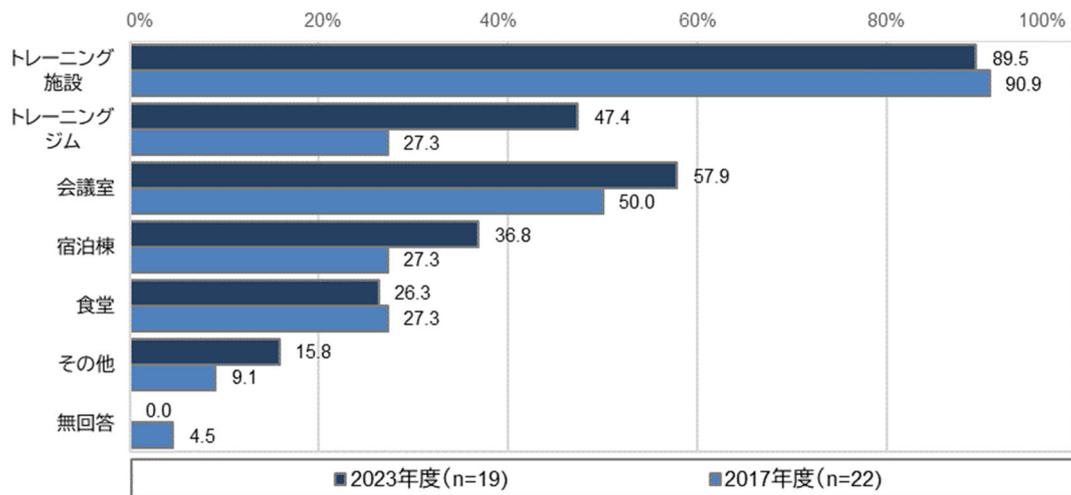
図表 1-76 パラ競技団体の競技別強化拠点の利用状況



4-3-3.利用施設

パラ競技団体の競技別強化拠点の利用施設は、「トレーニング施設」が 89.5%で最も多かった。過去調査との比較でみると、「トレーニングジム」は 27.3%(2017 年度)から 47.4%(2023 年度)、「会議室」は 50.0%(2017 年度)から 57.9%(2023 年度)、「宿泊棟」は 27.3%(2017 年度)から 36.8%(2023 年度)に増加した(図表 1-77)。

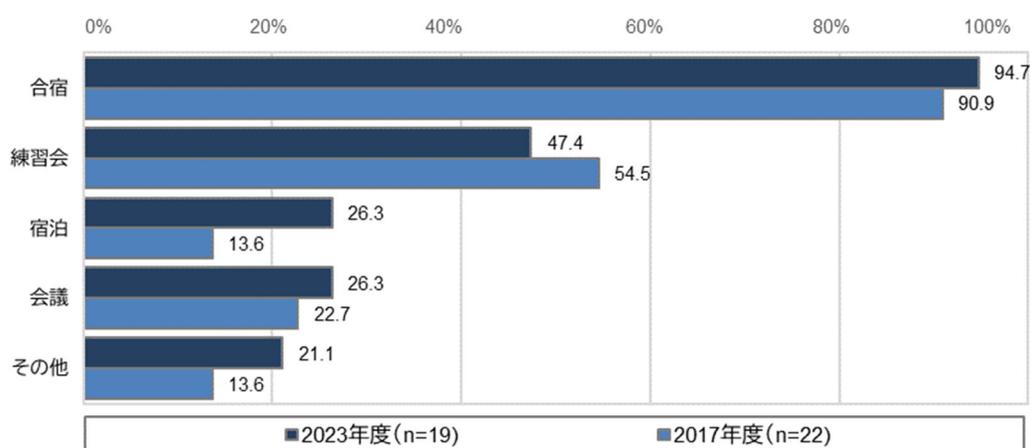
図表 1-77 パラ競技団体の競技別強化拠点の利用施設



4-3-4.利用目的

パラ競技団体の競技別強化拠点の利用目的について過去調査との比較でみると、「合宿」が90.9%(2017年度)、94.7%(2023年度)でそれぞれ最も多かった(図表1-78)。「宿泊」は13.6%(2017年度)から26.3%(2023年度)、「会議」は22.7%(2017年度)から26.3%(2023年度)に増加した一方、「練習会」は54.5%(2017年度)から47.4%(2023年度)に減少した。

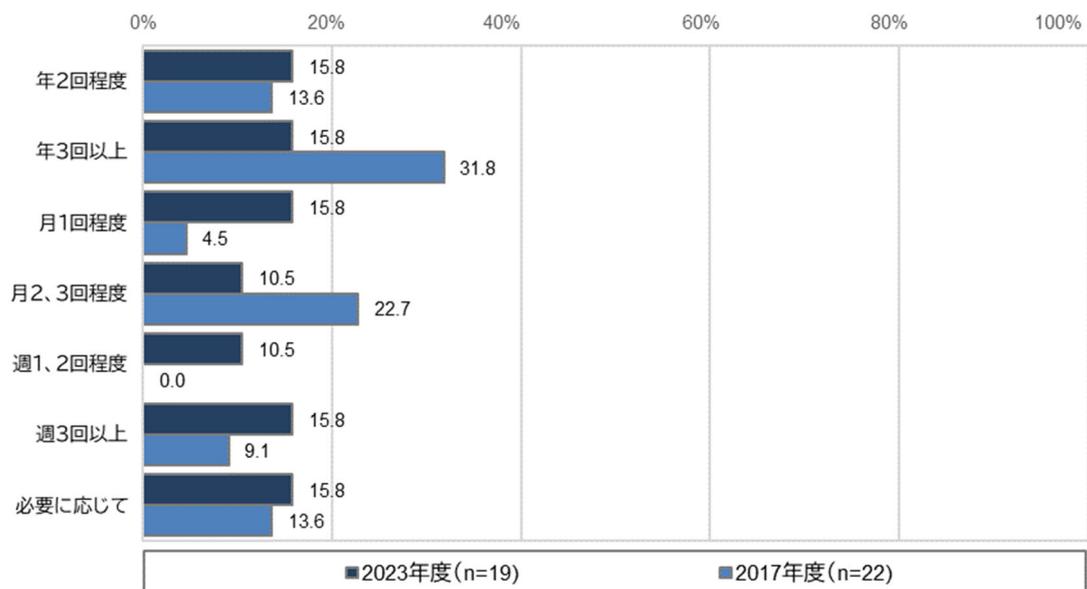
図表1-78 パラ競技団体の競技別強化拠点の利用目的



4-3-5.利用頻度

パラ競技団体の競技別強化拠点の利用頻度について過去調査との比較でみると、「週 3 回以上」は 9.1%(2017 年度)から 15.8%(2023 年度)、「週 1、2 回程度」は 0%(2017 年度)から 10.5%(2023 年度)、「月 1 回程度」が 4.5%(2017 年度)から 15.8%(2023 年度)に増加した(図表 1-79)。

図表 1-79 パラ競技団体の競技別強化拠点の利用頻度

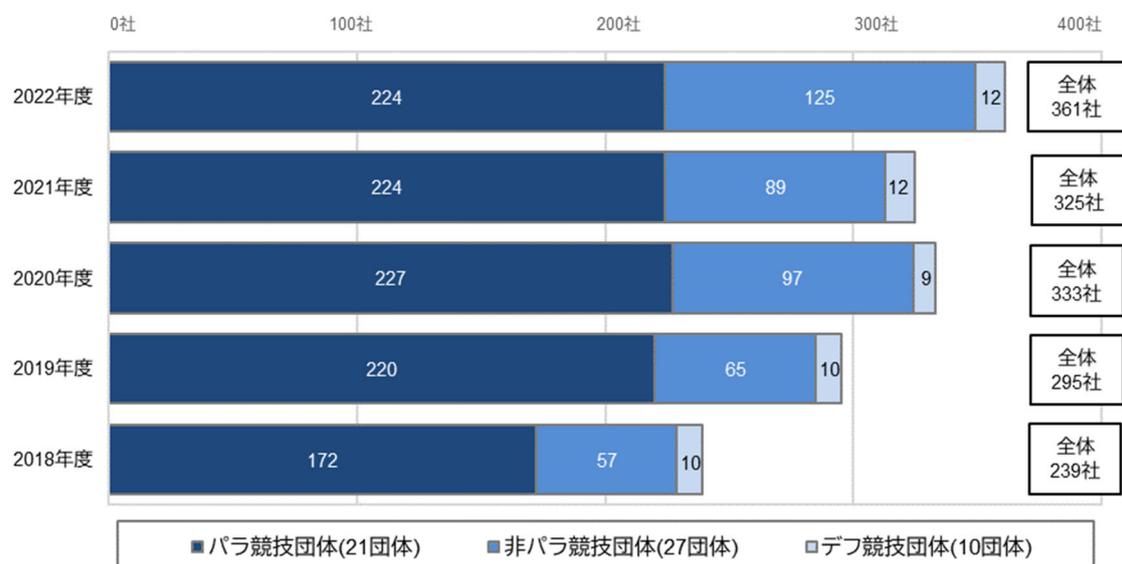


5. 資金計画

5-1. スポンサー数(支援企業、協賛企業など含む)

障害者スポーツ競技団体の直近5年間のスポンサー数を過去調査との比較でみると、2018年度には239社であったスポンサー数が2022年度には361社まで増加した(図表1-80)。パラ競技団体では、2019年度以降にスポンサー数の大きな変化はみられないが、非パラ競技団体では、57社(2018年度)から125社(2022年度)に倍増した。

図表1-80 直近5年間のスポンサー数



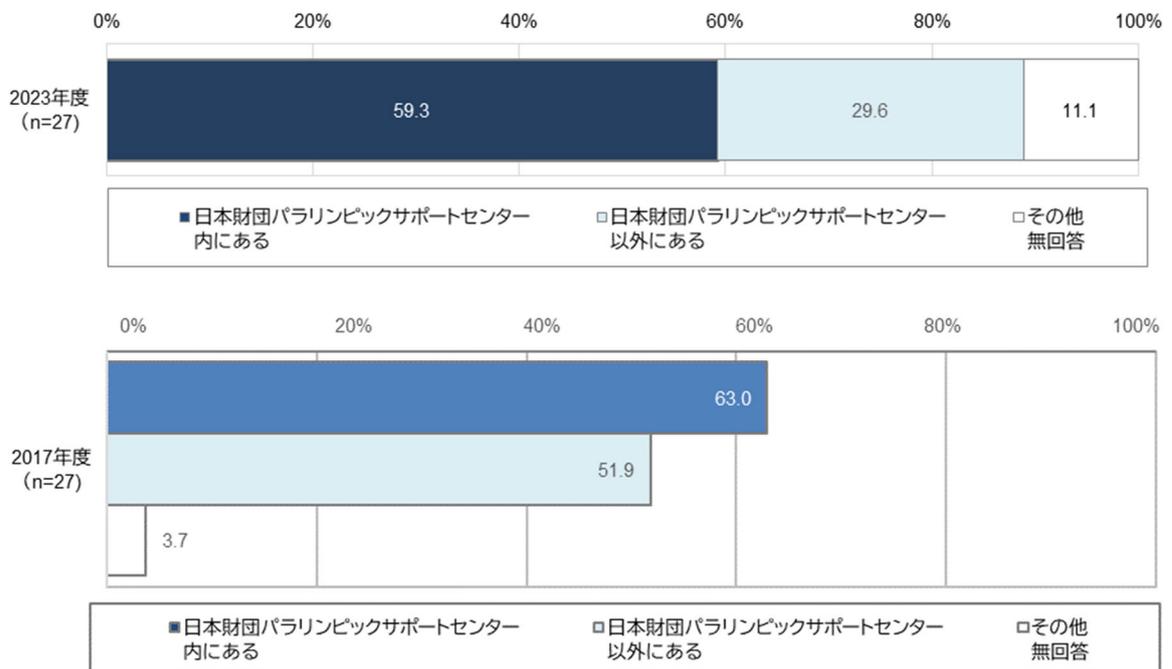
※スポンサー数は、回答のあった競技団体のスポンサー数の合計。支援企業、協賛企業などを含む。

6.その他

6-1.事務局の主たる機能の所在地(パラリンピック競技団体のみ)

パラ競技団体の事務局の主たる所在地について過去調査との比較でみると、2023 年度では 59.3%の団体が「日本財団パラリンピックサポートセンター内にある」(図表 1-81)だった。

図表 1-81 パラ競技団体の事務局の主たる機能の所在地



※2023 年度は単一回答方式、2017 年度は複数回答方式で質問。

6-2. 団体運営

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が公益財団法人として活動を開始した2015年1月以降の障害者スポーツ競技団体の団体運営における予算額、事業数、人員配置の変化についてまとめた。期間は、以下、4区分で比較した。

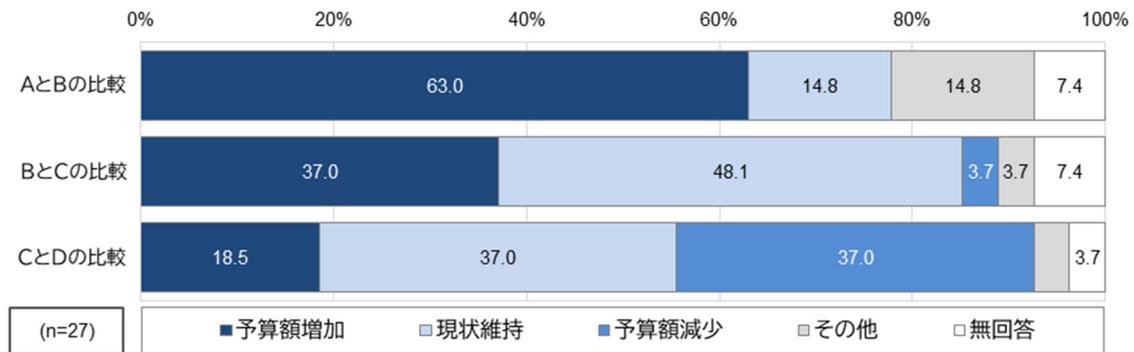
- (A) 2015年1月以前
- (B) 2015年1月（東京オリパラ組織委員会発足）～
2020年8月（当初の予定であった東京パラまで）
- (C) 2020年9月～2021年8月（延期となった東京パラまでの期間）
- (D) 2021年9月以降（延期となった東京パラ終了後）

6-2-1. 団体運営に関する予算額

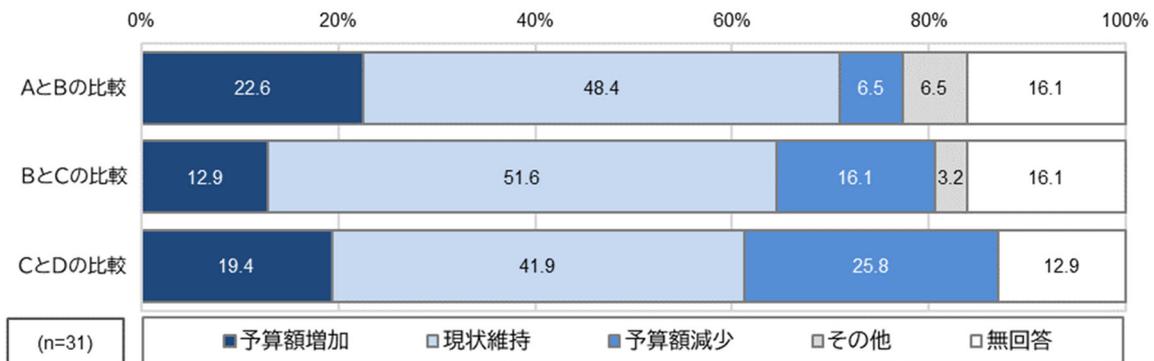
パラ競技団体の団体運営に関する予算額の変化をみると、「(A)2015年1月以前」と「(B)2015年1月～2020年8月」の比較では63.0%の団体で予算が増加した(図表1-82)。「(B)2015年1月～2020年8月」と「(C)2020年9月～2021年8月」の比較では48.1%の団体で予算は現状維持だったのに対し、37.0%の団体では予算が増加した。「(C)2020年9月～2021年8月」と「(D)2021年9月以降」の比較では37.0%の団体で予算が減少していた一方で、37.0%の団体で現状維持、18.5%の団体では東京2020パラリンピック大会終了後に予算を増加した。

非パラ競技団体の団体運営に関する予算額の変化をみると、「(A)2015年1月以前」と「(B)2015年1月～2020年8月」の比較では22.6%の団体で予算が増加した(図表1-83)。「(B)2015年1月～2020年8月」と「(C)2020年9月～2021年8月」の比較では51.6%の団体で予算は現状維持だったのに対し、16.1%の団体では予算が減少した。「(C)2020年9月～2021年8月」と「(D)2021年9月以降」の比較では19.4%の団体で予算が増加した一方、25.8%の団体で予算が減少、現状維持は41.9%だった。

図表 1-82 パラ競技団体の団体運営に関する予算額の変化



図表 1-83 非パラ競技団体の団体運営に関する予算額の変化

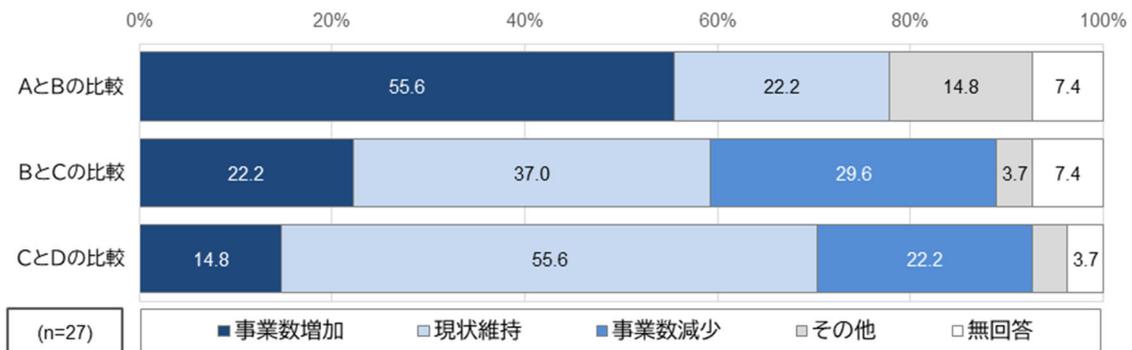


6-2-2.団体運営に関する事業数

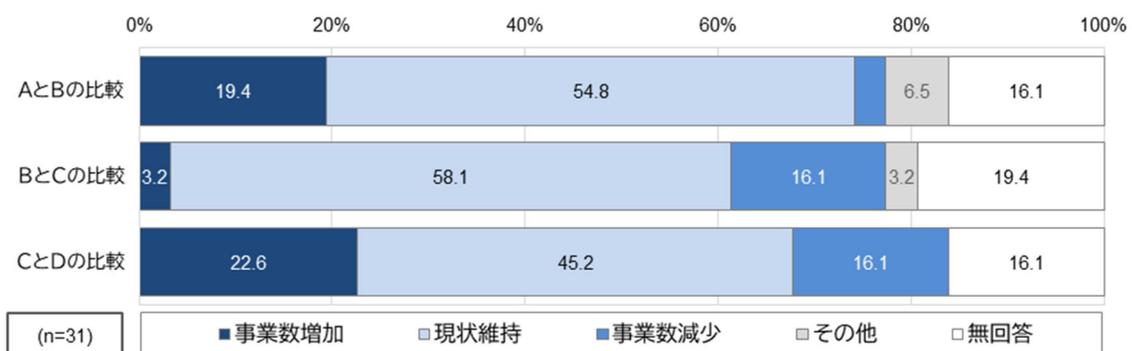
パラ競技団体の団体運営に関する事業数の変化をみると(図表 1-84)、「(A)2015年1月以前」と「(B)2015年1月～2020年8月」の比較では55.6%の団体で事業数が増加した(図表 1-84)。「(B)2015年1月～2020年8月」と「(C)2020年9月～2021年8月」の比較では37.0%の団体で事業数は現状維持だったのに対し、22.2%の団体では事業数が増加した。「(C)2020年9月～2021年8月」と「(D)2021年9月以降」の比較では22.2%の団体で事業数が減少していた一方で、55.6%の団体で現状維持、14.8%の団体では東京2020パラリンピック大会終了後に事業数が増加した。

非パラ競技団体の団体運営に関する事業数の変化をみると(図表 1-85)、「(A)2015年1月以前」と「(B)2015年1月～2020年8月」の比較では19.4%の団体で事業数が増加した(図表 1-85)。「(B)2015年1月～2020年8月」と「(C)2020年9月～2021年8月」の比較では58.1%の団体で事業数は現状維持だったのに対し、16.1%の団体では事業数が減少した。「(C)2020年9月～2021年8月」と「(D)2021年9月以降」の比較では22.6%の団体で事業数が増加した一方、16.1%の団体で事業数が減少、現状維持は45.2%だった。

図表 1-84 パラ競技団体の団体運営に関する事業数の変化



図表 1-85 非パラ競技団体の団体運営に関する事業数の変化

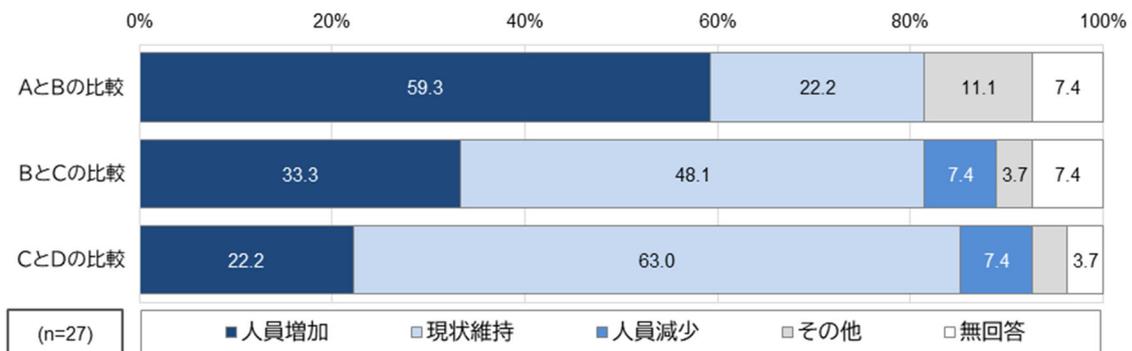


6-2-3.団体運営に関する人員配置

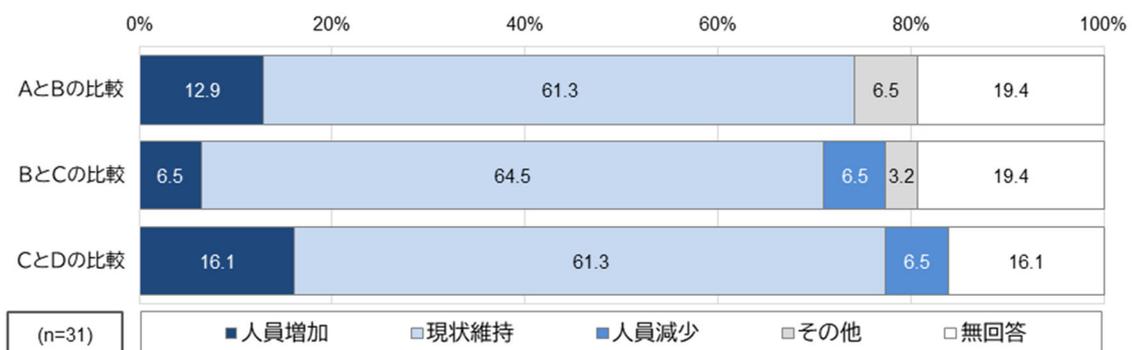
パラ競技団体の団体運営に関する人員配置の変化をみると(図表 1-86)、「(A)2015年1月以前」と「(B)2015年1月～2020年8月」の比較では59.3%の団体で人員が増加した(図表 1-86)。「(B)2015年1月～2020年8月」と「(C)2020年9月～2021年8月」の比較では48.1%の団体で人員は現状維持だったのに対し、33.3%の団体では人員が増加した。「(C)2020年9月～2021年8月」と「(D)2021年9月以降」の比較では7.4%の団体で人員が減少していた一方で、63.0%の団体で現状維持、22.2%の団体では東京2020パラリンピック大会終了後に人員が増加した。

非パラ競技団体の団体運営に関する人員配置の変化をみると(図表 1-87)、「(A)2015年1月以前」と「(B)2015年1月～2020年8月」の比較では12.9%の団体で人員が増加した(図表 1-87)。「(B)2015年1月～2020年8月」と「(C)2020年9月～2021年8月」の比較では64.5%の団体で人員は現状維持だったのに対し、6.5%の団体では人員が減少した。「(C)2020年9月～2021年8月」と「(D)2021年9月以降」の比較では16.1%の団体で人員が増加した一方、6.5%の団体で人員が減少、現状維持は61.3%だった。

図表 1-86 パラ競技団体の団体運営に関する人員配置の変化



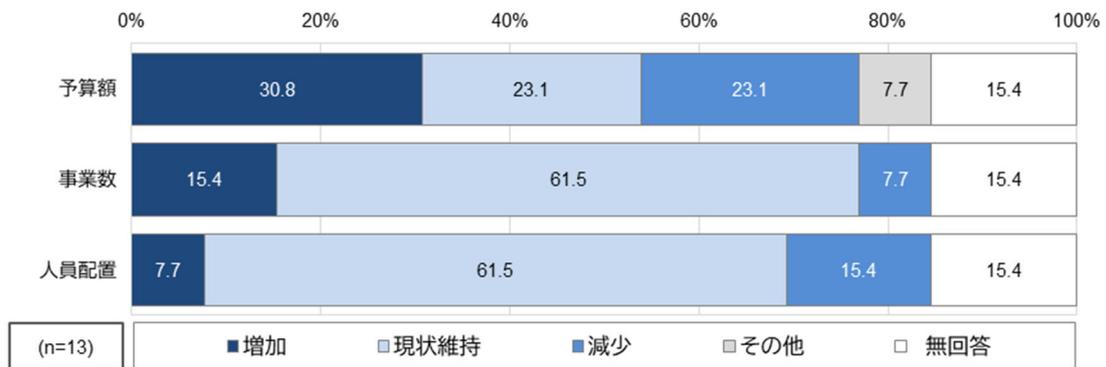
図表 1-87 非パラ競技団体の団体運営に関する人員配置の変化



6-3.デフ競技団体の団体運営の変化

デフリンピック2025大会の東京開催が決定した2022年9月以降のデフ競技団体の団体運営における予算額、事業数、人員配置の変化についてみた。予算額は30.8%が増加、23.1%が現状維持、23.1%が減少、事業数は15.4%が増加、61.5%が現状維持、7.7%が減少、人員は7.7%が増加、61.5%が現状維持、15.4%が減少だった(図表1-88)。

図表 1-88 デフ競技団体の団体運営の変化

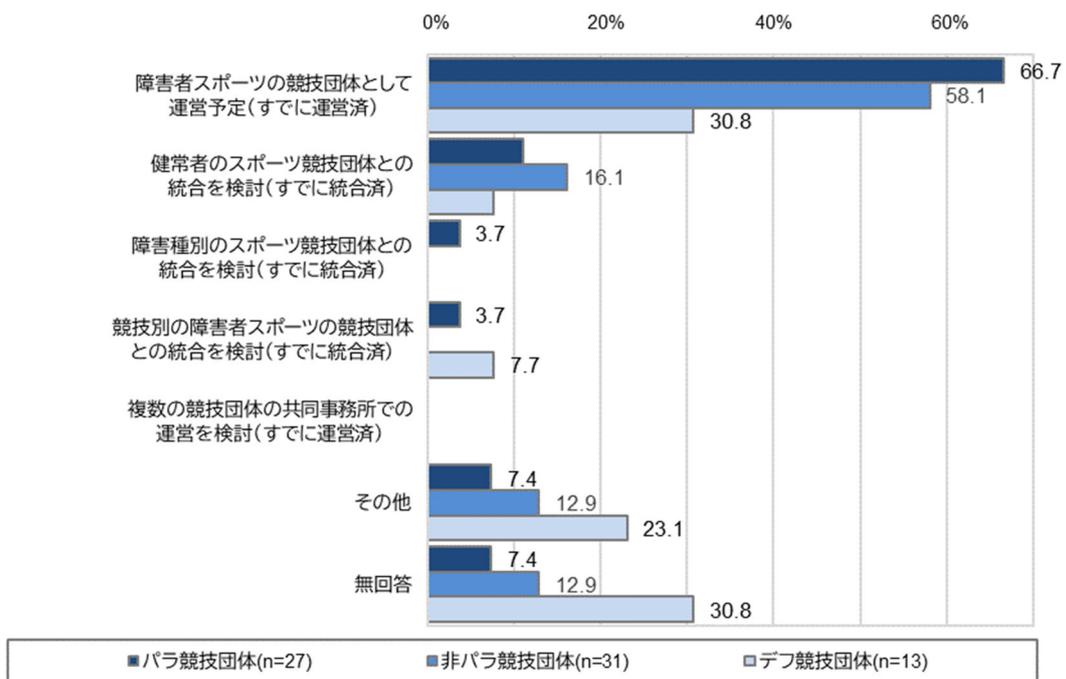


6-4. 今後5年以内の団体運営の方向性

障害者スポーツ競技団体の2024年4月以降5年以内の競技団体運営の方向性についてみた。

パラ競技団体では、「障害者スポーツの競技団体として運営予定(すでに運営済)」が66.7%で最も多く、ついで「健常者のスポーツ競技団体との統合を検討(すでに統合済)」の11.1%だった。非パラ競技団体では、「障害者スポーツの競技団体として運営予定(すでに運営済)」が58.1%で最も多く、ついで「健常者のスポーツ競技団体との統合を検討(すでに統合済)」の16.1%だった。デフ競技団体では「障害者スポーツの競技団体として運営予定(すでに運営済)」が30.8%で最も多かった(図表1-89)。「その他」は、未定がほとんどだった。

図表1-89 今後5年以内の団体運営の方向性



7.まとめ

1. 中央競技団体との関係

障害者スポーツ競技団体の実態を把握する上で、障害のないスポーツ競技団体、いわゆる中央競技団体の実態について、笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査」(2023)の調査結果をもとに比較を試みた。公益法人の割合をみると、中央競技団体では分析対象となった71団体のうち、59団体(83.1%)が公益財団法人、もしくは公益社団法人だったのに対して、障害者スポーツ競技団体では分析対象となった63団体のうち、公益法人は5団体(7.9%)で、約6割が一般社団法人、約4分の1が特定非営利活動法人(NPO法人)だった。競技団体の登録人口についてみると、前述の「中央競技団体现況調査」では、中央競技団体の競技登録者数は、1団体あたり平均10万2,986人、中央値は7,234人、最大値は202万2,939人だった。一方、障害者スポーツ競技団体の競技登録者数は、平均値260人、中央値100人だった(図表1-14)。内閣府「令和5年版障害者白書」(2023)によると、身体障害者436万人、知的障害者109万4,000人、精神障害者614万8,000人となっている。重複障害者もいるので正確な人数の把握は難しいが、合計すると約1,160万人が日本にいる障害者数と計算できる。日本の全人口に占める障害者の割合が約1割であることを考えると、競技登録者数においては、障害のある人とない人の人口比率以上の開きがあることがわかった。

2. 東京2020パラリンピック大会開催後の変化

本調査は障害者スポーツ競技団体78団体を対象に実施した。団体内訳は、パラ競技団体(28団体)、非パラ競技団体(36団体)、デフ競技団体(14団体)で、それぞれで比較を行った。2021年開催の東京2020パラリンピック競技大会を経て、2024年に世界パラ陸上競技選手権大会(神戸市)、2025年に夏季デフリンピック競技大会(東京都)、2026年にアジアパラ競技大会(愛知県・名古屋市)に控える中、各団体の置かれている現状、今後の方向性などが明らかになった。

事務局と職員の雇用についてみると、パラ競技団体は、全ての団体が専用の事務局を設置し、約9割で職員を雇用していた(図表1-3・4)。一方で、非パラ競技団体とデフ競技団体の事務局は「団体役員の自宅に併設」が多く、職員を雇用している団体は、非パラ競技団体で16.1%、デフ競技団体で7.7%だった。

アスリート委員会の設置状況について 2017 年度調査と比較すると、パラ競技団体では 33.3%(2017 年度)から 96.3%に大幅に増加した。非パラ競技団体では 11.5%(2017

年度)から 19.4%に微増、デフ競技団体は 84.6%で設置していた(図表 1-13)。パラ競技団体でアスリート委員会を設置する団体が急増した理由としては、①2016 年度に日本パラリンピック委員会(JPC)にアスリート委員会が設置され、それ以降、競技団体に設置を呼び掛けていたこと、②2019 年度に「スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>」を策定し、適切な組織運営を確保するため、アスリート委員会を設置し、その意見を組織運営に反映させることを明記したこと、が挙げられる。「スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>」は、スポーツ団体の中でも特に高いレベルのガバナンスの確保が求められる中央競技団体が適切な組織運営を行う上での原則・規範を示すものであり、2020 年度以降は、遵守状況の公表が団体に求められている。アスリート委員会が競技力向上を主な目的としているため、パラ競技団体で 96.3%、デフ競技団体で 84.6%と高い設置率を示した一方で、非パラ競技団体では 19.4%に留まったと推察できる。

障害者スポーツ競技団体の登録者数について、東京2020パラリンピック開催前(2021年7月)と開催後2年が経過した2023年7月を比較すると、パラ競技団体で変化がみられた(図表1-14)。競技登録者数<総計:4,505人→5,011人、平均値:205人→218人>、団体チーム登録数<総計:941チーム→1,072チーム、平均値:105チーム→119チーム>、審判員数<総計:838人→1,020人、平均値:65人→102人>と、それぞれ増加した。非パラ競技団体、およびデフ競技団体では大きな変化がみられなかったことから、東京2020パラリンピックがきっかけとなり、パラ競技団体の登録者数が増加したことが示唆された。コロナ禍で障害当事者の活動機会が限定された状況下における増加は、パラリンピックが与える影響の可能性の大きさを想像するには十分な結果と言えるだろう。

実施事業についてみると、障害者スポーツ競技団体の実施事業では、「広報」「スポーツ大会の開催」が 8 割を超え、特に「スポーツ大会の開催」は、パラ競技団体で 92.6%、非パラ競技団体で 83.9%、デフ競技団体で 69.2%と多くの団体で実施していた(図表 1-52・61)。一方で、「ボランティア養成」(23.9%)、「クラシファイア講習会」(11.3%)の実施率は低く、特に「クラシファイア講習会」は、パラ競技団体で 25.9%、非パラ競技団体で 3.2%、デフ競技団体では実施していなかった(図表 1-56)。パラ競技団体におけるクラシファイア講習会の実施は、2013 年度から実施率が徐々に減少している。2017 年度実施、2023 年度非実施の団体を見ると、クラシファイア講習会の所管が国際競技連盟(IF)にあるため、コロナ禍を含めた様々な事情によって IF が講習会を実施しなかったことが理由として挙げられる。

障害者スポーツ競技団体の直近5年間(2018年度～2022年度)のスポンサー数(支援企業、協賛企業などを含む)は、パラ競技団体では大きな変化はみられなかったが、非パラ競技団体では5年間でスポンサー数が倍増した。東京2020パラリンピックには直接関わることのなかった非パラ競技団体においても、企業の注目を集めることにつながり、間接的にはあるが、支援企業や協賛企業の倍増につながったと推察できる。デフ競技団体においても、2022年度までのスポンサー数では大きな変化がみられなかったが、2025年11月に東京で夏季デフリンピック競技大会が開催されることを踏まえると、2024年度には支援企業、協賛企業が増加する可能性は大いにあると言える。

3.パラリンピック競技団体の施設利用

パラ競技団体のハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)の利用実態について、その用途、頻度なども明らかになった。パラ競技団体において、ナショナルトレーニングセンター(NTC)を、現在または過去に利用している(いた)団体は9割を超えた(図表1-65)。国立スポーツ科学センター(JISS)を現在または過去利用している(いた)団体も約4分の3、競技別強化拠点を現在利用している団体は約7割だった。パラ競技団体のJISS利用において、「各種医療施設」は15.8%(2017年度)から29.6%(2023年度)に増加した(図表1-72)。NTCは、2019年6月に屋内トレーニングセンター・イーストが設立されたことにより利用者が増加し、屋内トレーニングセンター・ウエスト、イースト、JISSに利用者が分散される傾向がある。例えば、JISSで利用者が減少した「トレーニングジム」は、NTCでは利用者が増加、医療施設はNTCにはなく、JISSにあるため利用者が集中したと推察できる。

HPSCはJISSとNTCが持つスポーツ医・科学、情報等による研究、支援および高度な科学的トレーニング環境を提供し、国内外のハイパフォーマンススポーツの強化に貢献しており、その観点からも、NTCとJISSの実態は、施設ごとに捉えるよりは一体として捉えるのが現実的である。

4.今後に向けて

東京2020パラリンピックが障害者スポーツ競技団体にどのように影響したのかを、大会開催決定前、決定後、大会の延期、大会の開催、開催後の期間において、予算額、事業数、人員配置でみた。パラ競技団体では、大会開催決定から大会まで予算額、事業数、人員ともに約6割の団体で増加していた。大会終了後は、約4割の団体で予算額は現状維持、約6割の団体で事業数、人員は現状維持であった。予算額は約4割の団体で減少していたが、事業

数、人員はそれほど減少していない中で組織運営されている現状がわかった。非パラ競技団体では、大会開催決定以降も約半数の団体では予算額、事業数は現状維持、人員は約6割で現状維持と、大会が組織運営にそれほど大きな影響を与えていないことがわかった。デフ競技団体では、デフリンピック2025大会の東京開催が決定してから、約3割の団体で予算額が増加していたが、事業数、人員は約6割で現状維持であった。大会開催に向けては、2024年度以降、組織運営にも変化がみられると想定される。

2015年5月に日本財団の支援により発足した「日本財団パラリンピックサポートセンター」は、2022年1月に「日本財団パラスポーツサポートセンター(以下、パラサポ)」と名称を変更し、現在もパラ競技団体の事務局人件費、普及啓発費、広報・マーケティング費等の助成金をはじめ、会計・翻訳など共通する業務を集約化し、効率的な団体運営を推進するシェアードサービスを提供し、競技団体の基盤強化を支援している。

笹川スポーツ財団「スポーツ白書2023」では、東京2020大会終了後に岐路を迎える障害者スポーツ競技団体における組織運営の選択肢として、①競技団体として自立して運営、②健常者のスポーツ競技団体と統合(メインストリーム化)、③複数の競技団体の事務局機能を一元化した共同事務所を設置して運営、を挙げている。組織を運営する上では、各競技団体が中長期ビジョンとその実現に向けた計画を示し、それに対して必要な支援ができる仕組みづくりが求められている。東京2020パラリンピックの開催をきっかけに、障害者スポーツ競技団体では、様々な取り組みを進めている。〈①競技団体として自立して運営〉では、支援企業、協賛企業などの獲得活動に加えて、ブラインドサッカーや車いすバスケットボールなどは、障害者スポーツの興行化に向けて、大会の有料化に取り組んでいる。〈②健常者のスポーツ競技団体と統合(メインストリーム化)〉では、日本トライアスロン連合や日本セーリング連盟のように、すでに統合して活動している団体もある。〈③複数の競技団体の事務局機能を一元化した共同事務所を設置して運営〉では、現在もパラサポの支援により多くの競技団体が支えられているが、東京2020パラリンピック終了後に新たな動きもみられた。2023年6月、9つの競技団体(日本パラ・パワーリフティング連盟、日本知的障がい者卓球連盟、日本身体障害者アーチェリー連盟、日本障害者カヌー協会、日本パラフェンシング協会、日本パラ射撃連盟、日本障がい者乗馬協会、日本知的障害者水泳連盟、日本車いすカーリング協会)が合同で活動するプロジェクト「P.UNITED」が立ち上がった。競技の異なる団体が合同で活動することで、単一の競技団体にはないスポンサーメリットを生み出すことができるなど、各団体の良さを出し合う中でこれまでになかった価値の提供にもつながるだろう。

前述の①②③以外の取り組みとして、2016年に設立した日本障がい者サッカー連盟

(JIFF)の活動が挙げられる。7つの障がい者サッカー団体(日本アンプティサッカー協会、日本CPサッカー協会、日本ソーシャルフットボール協会、日本知的障がい者サッカー連盟、日本電動車椅子サッカー協会、日本ブラインドサッカー協会、日本ろう者サッカー協会)の支援に加えて、健常者のスポーツ競技団体である日本サッカー協会(JFA)と協働し、サッカーファミリーとして共生社会の実現に向けた事業を展開していく取り組みは、障害者スポーツの特性を生かし、障害のない人でも楽しめるスポーツとして、障害のない人に焦点を当てて愛好者を増やすなど、戦略的な組織基盤強化の視点において、様々な可能性が提供されると考える。

2021年に開催された東京2020パラリンピックは、障害者スポーツ競技団体の組織運営に様々な影響を及ぼした。大会の1年延期により、各団体が大会終了後に計画していた事業やプログラムは再考を余儀なくされ、大会終了後も、平時には完全に戻ったとは言えない環境下において、事業やプログラムを実施し、スポンサー活動を行うことの困難さは、想像に難くない。各競技団体が創意工夫を凝らし、多くの困難と向き合い模索しながら団体運営を進めている姿には、尊敬の念を抱かざるを得ない。パリ2024パラリンピックに始まり、東京2025デフリンピック大会や愛知・名古屋2026アジアパラ競技大会などの国内で開催される国際大会が続く。これらの大会がきっかけとなり、障害者スポーツ競技団体のさらなる基盤強化が進むことを期待したい。

(小淵和也)

8. シンポジウム開催レポートのご紹介

障害者スポーツ競技団体の実情

～東京 2020 パラリンピック終了後の課題と今後の展望～

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団(YMFS)は、2024年2月17日(土)に東京・御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンターにて公開シンポジウム「障害者スポーツ競技団体の実情 ～東京 2020 パラリンピック終了後の課題と今後の展望～」を開催しました。

本シンポジウムは、当財団が2012年より取り組んでいる「障害者スポーツを取り巻く環境調査」結果報告の一環として実施したものです。

2023年度に実施した「障害者スポーツ競技団体の事業実態調査」の結果概要報告と合わせて、障害者スポーツ競技団体の関係者をパネリストに迎え、東京 2020 パラリンピック開催前後の変化を踏まえながら現在の課題と今後の展望について意見交換しました。

本シンポジウムの開催レポートは当財団の WEB サイトよりご覧いただけます。

<https://www.ymfs.jp/survey/>

